第Ⅰ部　　大学調査

序　章　第Ⅰ部の構成

倉元直樹（東北大学）

第Ⅰ部は表題の通り，本研究プロジェクトにおける「大学調査」に関わる論考を集めたものである。本章以外に 7 章から構成されている。

第 1 章「看護系大学の入試構造に見る高大接続問題」は本研究プロジェクトのプロローグと位置付けられる。看護専門職養成課程の多様な養成ルートの中で，４年制大学の急速な量的拡大が何をもたらしているのか，主として看護系大学の入試科目の類型化を目指して分析した論考である。「大学入試研究ジャーナル」誌に掲載済みの論文を再録したもので，中間報告書にも採録されている。

第 2 章「大学調査（インタビュー）」は，第 3 章以降の「大学調査（質問紙調査）」のパイロットスタディな位置づけの研究である。日本教育心理学会第 52 回総会において「看護系志望の高校生に求められる学力・適性に関する研究 (2)」と題して研究発表を行った際の研究発表論文集から再録したもので，中間報告書にも採録されている。

第 3 章「大学調査（質問紙調査）の概要」は，平成 22 (2010) ～23 (2011) 年度に看護系大学や専門学校に通う学生を対象に実施した，本研究プロジェクトによるアンケート調査における基礎集計についてまとめたものである。高校時代の履修履歴については，やや詳しい分析を行った。なお，章末に本研究プロジェクトの調査に使用された 4 ページから成る調査票のサンプルを採録した。

第 4 章「看護系公立大学入学者の学校選択――大学調査（質問紙調査）から――」は，同調査から，特に設置者別の学校選択に関する要因を抜き出し，とりわけ公立大学に焦点を当て，他の校種と比較して特徴を描いたオリジナルの論考である。

第 5 章「看護系の学校に進学した男子学生の状況」は，同調査から，特に少数派に属する男子学生に関するデータに焦点を当てて，その特徴について分析を加えたオリジナルの論考である。

第 6 章「看護・保健学系高等教育機関の進学地域移動と進学動機」は，大学ポートレート準備委員会が公表しているデータと本研究の大学調査（質問紙調査）を合わせて，進学に伴う地理的移動に進学動機を絡めて分析したオリジナルの論考である。

第 7 章「選抜試験・カリキュラムの遡及的分析」は歴史学的な視点から，看護専門職養成機関の入学者選抜と我が国における明治期の産婆（助産師）養成機関のカリキュラムという２つのテーマについて考究した論考である。なお，後半の明治期の産婆教育カリキュラムに関する論考は，本来であれば，日本行動計量学会第 42 回大会における研究発表に該当するものであり，第Ⅱ部第 2 章に位置づけるべきものである。ただ，前半部分の論考と合わせると内容的な側面から「大学調査」に該当するものと考え，第Ⅱ部第 2 章から切

り離してここに採録することとした。

第１章　看護系大学の入試構造に見る高大接続問題

金澤悠介（岩手県立大学[1]）・倉元直樹・小山田信子・吉沢豊予子（東北大学）

本稿は看護系大学の入試構造を明らかにするために，1）平成20 (2008) 年度までに開設された看護系大学の入試科目，2）昭和41 (1966) 年時の看護学校 (各種学校) の入試科目について分析した。その結果，現在の看護系大学の入試は，（A）大学ごとに多様な入試科目を課すものの，（B）そこで課される入試科目は大学の属性に強く関連している，という構造を持つことが明らかになった。以上の結果を踏まえ，看護系大学の入試構造がはらむ高大接続問題について考察を加えた。

1 問題と目的

1.1 高大接続問題としての看護師養成制度

看護師等の看護専門職業人の養成システムは複線的，かつ，極めて複雑な構造となっている。看護師に関して言えば，高校卒業を基礎資格として，直接看護師資格を得られる学校を修了し，国家試験を経て看護師資格を得るというのが一つのルートである。もう一つの養成ルートは准看護師を経由するものである。准看護師資格は義務教育終了後に 2 年課程の准看護師養成所，または，高等学校の衛生看護科を修了し，各都道府県で実施されている試験に合格すると取得できる。学歴が中学卒の場合には准看護師として一定期間業務に従事したのち，2 年課程の看護師養成所に入学，国家試験を経て看護師資格を得る。

我が国における医療関係専門職の養成システムは，資格の種類によって考え方が異なっている。医師，歯科医師は大学における 6 年制課程で養成されてきた。薬剤師は 4 年制課程の修了が基礎資格であったが，平成 18（2006）年度からは 6 年制となった。いずれにせよ，これらの専門職の養成は，最初から大学で行われることが前提とされてきた。それに対して，看護専門職業人の場合は「近代的な医療制度の創始以来，看護師の供給は需要者である病院や医師によってなされてきた（井本，2009)」ことが特徴だとされている。従来は，准看護師を経て看護師資格を得るルートも含め，専門学校・短大が看護専門職業人養

[1] 発表時の所属は立教大学。

成の中心を担ってきた。

ところが，現在，准看護師養成数は急激に減少している。さらに，准看護師を経ずに直接看護師資格を得る養成ルートにおいても，四年制大学（以後，必要に応じて「四大」と記す）のウェイトが急速に大きくなりつつある。短期間の間に，近い将来，看護師の学歴は四大卒が標準となる可能性もあるのではないかと思わせるほど，看護系大学は急激に拡大している。加えて，看護師養成制度においても，四年制大学が標準となりつつある。2009 年 7 月 9 日に「保健師助産師看護師法」の一部が改正され，看護師の国家試験の受験資格の 1 番目に大学が明記された。これは、国家試験の受験資格として，四年制大学卒業が基本となることを明確に打ち出したものといえる。以上をまとめると，看護専門職業人の養成は，需要者による「自給自足体制（井本，2009)」から，他の医療系専門職種と同様に一般の高等教育機関（特に四大）による養成に大きくシフトしているのである。

その結果，従来，専門学校が中心となって担ってきた看護師養成の諸問題を大学教育の中でどのように再配置できるのか，ということが看護系大学に共通に課せられた課題となっている。このような変化に伴い，派生して新たな問題が出現した。それは，高等学校における教育と看護専門教育をいかにスムーズに接続するのか，という高大接続の問題である。言うまでもなく，入学してくる学生の履修経験や学力水準が，入学後の教育内容を規定する大きな要因となるからである。

高大接続問題が目に見える顕著な形で現れるのが大学入試場面である。すなわち，看護系大学の量的拡大に伴って生じてくる高大接続問題に適切に対応できるような，大学入試の在り方を探るのが本研究の大きな探求課題である。本稿ではこの課題を遂行する端緒として，看護系大学の入試の現状とその構造を明らかにし，過去の制度との比較も含めて，その特徴を見出だすことを目的とする。

1.2 看護系大学の量的拡大

金澤・倉元・小山田・吉沢（2010）は，平成 4 (1992) 年に「看護師等の人材確保の促進に関する法律（以下,「人材確保法」と略記)」が制定されたことにより，看護師養成の四大化が進んだことを示した。人材確保法は，急速な高齢化の進展や医療環境の変化に対応するために，国や地方自治体といった行政や個々の病院に，看護師の養成及び確保を促進するための措置を講ずることを求めたものである。法律が直接的に看護専門職業人養成の

四大化を明記しているわけではない。しかし，時期的に見て，看護系大学はこの人材確保法の制定直後から急増しているのは事実である。

人材確保法以後の看護師養成機関数の経年的推移を述べると以下のようになる。大学数に関して言えば，平成 4 (1992) 年には，看護系大学はわずか 14 校しか存在していなかった。ところが，平成 20 (2008) 年には 168 校になり，その数は急激に増加している。また，3 年制課程の学校養成所（専門学校）はその数を大きく変化させることはないものの，2 年制課程の学校養成所 や短期大学の数は減少の一途をたどっている。

看護系大学の増加に伴い，入学者数も急増している。平成 4 (1992) 年の段階では 1,000 人にも満たなかった看護系大学への入学者は，平成 20 (2008) 年には約 15,000 人を数えるまでに至った。平成 19 (2007) 年以降は大学入学者数が准看護師免許取得者を対象とする 2 年制課程の看護師養成所への入学者数を上回り，3 年制課程の看護師養成所に次いで 2 番目に大きな看護師養成ルートとなっている 。結果的に，現在では，入学者ベースで算出した場合には大学で養成される看護師が全体の 2 割以上を占める状況となっているのだ（以上，金澤他，2010)。

1.3 看護師養成問題と大学入試

大学における専門領域としての看護学は，文系，理系の双方の知識が必要な分野である(柳井・石井，2007)。明確に文理のいずれかの一分野として位置付けるのは難しい。一方，たび重なる教育改革の結果，高等学校の普通教育では，多くの高校生が高校入学直後という極めて早い段階で自らの進路を文系，理系のいずれのトラックに定めるのか，選択に迫られる状況となっている。実質的に，文系と理系では履修内容が著しく乖離していることを考慮すれば，新たに大学教育の枠組に加わった看護学系統の専門領域にとっては，文系，理系のいずれにスタンスを取るかが課題となる。それによって，入学してくる学生の学習履歴が全く異なるからである。

そこで，本研究では，このような看護系の専門教育の四大化によって新たに生じた高大接続の問題に着手する端緒として，看護系大学の入試の実態と構造を解明することを試みることとした。

2 看護系大学の入試構造

2.1 分析方略

看護系大学の入試構造を明らかにするために，本研究では以下のような分析方略をとる。まず，金澤他（2010）と椎名他（2010）の研究をもとに，看護系大学の入試の現状を確認する。これら 2 つの研究は，平成 20（2008）年までに開設されている看護系大学でどのような入試科目が課されているのかを明らかにするために，既に分析を加えてきた 。

本稿では，それに加えて，現在の看護系大学の入試の特徴をより明確に把握するために，過去の看護師養成機関の入試の特徴を明らかにすることを試みる。ここでは，昭和 41（1966）年における看護学校（各種学校）の入試の特徴を明らかにする。本稿の分析では，特に過去の看護師養成機関の入試との差異，ないしは，共通性について検討することを通じて，現在の看護系大学の入試の構造を把握することを目指す。

看護師養成の環境的条件という点で，昭和 41（1966）年時と現在の状況の間には二つの大きな違いがある。

第一の違いは，看護師養成の主体と看護師養成機関の多様性に関するものである。昭和 41（1966）年では，看護師を養成する主な機関は看護学校であり，それ以外の機関はそれほど優勢でなかった。すなわち，入試科目の設定などについては独自の意思決定が可能であり，他の専門分野との関係などをデリケートに配慮する必要はなかったと思われる。一方，現在の状況では，四大化した看護系の専門分野の入試は大学入試制度の一部に組み込まれている。総合大学の場合には，大学としての入試制度の枠組の制約を受けざるを得ない。また，それに加え，看護学校や短大など，看護師を養成する大学以外の機関も多様に存在している。

第二の違いは，看護師養成機関に入学する学生の学習履歴の多様性に関するものである。それは，この 2 時点の高校の教育課程の違いに由来する。昭和 41（1966）年における普通科高校のカリキュラムでは，必履修科目が相対的に多く，また，現在の多様化が進んだ状況ほどには文理分けも進んでいなかったと思われる。現在は，選択科目の比重が大きい上に早期の文理分けも進んでおり，結果的に，学習履歴の多様性が大きくなっていると考えられる。

現在の看護系大学と昭和 41（1966）年時の看護学校の間で，入試のありようが大きく異

なるのであれば，その違いこそが現在の看護系大学入試の特徴であるといえる。一方，学校種別や時代状況の違いにもかかわらず，2 つの時代間でその入試の構造が変わらないのであれば，そこには看護師養成に関わる教育内容から導かれる入試の構造の特徴が見出されることになると思われる。

2.2 看護系大学の入試の実態

金澤他（2010）は，ホームページなどの公表情報によって，2008 年度現在で看護系大学協議会に所属する 168 大学の看護系学部の最も募集人員が大きい入試区分について，その入試科目を調査してきた。加えて，設置者や規模などの大学の属性や一般入試や推薦入試の募集定員に関わる情報も調査した。そして，各大学の入試のタイプを明らかにするために，以下の分類カテゴリーを設けた。

（1）理系型

高等学校在学時に標準的な理系コースを履修していなければ，原則として，解答できない入試科目を課すものを「理系型」入試科目として分類した。

（2）文系型

高等学校在学時に標準的な文系コースを履修していれば，原則として，解答できる入試科目を課すものを「文系型」入試科目として分類した。

（3）理系＋文系型

一般入試の学科科目が「理系型」とも「文系型」とも選択できるものは「理系＋文系型」入試科目として分類した。

（4）個別学科なし型

センター試験では学科を課すが，個別試験では学科試験を課さないものを「個別学科なし」に分類した。

センター試験で課す学科科目に応じ，「個別学科なし」に二つの下位分類を設けた。一つ目は「理系型」であり，これはセンター試験で理科 2 科目を課すものである。二つ目は「文系型」であり，これはセンター試験で理科 1 科目を課すものである。

（5）面接・小論文のみ型

国語や理科などの学科科目を課すことなく，面接や小論文といった方法で学生を選抜するものを「面接・小論文のみ」に分類した。

表 1　各入試のタイプの度数分布表

（2008 年度の看護系大学の入試）

	度数	相対度数
理系	19	11.4
文系	73	43.7
文系＋理系	19	11.4
個別学科なし（理系）	19	11.4
個別学科なし（文系）	33	19.8
分類不能	4	2.4
合計	167	100

以上の基準で各大学の入試科目を分類したところ，結果として 163 校が分類可能となった [1] (表 1)。看護系大学の約 45%が「文系型」入試科目を課している一方，それ以外の入試形態もまんべんなく存在していた。「理系型」，「理系＋文系型」，「個別学科なし（理系）型」の入試科目を課す大学はそれぞれ約 1 割存在している。また，「個別学科なし（文系型)」の入試科目を課す大学も約 2 割存在する。加えて，「面接・小論文のみ型」に該当する大学が 1 校もなかったことも特筆すべきことである。入試科目という観点から見れば，看護系大学は理系にも文系にも開かれた，非常に多様な入試形態を有していることがわかる。入試科目の多様性にかかわらず，看護系大学の入試では何らかの形で学科科目が課されるという共通性もある（金澤他，2010)。

さらに，入試の形態と大学の属性・募集定員の特徴との関連を見るために，多重対応分析 [2]を行った（図 1)。

第 1 次元のイナーシャは 0.443 であり，プラスからマイナスに向かって「文系－理系」を分ける次元と考えられる。第 2 次元のイナーシャは 0.254 であり，プラスからマイナスに向かって「公立以外－公立」を分ける次元と考えられる。

多重対応分析の結果をまとめると以下のようになる（椎名他，2010)。

(1)「理系型（含：文系＋理系）入試」を課す傾向にあるのは大規模国立大学である。これらの大学は入学者の大部分を一般入試により選抜する傾向がある。

(2)「個別学科なし型入試」を課す傾向にあるのは，公立大学である。これらの大学は，センター試験で理科を課し，二次試験では面接や小論文などの試験を課す傾向がある。

(3)「文系型入試」を課す傾向が高いのは，近年設立された私立大学である。これらの大学は入学者の多くを一般入試ではなく， AO 入試などで選抜している。また他のタイプの大学に比べ，入学に必要とされる学力的ハードルが低い。

(4) 入試のタイプと大学の所在地の間には強い関連は見られない。

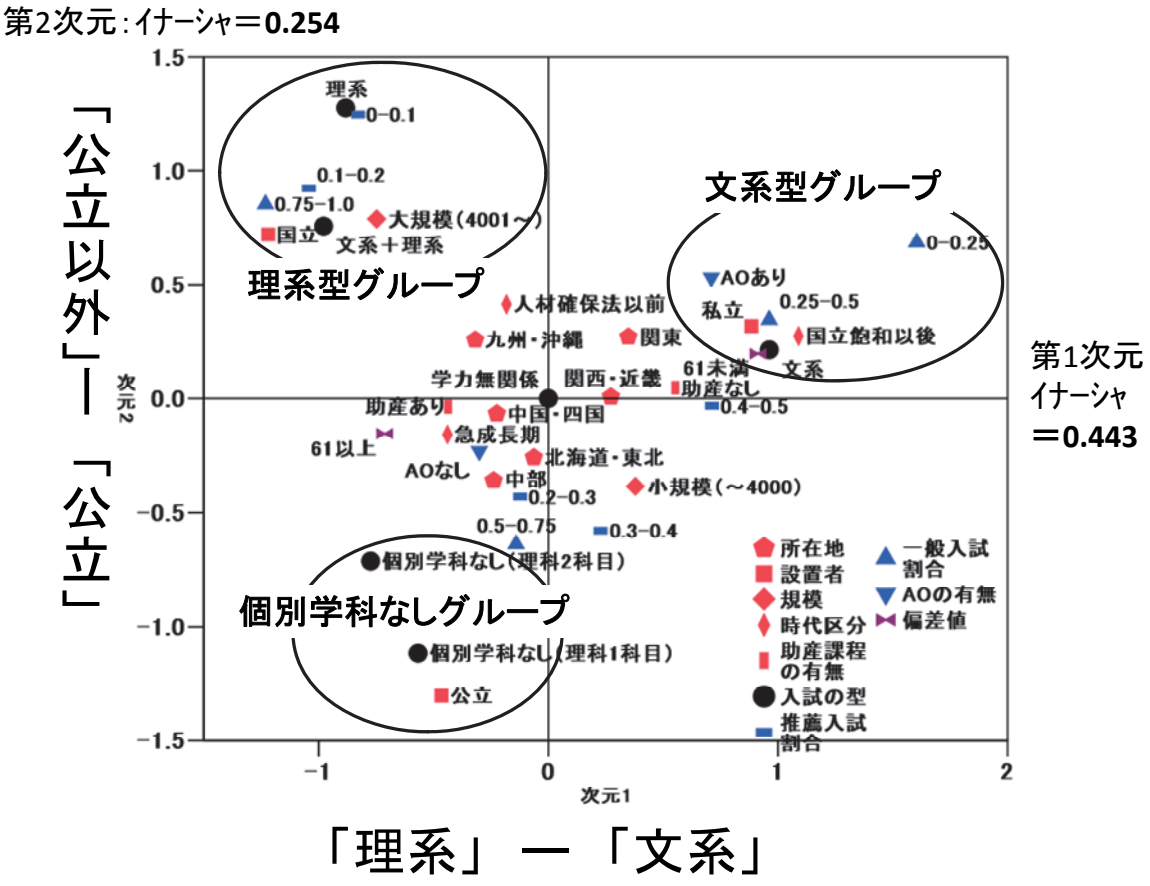


図１　多重対応分析の結果

以上の分析結果から，看護系大学の入試科目のありようは次の 3 点にまとめられる。

A. 看護系大学は非常に多様な入試科目を課している。文系の学生に対応している大学が半数を占めるものの，理系の学生のみが対応可能な大学も約 1 割存在する。

B. 学科試験を一切課さない「面接・小論のみ」という入試形式をとる大学は基本的には存在しない。

C. 各大学が課す入試科目のタイプはその大学の属性と関連している。「理系型」の入試科目は大規模国立大学で課されやすく，「個別学科なし」型の入試科目は公立大学で課されやすい。また，「文系型」の入試科目は新設の私立大学で，相対的に学力レベルが低いところで課されやすい。これは，どのような入試科目を課すのかということについて，大学の属性や学力レベルに応じて，棲み分けが生じていることを意味している。

2.3 過去の看護師養成機関の入試科目の特徴

以上の分析結果を踏まえ，過去の看護師養成機関の入試のありようを分析することを通じて，現在の看護系大学の入試構造の特徴をより明確に理解することを目指す。

本研究が分析対象とするのは，昭和 41（1966）年 11 月 15 日号の『蛍雪時代』に記載されている看護学校である。この号には国公私立あわせて 135 校の入試の情報が記載されている。しかし，入試情報が記載されていない看護学校も 59 校存在することから，ここでの分析結果は多少割り引いて評価する必要がある。

まず，当時，看護学校がどのような入試をしていたのかを確認する。なお、現在と高校のカリキュラムが大きく異なるので，ここでは 2.2 で用いた分類を用いなかった。ここでは，現在と昭和 41（1966）年と大差ないと考えられる，教科を分析対象とすることにする。

表 2 は，135 校のうち，各教科を入試に課している割合を求めたものである。国語・数学・理科を 9 割以上の看護学校が入試に課していることが分かる。また，英語を入試に課している看護学校は 8 割近く存在した。一方，社会を入試に課している看護学校はほとんど存在しない。

表 2 各教科を入試に使用している学校の割合（1966 年の看護学校の入試）

国語	97%
数学	96%
理科	93%
英語	84%
社会	7%

表 3　入試に使用された教科数の度数分布表（1966 年の看護学校の入試）

教科数	度数	相対度数
2	2	1%
3	34	25%
4	94	69%
5	6	4%
総計	136	100%

次に，当時の看護学校が入試に課していた教科数を確認すると，その教科数は 3 もしくは 4 であったことが分かる（表 3)。先の入試に使用される教科の分析とあわせて考えると，大多数の看護学校で，国語・数学・理科・英語の 4 教科が入試で利用されていたことが分かる。また，国語・数学・理科という 3 教科は当時の看護学校にとっては必須のものであったということもわかる。『蛍雪時代』に入試情報が記載されていた 135 校の看護学校に関していえば，どの学校もほとんど同じような教科を入試に課していたのである。

現在の看護系大学においては，各大学の課す入試科目はその大学の属性と深く関連している。では，昭和 41（1966）年時の看護学校でも，入試で課される教科と学校の特性は深く関連していたのであろうか。前節の分析から，大学の設置者と入試科目とは強く関連していることが判明したので，ここでも設置者と入試で課される教科や教科数の関連を分析する。まず，設置者と入試で課される教科の関連であるが，どの教科も設置者とほとんど関連していなかった。つまり，設置者によって，入試で課される教科が大きく変化するという事態は見受けられなかった。また，設置者と教科数の間にもほとんど関連は見られなかった（図 2)。

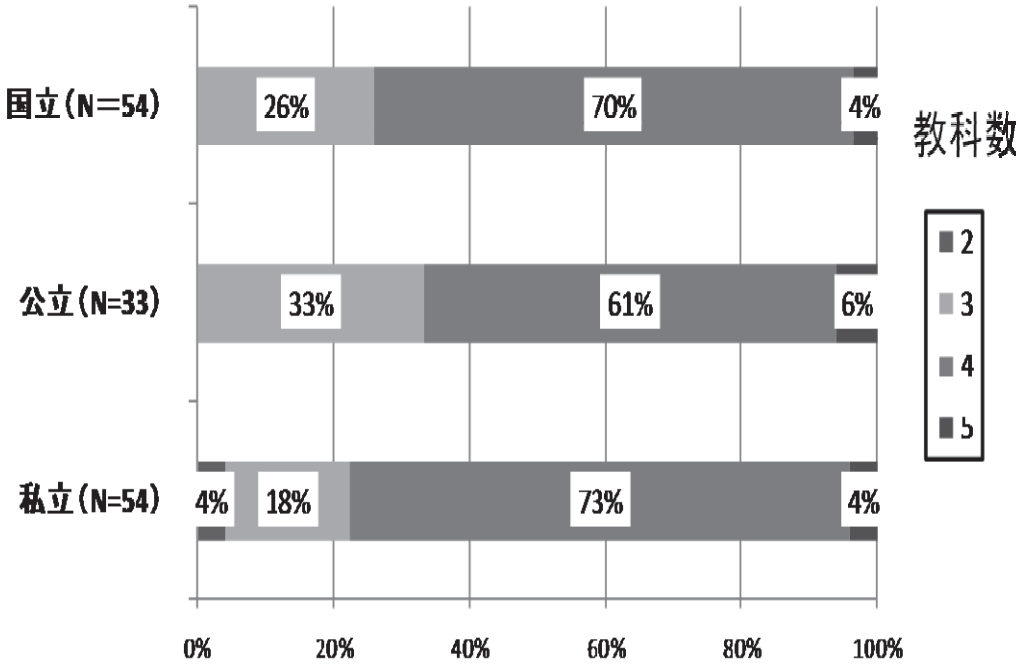


図 2 設置者と教科数の関係（1966 年の看護学校の入試）

以上の分析結果から，昭和 41（1966）年時における看護学校の入試のありようは次のようにまとめられる。

A. 当時の看護学校はほとんど同じような教科を入試に課していた。ほぼ全ての看護学校で国語・数学・理科という 3 教科が入試で課されていた。加えて，大多数の看護学校の入試で国語・数学・理科・英語の 4 教科が利用されていた。

B. 設置者により，入試で課される教科が大きく変化するということはなかった。分析対象となった 135 校に関していえば，入試教科について，設置者による棲み分けは存在しなかった。

3. 考察

大学と各種学校という校種の違いやデータの制約を割り引いて考える必要はあるものの，

過去の看護師養成機関の入試のありようと比較することで，現在の看護系大学の入試構造が非常に明確になる。昭和 41（1966）年の看護学校の入試は、(a）各学校ともほとんど同じような教科を入試で課し、その結果、(b)入試で課される教科と学校の属性はほとんど関連していないのに対し、現在の看護系大学の入試は，（A）大学ごとに多様な入試科目を課すものの，（B）そこで課される入試科目は大学の属性に強く関連している，という構造を持っている。

大学ごとに多様な入試を課すということは，文系・理系の受験生双方に進学のチャネルが開かれている，という点では，一見，望ましい状況と考えられるかもしれない。しかし，見方を変えれば，文理双方にも対応可能な入試構造であるがゆえに，学習履歴がかなり異なる学生が看護系大学に入学していることになる。さらに，大学の属性によって，そこで課される入試科目が大きく変化するということを考えると，大学間でも入学してくる学生の質が大きく異なる可能性がある。看護師養成機関は，「保健師助産師看護師学校養成所指定規則（以下，指定規則)」により，課すべき教育内容と単位数が定められている。許されるカリキュラムの自由度の幅は狭いと考えざるを得ない。学習履歴や学力面で多様な学生のニーズに応じた柔軟なカリキュラムを構成していくことは至難の業と考えられる。

一方，昭和 41（1966）年時の看護学校はほとんど同じような教科を入試で課していた。その結果，看護師養成機関に入学してくる学生の学習履歴の差異はそれほど大きくはなかったはずである。このように考えると，看護系大学に現在入学してくる学生は，昭和 41（1966）年に看護学校に入学した学生と比べても質的に大きな幅を持った集団であると考えられる。

高等学校から看護専門教育への接続を考えた場合，過去の看護学校に比べ，現在の看護系大学が置かれた状況は複雑である。過去の看護学校のほとんどが国語・数学・理科の 3 教科を入試に課してことから，文理双方の知識，技能を幅広く学習することを前提として意識づけられた学生を獲得できていた可能性がある。また，昭和 41（1966）年頃の大学・短大進学率は 16.1%（女子は 11.8%）であったのに対し，平成 20（2008）年度ではそれが 55.3%（女子は 54.1%）に達している。当時の看護学校の位置づけが各種学校であったとしても，現在と比べれば，一定程度以上の水準で高校教育の内容を修得していた層が進学していたと推測できる。

看護師養成が四大化している背景には，医療の高度化という事情が存在する。また，将

来，大学院を経て医療系の分野において研究や教育を行う指導的な人材の養成も期待されている。新しい時代の要請を背景とした現在の看護専門教育において，前提として文理双方の知識が必要とされることを考慮すると，看護系大学の入試において，大学ごとに入試科目が大きく異なる状況はどのように考えるべきだろうか。大学ごとに入試科目が大きく異なることにより，看護専門教育との接続が容易な学生を多数選抜できる大学もあれば，接続がスムーズに行えない学生が多数入学する大学も出てくることが予想される。井本(2009) は，「看護師養成課程を新設した私立大学の中には，医学部や附属の病院等を持たない大学も多い。看護師の需要者である医療機関を母体としないこうした大学は，看護師需要よりも，入学定員確保のため受験生のニーズにより鋭く反応する。」と指摘している。このような大学側の経営的な事情が，結果として現在の多様な入試形態に反映されているとするならば，看護専門職養成という目的にとっては好ましいことではない。看護系の医療専門職を志す若者の学習のインセンティブを高め，養成カリキュラムを高校以下の教育とスムーズに接続させていくためには，専門学校による看護師等の養成を前提とした指定規則のあり方も含め，看護系大学のカリキュラムポリシーを整備する必要がある。それと同時に，看護専門職業人を目指す子どもたちが高校時代に履修科目の選択で難しい意思決定を迫られないために，その基礎としてある一定の学習履歴のイメージを醸成していくことが望ましい（金澤他，2010)。看護系大学への進学を志す高校生がどのようにして進路選択をしていくのか，そのプロセスを分析することが今後の研究課題として挙げられる。

近い将来，従来からの看護師養成機関も含めて看護系専門職養成機関の役割を整理した上で，今後の看護専門職養成の基礎となる入試制度のプロトタイプを設計していく必要があると思われる。

注

1）ここで分類できなかった大学は，ホームページに入試科目の情報が記載されていない，もしくは一般入試や推薦入試の募集人員の情報が記載されていないものであった。

2）多重対応分析は、複数の質的変数を対象に、各変数のカテゴリー間の関係やケース間の関係を主として二次元空間上で把握する多変量解析法である。多重対応分析の詳細については、大津（2003)・大隅他（1994)を参考のこと。

付記

本研究は日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究（B)「医療の高度化に伴う看護系大学の高大接続問題　－看護職志望者の適性と大学入試－(研究代表者　倉元直樹)」に基づく研究成果の一部である.

参考文献

井本佳宏（2009).「看護師 ―その自給自足的養成体制のゆくえ―」橋本鉱市編著『専門職養成の日本的構造』玉川大学出版部，84-103.

金澤悠介・倉元直樹・小山田信子・吉沢豊予子（2010).「看護系大学の量的拡大に伴う大学入試設計の問題 ―実情把握のための基礎分析―」『東北大学高等教育開発推進センター紀要』 5，15-27.

大隅昇・L・ルバール・A・モリノウ・K・M・ワーウィック・馬場康維（1994).『記述的多変量解析法』日化技連出版社.

大津起夫.(2003). 「社会調査データからの推論：実践的入門」甘利俊一・竹内啓・竹村彰通・伊庭幸人編『言語と心理の統計学－ことばと行動の確率モデルによる分析－（統計科学のフロンティア 10)』岩波書店.

椎名久美子・當山明華・デメジャン・アドレット・木村拓也・吉村宰・倉元直樹・金澤悠介（2010).「個別大学のアドミッションセンターで入試研究を行う上での問題点の認識及び解決策の共有化について(2) ― 平成 20～21 年度『個別大学アドミッションセンター教員を中心とする大学入試研究会』発表要旨集」『大学入試センター研究紀要』39，43-58.

柳井晴夫・石井秀宗（2007).「看護系大学において必要とされる教科科目・資質能力・スキルに関する調査研究」『聖路加看護学会誌』11，1-9.

〔出典：金澤悠介・倉元直樹・小山田信子・吉沢豊予子（2011). 看護系大学の入試構造に見る高大接続問題，大学入試研究ジャーナル，No.21，49-57，2011年3月.〕

第２章　大学調査（インタビュー）

倉元直樹（東北大学）・金澤悠介（岩手県立大学[1]）・
小松恵（独立行政法人国立病院機構仙台医療センター附属仙台看護助産学校[2]）・
小山田信子・吉沢豊予子（東北大学）

問　題　と　目　的

医師や薬剤師等，他の医療系専門職とは異なり，看護系専門職の資格を得るには様々な養成ルートが存在する．近年の変化として，従来から主に専門学校・短大が担ってきた看護専門職業人の養成が，平成 4 (2002) 年の「看護師等の人材確保の促進に関する法律（人材確保法)」の制定を契機に急速に四年制大学へと移行しつつあることが挙げられる．

大学側から見た場合，この変化は看護専門職養成教育を大学教育の枠組みに迎え入れることを意味する．看護学教育のディプロマ・ポリシーは国家試験の存在によって，必然的に一定の方向付けがなされる．カリキュラム・ポリシーのレベルでは，看護師養成所がクリアすべき基準を定めた「保健師助産師看護師学校養成所指定規則」の存在が立ちはだかる．従来の教育制度が専門学校に即した仕組みであることから，自由度と多様性に富んだ大学の教育風土と整合しない面があり，議論を呼んでいる状況がある．

アドミッション・ポリシーの問題はさらに混沌としている．金澤他（2010）は看護系大学を対象に入試科目を調査し，その内容を分類した．その結果，看護系大学の入試科目は極めて多様にばらついていることが分かった．この状況は大学に進学して看護専門職を志す高校生にとっては悩ましい．大学の看護学教育の基礎としてどのような学力や適性が求められているのか，イメージが描きにくいからだ．文系・理系のコース分けが早期化する中，コース選択の時点で進学先候補と考える大学のステータスや求められる学力水準，気持ちが変化した場合に可能な進路など，多様な要因を総合的に判断する必要に迫られていることになる．

本研究では，この問題に対するパイロットスタディとして，国立 A 大学の看護学系コースに在学中の学生を対象にインタビュー調査を行い，看護学系等への進学を決めるプロセスとそれに影響を与える要因に関して分析を行った．

---

[1] 発表当時の所属は立教大学。
[2] 発表当時の所属は東北大学。

方　法

本研究では，東北大学医学部において研究倫理審査委員会の承認を受け，平成 21 年度に国立 A 大学の看護系の専攻に在籍中の学生を対象に調査協力者を募った．その結果，18 名が調査に応じた。そのうち，本発表の分析に利用したのは 15 名分のデータである．第 3 著者と第 4 著者がインタビュアーとなり，半構造的，自由回答的方法により，インタビュアーの研究室等，プライバシーが保護される環境で 1 対 1 の対面式でインタビューを実施した．時間は平均 20 分程度を要した．

インタビュー終了後，録音されたデータはテキスト化された．データ分析には第 5 著者も加わった．内容分析的手法を用いて，発話内容からその意味を文脈に沿って掘り下げて解釈した．本研究のテーマに関連する部分が抽出され，同質なものがまとめられて「サブカテゴリー」に分類され，さらに「カテゴリー」として集約された．なお，一人の調査協力者の発話の中に複数回現れた場合，重複して数えられている．

結　果

進学理由は，表 1，表 2 のように 2 つに大別された．

表 1 は「A 大学を選んだ理由」と解釈できるカテゴリーである．表中にサブカテゴリーの内容とそこに含まれる要素の種類，さらに出現頻度を示した。構造は比較的単純で，「総合大学としての A 大学」であることの出現頻度が高い．

表 1. A 大学を選んだ理由

	カテゴリー	サブカテゴリー（種類）	頻度
1	家族・地元志向	本人の希望（4） 親の希望（1）	21
2	A 大学であること	総合大学（7）	38
3	オープンキャンパスに魅せられて	オープンキャンパス（4）	18
4	高校の意気込み	A 大学が進学目標（1）	7
5	学力の折り合い	学力が見合っていた（3）	14

表 2 は「看護を選んだ理由」に関わる内容である．表 1 と比較すると，多様性に富む内容が上がっている．中でも，進路選択としての看護系の選択に関する発話頻度が高いことが目立っている．

表 2. 看護を選んだ理由

	カテゴリー	サブカテゴリー（種類）	頻度
1	あこがれ	家族・本人の病気体験（1）	27
		家族・親戚からの情報（1）	
		小さい頃から（2）	
2	中学・高校の体験授業	出前授業（1）	20
		体験授業（3）	
3	進路としての看護の選択	調べた（1）	39
		医療系がいい（1）	
		高校に入って（1）	
		文系・理系（1）	
		医療系の中での関心（1）	
4	学力との折り合い	学力との折り合い（4）	18
5	適性・資格	資格（1）	7
		家族（1）	
		性格・気持ち（1）	

考　察

本調査の分析から，看護系への進路選択の経路として概ね四種類程度の主要なパターンが識別できそうだ．一つは幼少から看護職に憧れてきたタイプである．本調査では少数派であった．次に，看護系への関心が中学・高校の進路学習の中で強化されてきたケースである．さらに，大学進学が前提で，その中の学科選びとして看護に行きつくケースがある．本調査ではこの内容の出現頻度が最も高かった．最後に，本来の志望は別だったが，学力的問題で妥協したケースが存在する．

本研究の調査結果から，大学への進学を前提とした進路探索の中で，看護系の分野が選択肢の一つと考えられる傾向が強いことが示唆された．専門学校が大部分を占めていた時代とはうって変わり，現在，看護系分野は大学の学科選びのプロセスに組み込まれている．看護系を志す高校生のためには，必要な教科科目，適性に関して一定の具体的イメージを描くことができる制度を構築する必要があるだろう．

一方，看護系の学生全体を考えたとき，A 大学の学生が特殊な集団である可能性も考慮する必要がある．今後は，質問紙法などを用いて，より広い対象に調査を行う予定である．

〔出典：倉元直樹・金澤悠介・小松恵・小山田信子・吉沢豊予子（2010）．看護系志望の高校生に求められる学力・適性に関する研究（2），日本教育心理学会第 52 回総会発表論文集，727，早稲田大学，2010 年 8 月 27-29 日開催〕

第３章　大学調査（質問紙調査）の概要

倉元直樹（東北大学）

1.　概要

本調査は，科学研究費基盤研究(B)「医療の高度化に伴う看護系大学の高大接続問題　－看護職志望者の適性と大学入試－」の大学調査（質問紙調査）として，看護系大学および看護専門学校（3 年制の看護師養成所）に学ぶ学生を対象に実施したものである。

2.　調査の目的

実際に看護系大学や専門学校に進学した学生が，どのような学習履歴を持ち，どのようなプロセスで進路決定をしているのか，また，どのような要因が進路決定に影響を及ぼしているのか，といった問題について明らかにすることを目的とする。

3.　倫理的配慮

東北大学高等教育開発推進センター[1]倫理委員会に研究計画を提出し，承認を得るとともに，東北大学大学院医学系研究科倫理委員会にも質問紙調査の計画を提出し，承認を受けた。回答者には，文書，または，口頭によって研究目的を伝えるとともに，匿名が保証されること，協力が任意であること等を伝え，記入済み調査票の提出によって説明を了承したと理解することとした。

4.　調査票

章末資料のとおり。なお，章末に記載した調査票は平成 23 年度調査のものである。平成 22 年度調査から一部，形式を変更した部分があるが，本質的にはほぼ同一の内容である。

5.　調査協力機関

看護系国立大学 3 校，公立大学 3 校，私立大学 5 校，看護専門学校 7 校。

6.　調査実施時期

平成 22 年度調査：2010 年 7 月～2011 年 1 月
平成 23 年度調査：2011 年 11 月～2012 年 4 月

平成 23 年度調査においては一部の学年で平成 24 年度に入ってから調査を行った機関がある。学年コホートを合わせるために想定入学年度で学年を表記する。想定入学年度とは，

[1] 当時。現在は東北大学高度教養教育・学生支援機構に引き継がれている。

留年をせずに当該学年に達したという前提で遡及的に算出した入学年度である。

7. 回収率等

平成 22 年度調査：調査票配布数 820 通，回答者数 643 名，回収率 78.4% （表 1-1）

平成 23 年度調査：調査票配布数 2,048 通，回答者数 1,437 名，回収率 70.2% (表 1-2)

表 1-1. 平成 22 年度調査実施状況

コード	機関	設置者	学年	実施時期	実施方法	配付数	回収数	回収率
S1	専門学校	病院	1,2 年生	H22/7 月	回収箱	59	56	94.9%
P1	大学	私立	1,2 年生	H22/9 月（2 年生） H22/10 月（1 年生）	返送用封筒	155	87	56.1%
L1	大学	公立	1～3 年生	H22/10 月	回収箱	125	120	96.0%
S2	専門学校	病院	1,2 年生	H22/10 月	個別封筒	156	135	86.5%
P2	大学	私立	1～4 年生	H22/11 月頃	?	128	128	100.0%
L2	大学	公立	1 年生	H23/1 月	返送用封筒	124	104	83.9%
A1	大学	国立	2 年生	H23/1 月	返送用封筒	73	13	17.8%
平成 22 年度調査合計						820	643	78.4%

表 1-2. 平成 23 年度調査実施状況

コード	機関	設置者	学年	実施時期	実施方法	配付数	回収数	回収率
A1	大学	国立	2 年生	H24/2 月	一括回収	73	59	80.8%
L1	大学	公立	1 年生	H24/1～2 月	一括回収	54	54	100.0%
A2	大学	国立	1,2 年生	H24/1～2 月	一括回収	120	113	94.2%
A3	大学	国立	1 年生	H24/3 月	一括回収	69	68	98.6%
A3	大学	国立	3 年生	H24/4 月	一括回収	71	70	98.6%
A3	大学	国立	1 年生	H24/4 月	一括回収	70	69	98.6%
L2	大学	公立	1 年生中心	H24/1 月	個別封筒	122	69	56.6%
P5	大学	私立	1 年生	2012/2 月	一括回収	94	38	40.4%
P5	大学	私立	3 年生	2012/4 月	一括回収	92	43	46.7%
P5	大学	私立	3 年生	2012/3 月	一括回収	61	48	78.7%
P5	大学	私立	4 年生	2012/2 月	一括回収	68	63	92.6%
P4	大学	私立	1，2 年生	H24 年 1 月頃	一括回収	120	120	100.0%
P3	大学	私立	1，2 年生	H23/12 月	回収箱	227	112	49.3%
L3	大学	公立	1～4 年生	H23/12 月	個別封筒	252	146	57.9%
S3	専門学校	公立	1～3 年生	H23/12 月	一括回収	120	112	93.3%
S6	専門学校	病院	1～3 年生	H24/3 月	個別封筒	120	37	30.8%
S5	専門学校	病院	1～3 年生	H23/12 月	個別封筒	120	75	62.5%
S4	専門学校	病院	1～3 年生	H23/12 月	一括回収	120	72	60.0%
S7	専門学校	医師会	1 年生	H24/2 月	一括回収	75	69	92.0%
平成 23 年度調査合計						2,048	1,437	70.2%
合計						2,868	2,080	72.5%

8.　結果の概要

8.1.　プロフィール

8.1.1.　性別

全体として回答者の約 9 割が女子であった。

表 2. 男女別回答者数

	国立大学	公立大学	私立大学	専門学校	全体
男	26	38	85	55	204
女	364	453	552	499	1,868
合計	390	491	637	554	2,072

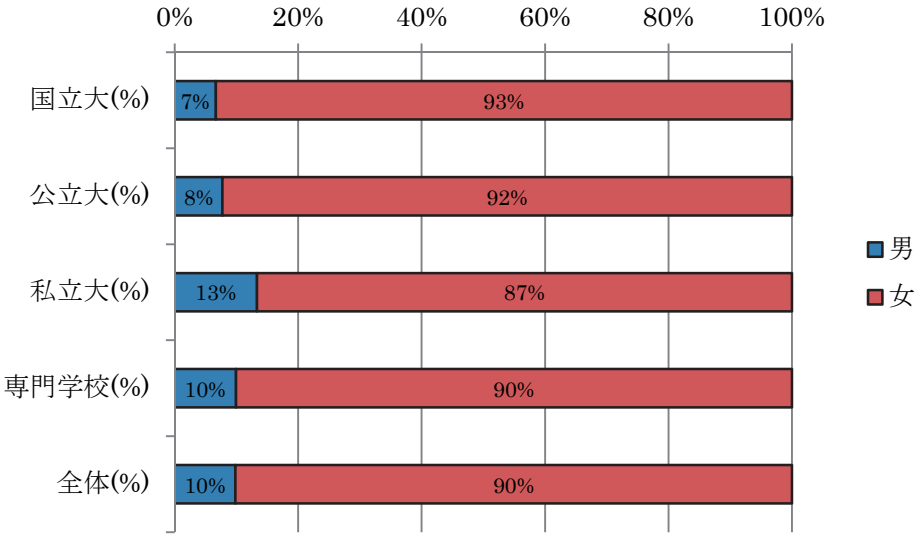


図 1. 男女比（%）

8.1.2.　居住形態

全体として 6 割程度が自宅生である。国立大学は自宅外生の比率が高く，逆に 6 割強が自宅外生となっている。

表 3. 回答者数

	国立大学	公立大学	私立大学	専門学校	全体
自宅	146	319	367	330	1,162
自宅外	234	158	255	200	847
合計	380	477	622	530	2,009

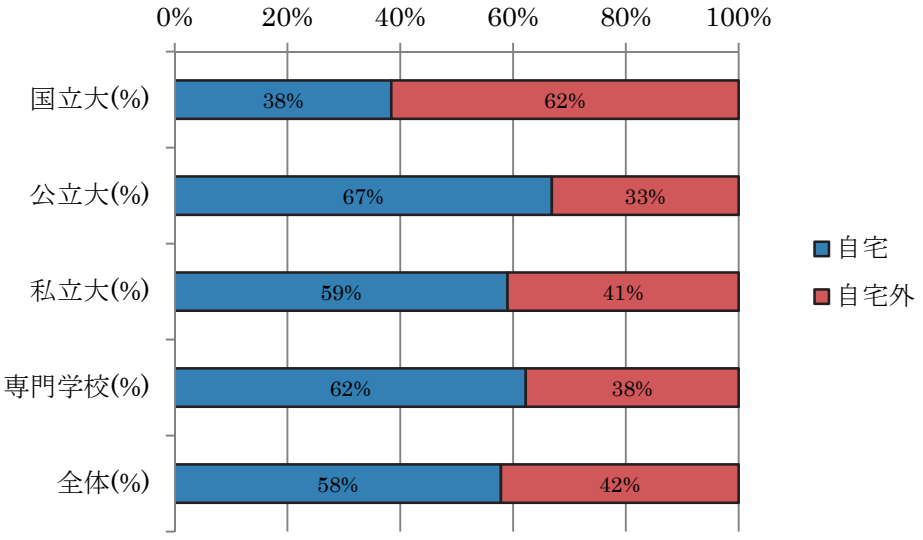


図 2. 自宅/自宅外比（%）

8.1.3. 年齢

表 4. 年齢区分別回答者数

	国立大学	公立大学	私立大学	専門学校	全体
10 歳代	153	234	207	164	758
20-24 歳	158	139	306	203	806
25-29 歳	3	8	6	40	57
30 歳代	3	9	9	35	56
40 歳以上	0	1	1	6	8
合計	317	391	529	448	1,685

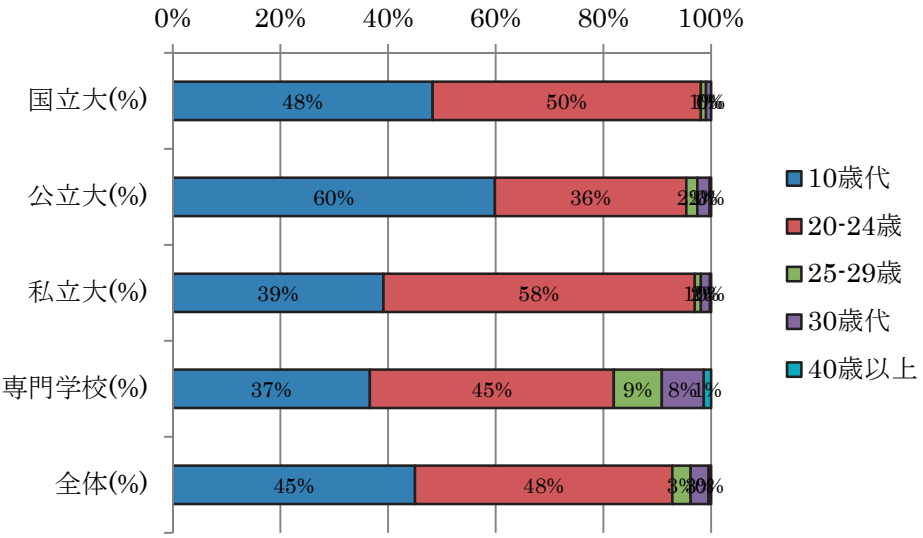


図 3. 年齢区分構成比（%）

専門学校に所属する回答者には 20 代後半以上の学生が 2 割近くいた。大学の回答者はほとんどが 20 代前半までの学生であった。

8.1.4. 入学年度コホート

調査対象となった期間によって，構成が著しく異なっている。平成 22 年度調査で 4 年生に調査を行った私立大学，平成 23 年度調査で平成 24 年度になってから 1 年生に調査を行った国立大学があった。主として平成21～23年度入学者が中心のデータ構成となっている。

表 5. 入学年度コホート別回答者数

	国立大学	公立大学	私立大学	専門学校	全体
H19	0	0	55	0	55
H20	1	57	92	1	151
H21	12	85	103	228	428
H22	185	213	240	203	841
H23	123	131	146	122	522
H24	69	0	0	0	69
合計	390	486	636	554	2,066

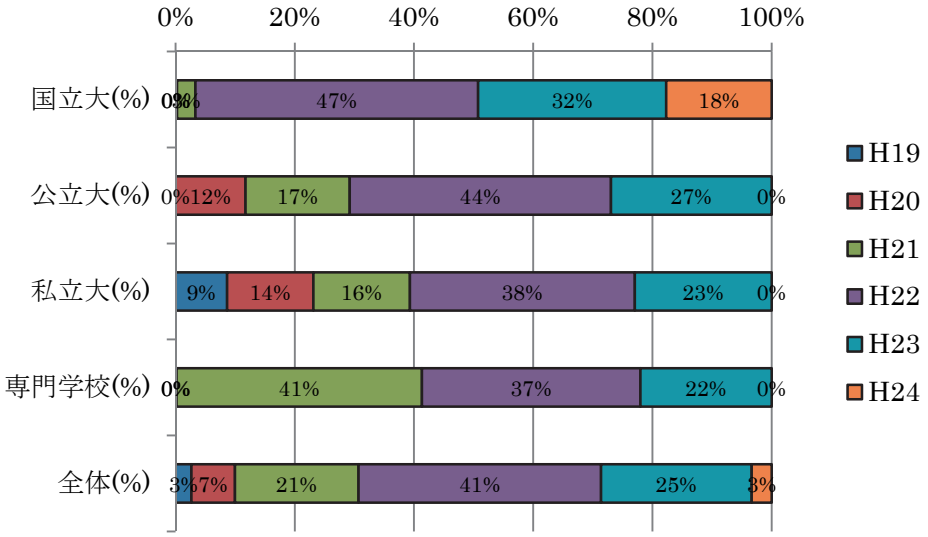


図 4. 入学年度コホート構成比（%）

8.1.5. 専門

調査対象者は全員が「1. 看護」の学生である。

8.1.6. 現浪

全体の 86%が現役であった。浪人は国立大学では 1 割を超えていた。専門学校では 2 割強が「その他」に分類される学生であったが，おおむね，社会人等の経歴を持つ学生だと推測される。

表 6. 現役・浪人別回答者数

	国立大学	公立大学	私立大学	専門学校	全体
現役	334	446	584	402	1,766
浪人	47	20	23	25	115
その他	8	25	26	114	173
合計	389	491	633	541	2,054

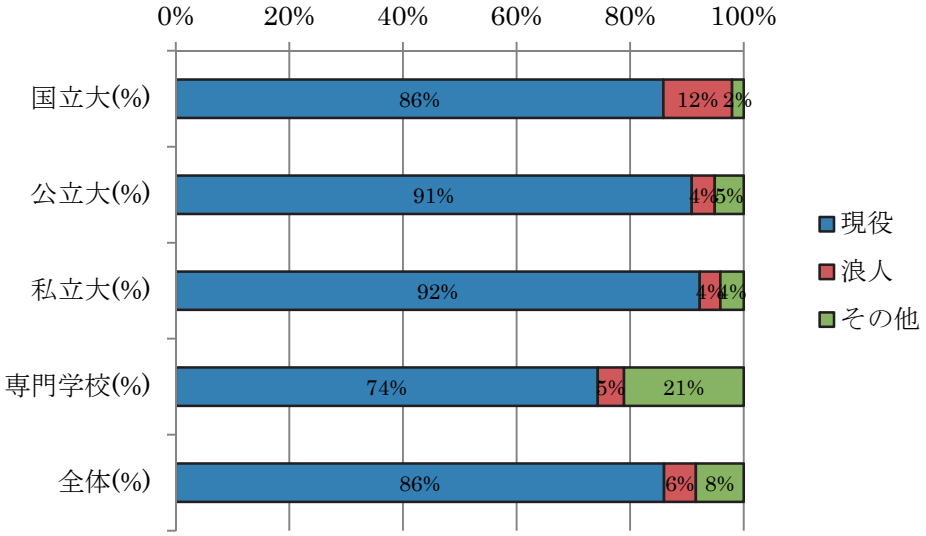


図 5. 現役/浪人等構成比（%）

8.1.7. 出身高校

全体としてみれば，回答者の 4 分の 3 ほどを公立高校の出身者で占めている。専門学校と国立大学で公立の出身者が 8 割を超えているのに対し，私立大学では逆に 4 割近くが私立高校の出身者である。

表 7. 出身高校設置者別回答者数

	国立大学	公立大学	私立大学	専門学校	全体
国立	15	3	4	5	27
公立	318	379	391	469	1,557
私立	55	106	237	70	468
その他	1	3	2	2	8
合計	389	491	634	546	2,060

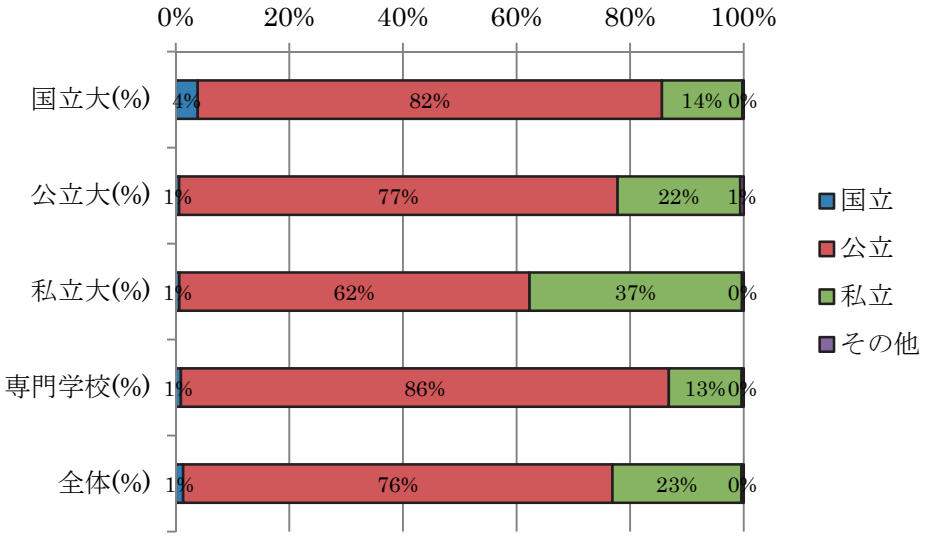


図 6. 出身高校設置者構成比（%）

8.1.8. 高校時代の課程・コース・類型等

表 8. 高校時代の課程・コース・類型別回答者数

	国立大学	公立大学	私立大学	専門学校	全体
普通科（文系）	35	168	216	203	622
普通科（理系）	326	266	308	271	1,171
理数科	21	14	12	5	52
総合学科	1	21	45	23	90
その他	6	18	50	43	117
	389	487	631	545	2,052

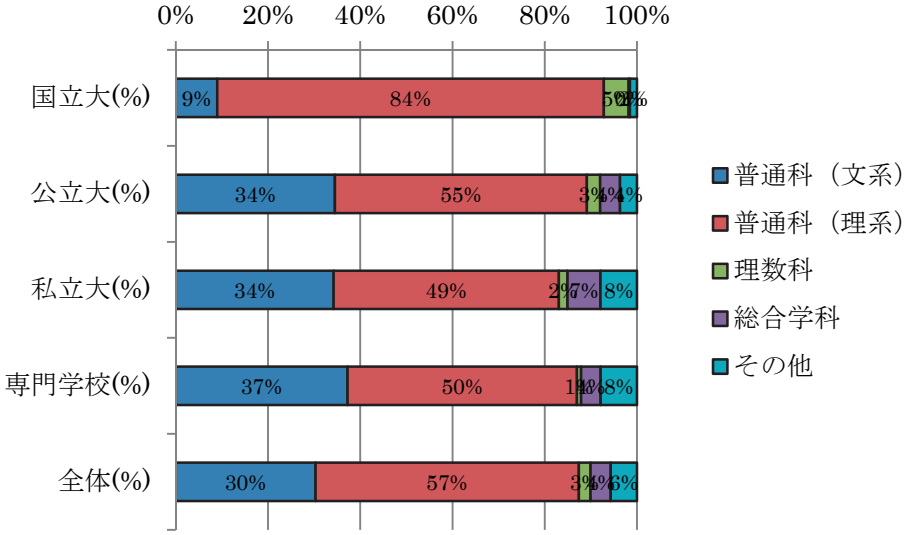


図 7. 高校時代の課程・コース・類型構成比（%）

全体として 6 割弱が理系，3 割程度が文系の出身で，それ以外が 10%程度である。ただし，国立大学では 8 割以上が理系の出身であり，他と比較して理系の割合が著しく大きくなっている。

8.2. 進学先の決定と入試

8.2.1. 入試の区分

全体の 2/3 が一般入試で入学した学生である。国立大学と専門学校では約 4 分の 3 を一般入試による入学者が占めている。公立大学と私立大学では約 3 割程度が推薦入学による入学者である。それ以外の入試区分で入学した者は 1 割に満たない。

表 9. 入試区分別回答者数

	国立大学	公立大学	私立大学	専門学校	全体
一般入試	290	311	385	403	1,389
推薦入試	74	159	191	113	537
ＡＯ入試	18	0	26	0	44
社会人入試	7	9	3	34	53
編入試験	1	12	10	0	23
その他	0	0	21	3	24
合計	390	491	636	553	2,070

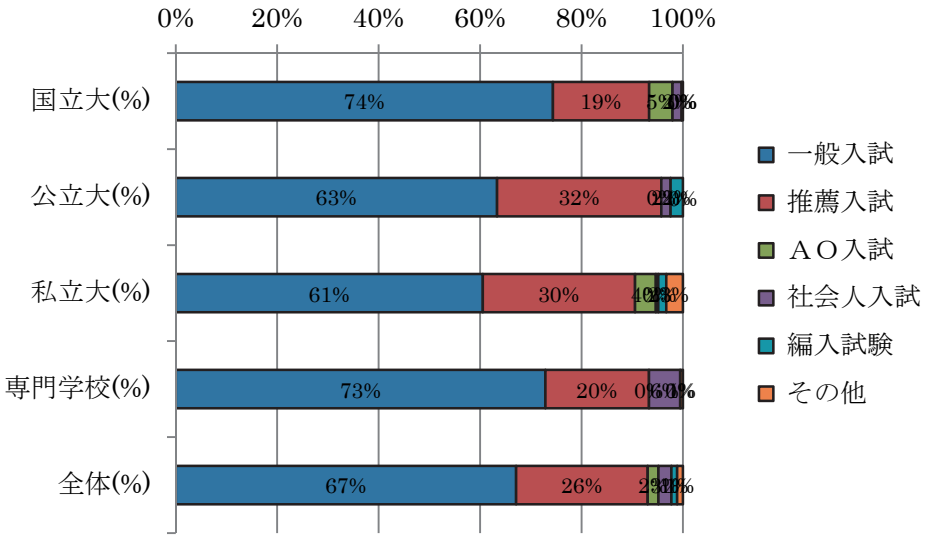


図 8. 入試区分構成比（%）

8.2.2. 志願を決めた時期

志願を決めた時期は比較的均等にばらついている。専門学校では「その他」との回答が15%あるが，社会人等を経験して入学した回答者と推察される。

表 10. 志願を決めた時期ごとの回答者数

	国立大学	公立大学	私立大学	専門学校	全体
高校入学前	47	66	111	68	292
高校１年	55	67	51	37	210
高校２年	78	100	124	74	376
高校３年（～７月）	66	106	130	100	402
高校３年（ｾﾝﾀｰ前）	51	61	115	110	337
高校３年（ｾﾝﾀｰ後）	62	53	60	24	199
高校卒業後	19	18	19	58	114
その他	12	19	26	81	138
合計	390	490	636	552	2,068

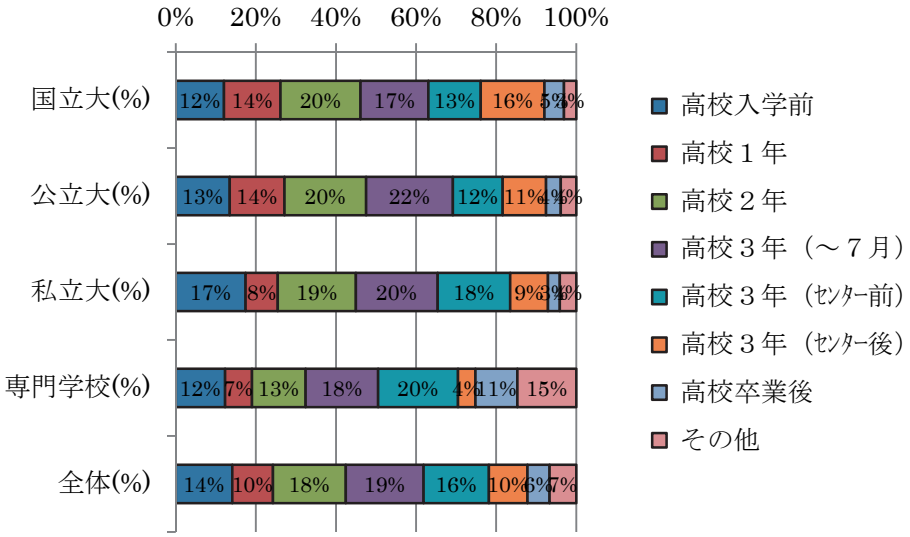


図 9. 志願決定時期の構成比（%）

8.2.3. 他校受験

全体として，他校を受験した者としなかった者の割合はほぼ半々であった。

表 11. 併願校あり/なし別回答者数

	国立大学	公立大学	私立大学	専門学校	全体
あり	186	246	256	234	922
なし	201	241	375	315	1,132
合計	387	487	631	549	2,054

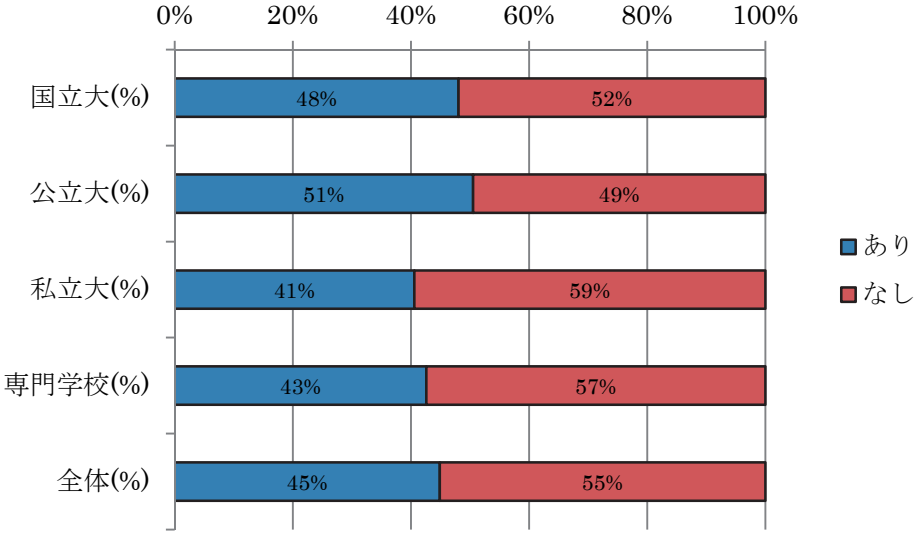


図 10. 併願校の有無に関する構成比（%）

8.2.4. 併願校の種別

表 12. 併願校の校種別回答者数

	国立大学	公立大学	私立大学	専門学校	全体
看護系大学	123	95	211	74	503
非看護系大学	52	34	30	10	126
看護系専門学校	51	35	78	167	331
非看護系専門学校	1	6	5	4	16
合計	227	170	324	255	976

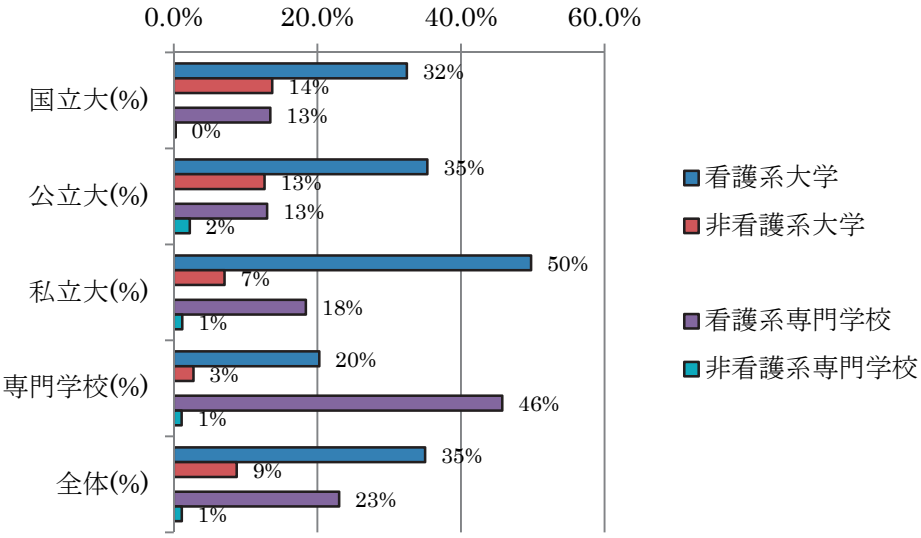


図 11. 併願校の校種構成比（%）

平成 22 年度調査と平成 23 年度調査ではこの設問に関する尋ね方，集計の仕方が違っている。「大学」「専門学校」「看護系」，「非看護系」の区別が可能なのは，平成 23 年度調査となっている。したがって，この部分に関する数値は平成 23 年度調査対象者数に基づく。

看護系大学の学生は大学，看護系専門学校の学生は専門学校を併願先として選ぶ傾向が強かった。大学では非看護系の併願校を挙げた者も 1 割前後存在していたが，非看護系の専門学校への併願は極めて稀であったことがうかがえる。

8.2.5. 志望順位

全体として約 7 割の回答者が現在の所属が第 1 志望だったと回答した。公立大学の第 1 志望率が高く，8 割近くに達している。第 3 志望以下よりは，第 2 志望だった率が高かった。

表 13. 志望順位別回答者数

	国立大学	公立大学	私立大学	専門学校	全体
第１志望	271	383	395	380	1,429
第２志望	72	66	90	112	340
第３志望以下	46	41	143	60	290
合計	389	490	628	552	2,059

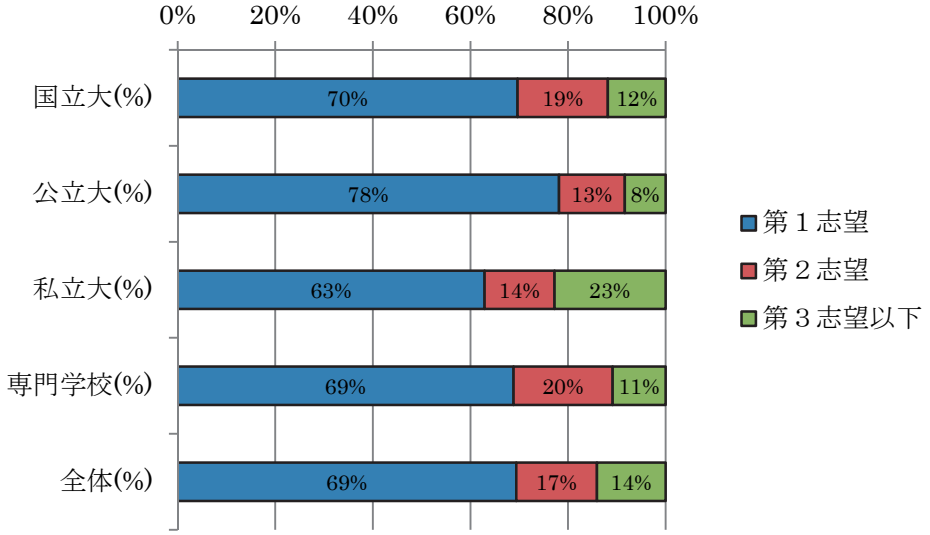


図 12. 志望順位構成比（%）

8.2.6. 志望検討分野

全体として約半数の回答者が看護系以外を検討していなかった。特に専門学校では約 4 割の回答者しか他の分野を検討した経験がなかった。逆に，国立大学では 2/3，公立大学では約 6 割の回答者が他の志望分野を検討した経験を持つ。検討した分野は設置者によって特徴が分かれ，国立大学では「医学」「薬学」，公立大学では看護以外の「医療技術系」「文系」が多かった。

表 14. 志望検討分野別回答者数

	国立大学	公立大学	私立大学	専門学校	全体
医学	84	56	57	28	225
歯学	16	8	17	8	49
薬学	81	55	54	32	222
医療技術系	57	91	48	48	244
理系	54	48	27	20	149
文系	29	90	68	36	223
資格系	7	15	21	36	79
看護専願	129	198	335	340	1,002
合計	392	493	639	556	2,080

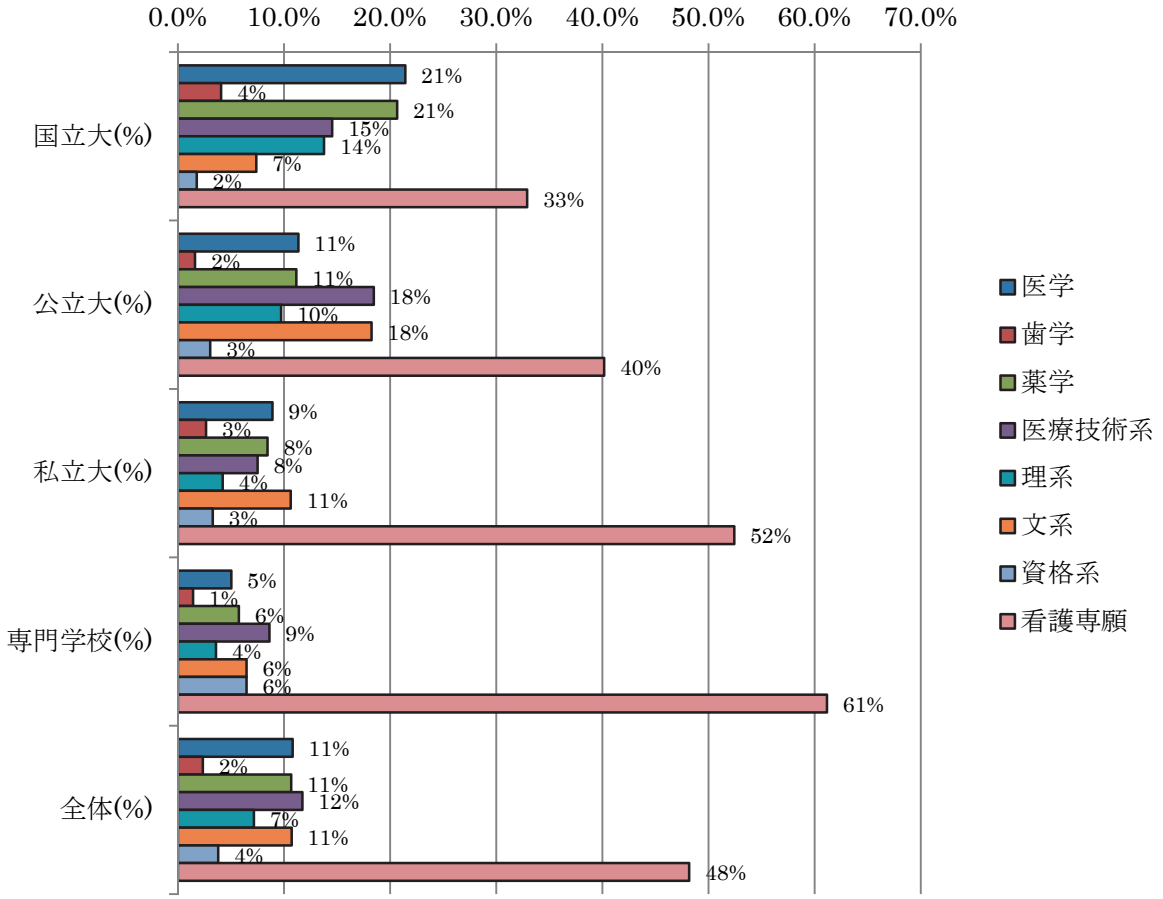


図 13. 志望を検討した分野として挙げられた比率（%）

8.2.7. 受験先の決定への影響力

設置者校種の違いによらず，受験先を決定したのは「自分」と回答した者が最も多く，6割から 2/3 程度に達していた。それ以外では，「親」が「教師」の 2 倍近い数値となった。

表 15. 志望検討分野別回答者数

	国立大学	公立大学	私立大学	専門学校	全体
親	69	103	158	102	432
先生	57	63	72	60	252
自分	250	306	368	370	1,294
その他	10	18	25	18	71
合計	386	490	623	550	2,049

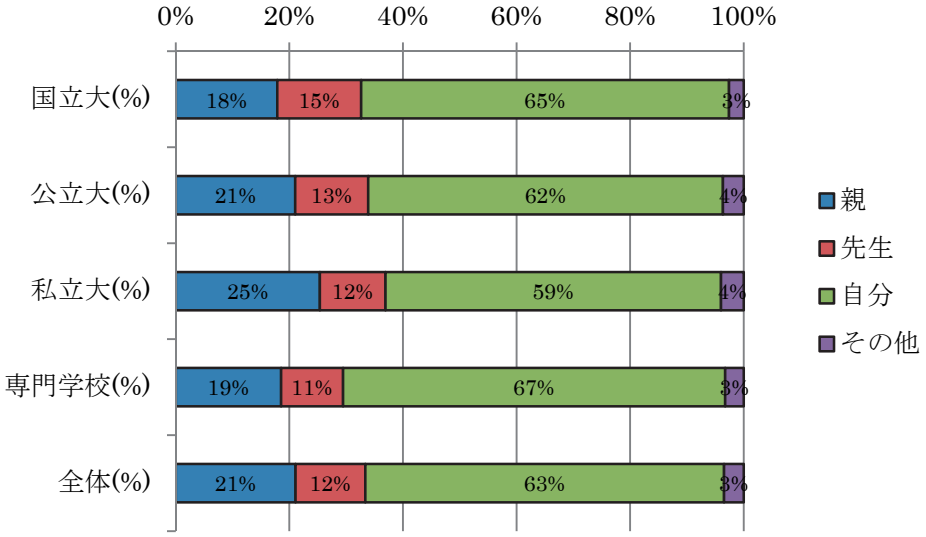


図 14. 最大影響力保持者構成比（%）

8.2.8. 志願決定理由

「志願を決定した理由」については，「1. 全く重要だと感じていなかった」～「5. かなり重要だと感じていた」という 5 段階評定の形式でデータの収集を行い，それぞれ「1」～「5」と得点化して分析を行った。表 16 に各校種，および，全体の平均値，全体の標準偏差を示す。また，図 15 に全体の平均値が高い順に並べたグラフを示す。「5. 将来，就職ができそう」「4. 将来の職業が明確」「1. 資格が魅力的」「2. 将来の仕事に興味・関心」「3. 内容への興味・関心」「6. 収入の金額が十分」といった，進路の具体性，明確性，将来性に関連する項目が上位に並んだ。その反面，「19. 入試の地方会場」「20. 併願のしやすさ」といった受験環境に関する項目は理由として高く評価されていなかった。

校種による違いが顕著だった例として，「14. 学費」の理由は私立大学で低く，「16. 自宅からの通学」は国立大学で低かった。

表 16. 受験を決めた理由平均値

平均値	国立大学	公立大学	私立大学	専門学校	全体	全体標準偏差
1. 資格（理由）	4.44	4.53	4.41	4.45	4.46	0.87
2. 仕事関心（理由）	4.42	4.45	4.40	4.36	4.40	0.86
3. 内容（理由）	4.31	4.35	4.28	4.24	4.29	0.89
4. 職業明確（理由）	4.49	4.45	4.37	4.56	4.47	0.84
5. 就職可能（理由）	4.55	4.58	4.31	4.57	4.49	0.84
6. 収入（理由）	3.97	3.93	3.86	4.17	3.98	1.05
7. 地域（理由）	3.08	2.83	3.07	3.24	3.06	1.25
8. 大学立地（理由）	3.28	3.27	3.28	3.32	3.29	1.17
9. 学生生活（理由）	3.48	3.58	3.50	3.35	3.48	1.12
10. 教育内容（理由）	3.57	3.58	3.65	3.54	3.59	1.03
11. 研究内容（理由）	2.82	2.54	3.06	2.85	2.83	1.16
12. 評判（理由）	3.51	3.53	3.48	3.42	3.48	1.07
13. 施設（理由）	3.52	3.74	3.72	3.71	3.68	1.04
14. 学費（理由）	3.83	4.36	3.13	4.23	3.85	1.18
15. 生活費（理由）	3.36	3.34	2.97	3.64	3.31	1.25
16. 自宅通学（理由）	2.85	3.54	3.36	3.65	3.39	1.50
17. 合格可能（理由）	4.22	4.01	3.64	3.79	3.87	1.12
18. 入試科目（理由）	3.99	3.96	3.65	3.72	3.81	1.12
19. 地方会場（理由）	2.09	2.25	2.62	2.66	2.44	1.30
20. 併願（理由）	1.95	2.17	2.78	2.71	2.46	1.32

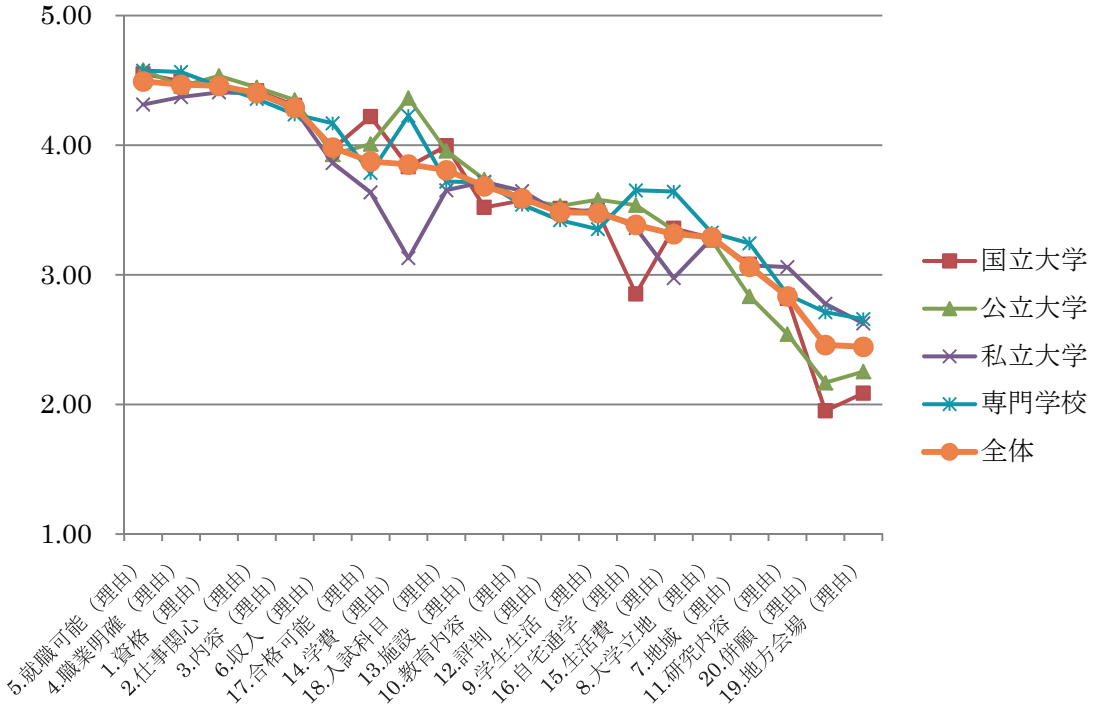


図 15. 受験を決めた理由平均値（高い順）

8.3. 高校時代の学習履歴

8.3.1. 文理分けの時期

全体として 3/4 の回答者が文理分けの時期を高校 2 年としていた。国立大学ではその比率が 9 割近くに達している。

表 17. 文理分けの時期別回答者数

	国立大学	公立大学	私立大学	専門学校	全体
高校入学	34	33	37	33	137
高校２年	334	366	432	384	1,516
高校３年	14	67	75	73	229
文理一緒	3	15	67	56	141
その他	2	9	13	5	29
合計	387	490	624	551	2,052

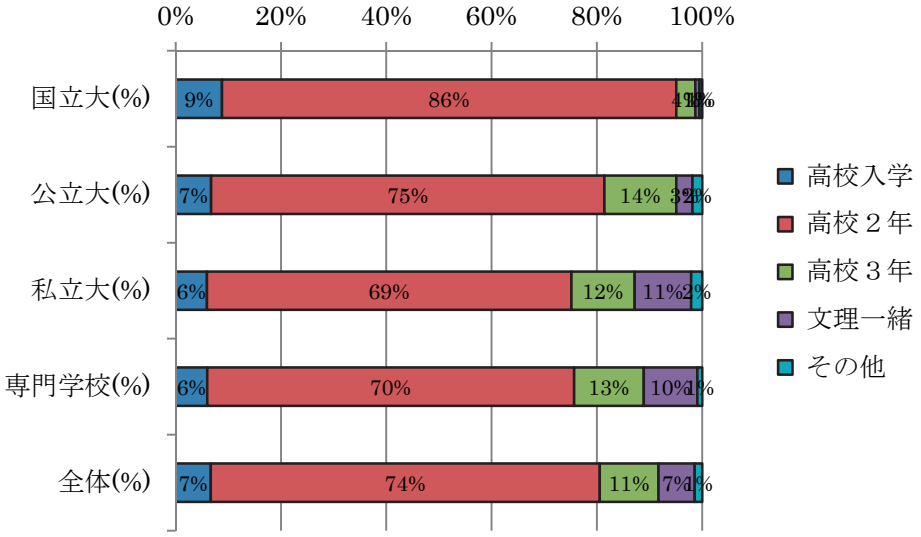


図 16. 文理分けの時期の構成比（%）

8.3.2. 文理選択時の入試科目に関する知識

入試に関する知識があった上で文理を選択した回答者は半数に満たなかった。半数以上の回答者は入試科目の知識を持たずに文理選択を行っていた。

表 18. 文理選択時の入試科目に関する知識別回答者数

	国立大学	公立大学	私立大学	専門学校	全体
はい	196	210	262	246	914
いいえ	189	275	349	286	1,099
その他	3	5	8	10	26
合計	388	490	619	542	2,039

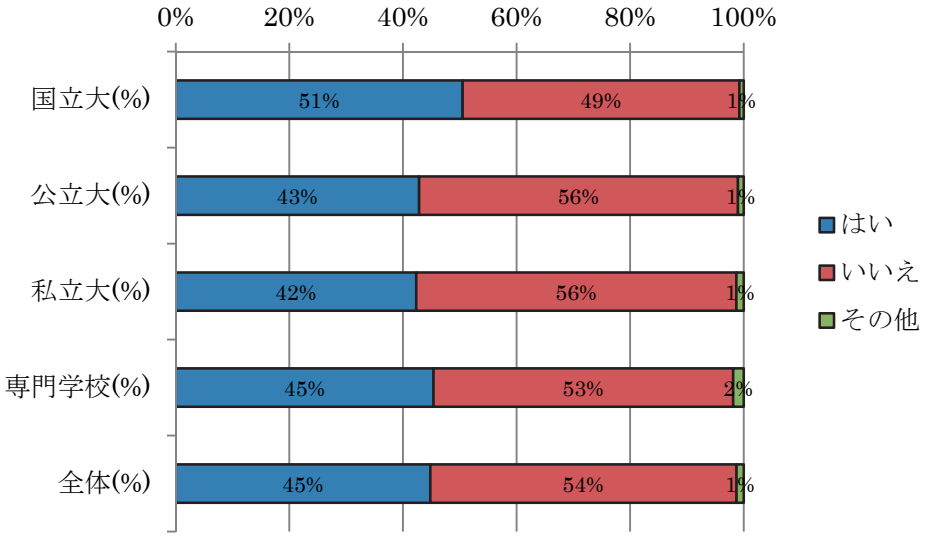


図 17. 文理選択時の入試科目に関する知識の有無構成比（%）

8.3.3. 履修経験

8.3.3.1. 分析対象者の選定

履修経験については，「高校時代に現在の指導要領で学んだ」ことが前提になるので，分析対象者となる回答者をスクリーニングして選ぶこととした。調査実施時の高等学校学習指導要領は 2003（平成 15）年度から実施されたものであり，現役生であれば 2006（平成 18）年度入学者から学んでいる。したがって，平成 22 年度調査においては，特殊なケースを除き，おおむね 23 歳以下が対象となる。

学年換算すると，平成 22 年度調査においては 1 年生の 4 浪～4 年生の 1 浪までが対象となる。平成 23 年度調査に置いては，年度内に実施された場合には 1 年生は 5 浪，2 年生は 4 浪，3 年生は 3 浪，4 年生は 2 浪までが対象なる。平成 24 年度調査分は 1 年生の 6 浪～4 年生の 3 浪までが，分析対象となる。

表 19. 分析対象外/分析対象別回答者数

	国立大学	公立大学	私立大学	専門学校	全体
対象外	12	34	57	138	241
分析対象	380	459	582	418	1,839
合計	392	493	639	556	2,080

具体的には入試区分が「社会人入試」の者は分析から除外することとした。「一般入試」「推薦入試」「AO 入試」で「現役」「浪人」のうち，平成 22 年度調査では 24 歳以上，平成 25 年度調査では 25 歳以上を除いた者とするが，年齢が条件に合うものは「編入」による入学も含むこととした。年齢が未記入のものは調査対象者とした。

入試区分が未記入の者は除外することとした。

大学では 9 割以上，特に国立大学では 97%が分析対象者となったが，専門学校では約 4 分の 1 が分析対象外となった。

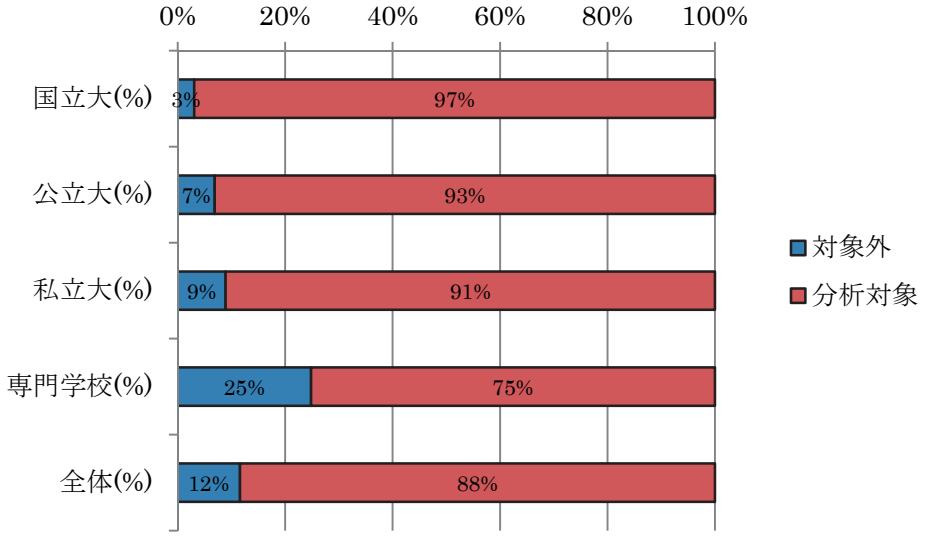


図 18. 分析対象外/分析対象構成比（%）

8.3.3.2. 受験勉強経験率

「受験勉強をした」経験があると答えた者の比率について分析を加えた。

表 20 が当時の高等学校学習指導要領の下での各科目に関する受験勉強経験率である。また，図 19 は全体の受験勉強経験率を棒グラフとして示したものである。「国語（現代文）」「数学Ⅰ」「数学 A」「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」の比率が 80%を超えている。次いで「国語（古文）」「数学Ⅱ」「数学 B」「生物Ⅰ」「英語（リーディング）」「英語（ライティング）」が 70%近くに達している。「国数英」のいわゆる主要 3 教科以外では，「生物Ⅰ」のみが多くの看護系学生が受験勉強を行った科目となっている。

図 20 は全体として受験勉強経験率が高かった順に科目を並べた折れ線グラフである。国立大学とそれ以外に目立った違いが見られている。「数学Ⅱ」「数学 B」は国立大学ではほとんどの学生が受験勉強をした経験を持つが，公立大学では 70%台，私立大学と専門が高では 50%台に止まっている。「化学Ⅰ」は国立大学では約 9 割が受験勉強経験を持つが，公立大学では 5 割弱，私立大学と専門学校では 4 割弱にとどまっている。「化学Ⅱ」は国立大学では約 3 分の 2 が受験勉強を経験している一方で，私立大学と専門学校では約 4 分の 1，公立大学では 2 割以下の者しか受験勉強の経験がない。「生物Ⅱ」も国立大学では約 6 割が受験勉強を経験しているのに対し，公立大学では約 3 割強，私立大学では 4 割強，専門学校では約 3 分の 1，公立大学では 2 割弱の者しか受験勉強の経験がなかった。

図 21～25 は多重対応分析を用いて，全体，および，教科ごとに履修状況の様相を図示した図である。「A1」～「A3」は国立大学，「L1」～「L2」は公立大学，「P1」～「P5」は私立大学，「S1」～「S7」は看護専門学校を表す。なお，縦軸，横軸の意味はそれぞれの散布図によって異なっている。

表 20. 受験勉強経験率（%）

科目	国立大学	公立大学	私立大学	専門学校	全体
1. 国語(現代文)	95.0%	93.2%	75.7%	84.9%	86.2%
2. 国語(古典)	95.0%	92.6%	49.4%	54.0%	70.9%
1. 世界史 A	3.5%	2.9%	3.9%	4.9%	3.8%
2. 世界史 B	11.2%	7.9%	6.9%	5.0%	7.6%
3. 日本史 A	7.9%	6.0%	5.7%	5.0%	6.1%
4. 日本史 B	23.2%	21.9%	11.6%	9.7%	16.2%
5. 地理 A	11.7%	7.6%	6.0%	4.2%	7.2%
6. 地理 B	51.8%	31.1%	12.7%	11.2%	25.3%
1. 現代社会	18.4%	39.1%	19.3%	17.3%	23.7%
2. 倫理	8.1%	11.0%	5.6%	6.8%	7.8%
3. 政治・経済	7.9%	19.0%	11.9%	13.6%	13.3%
1. 数学 I	98.4%	96.9%	73.8%	86.8%	87.8%
2. 数学 A	98.4%	96.3%	71.5%	82.9%	86.0%
3. 数学Ⅱ	97.6%	75.3%	56.2%	59.7%	70.5%
4. 数学 B	97.3%	74.0%	54.0%	54.4%	68.2%
5. 数学Ⅲ	26.1%	10.8%	8.9%	8.4%	12.9%
6. 数学 C	22.1%	9.7%	6.5%	7.5%	10.9%
1. 理科基礎	18.5%	10.7%	22.1%	21.6%	18.4%
2. 理科総合 A	17.5%	9.1%	16.9%	17.4%	15.2%
3. 理科総合 B	13.7%	8.7%	23.4%	20.1%	16.9%
4. 物理 I	20.7%	12.2%	6.1%	7.9%	11.2%
5. 物理Ⅱ	15.1%	7.1%	3.7%	5.5%	7.4%
6. 化学 I	90.5%	47.8%	37.9%	37.0%	51.2%
7. 化学Ⅱ	66.2%	19.2%	24.1%	25.2%	32.0%
8. 生物 I	77.9%	81.8%	68.1%	58.0%	71.3%
9. 生物Ⅱ	60.7%	26.7%	43.1%	33.9%	40.5%
10. 地学 I	0.8%	1.3%	2.0%	2.2%	1.7%
11. 地学Ⅱ	0.8%	0.9%	1.3%	2.8%	1.4%
1. 英語 I	97.1%	94.7%	78.9%	83.6%	87.8%
2. 英語Ⅱ	96.3%	92.6%	73.3%	71.3%	82.5%
3. オーラルコミュニケーション	57.7%	46.1%	39.4%	30.1%	42.8%
4. リーディング	84.8%	79.5%	59.0%	49.5%	67.4%
5. ライティング	86.4%	77.9%	58.0%	50.0%	67.2%
6. 英語以外の外国語	1.1%	1.6%	1.1%	1.3%	1.3%

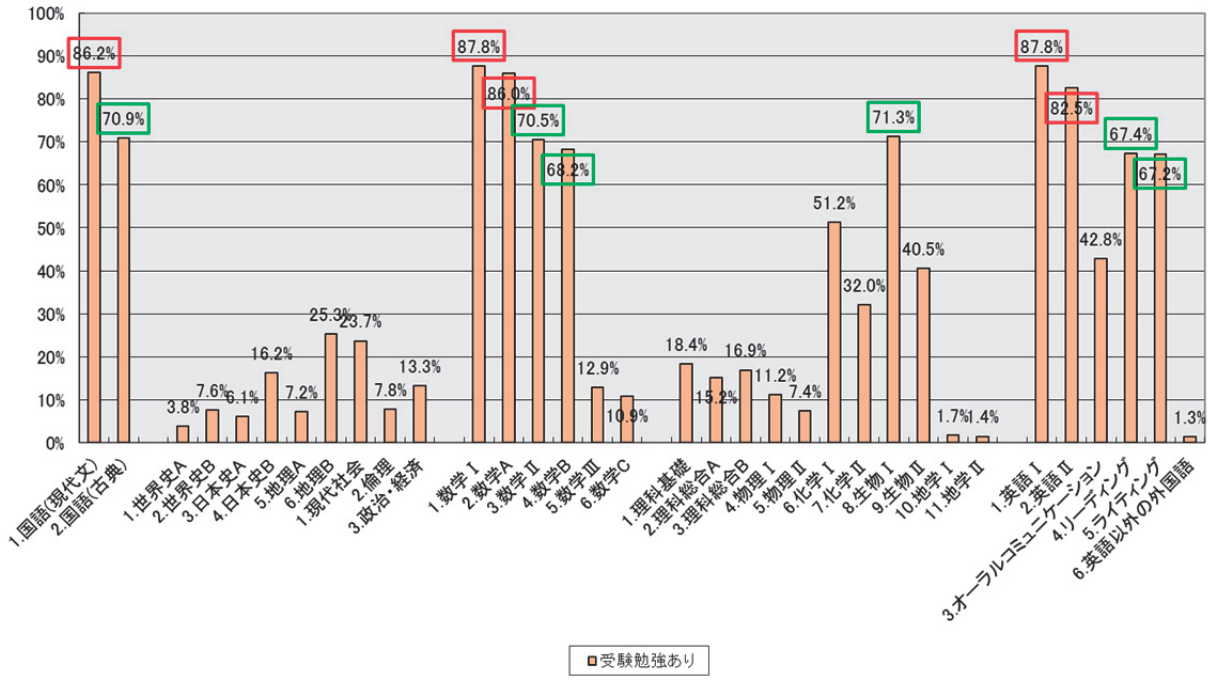


図 19. 科目別受験勉強経験者率（%）

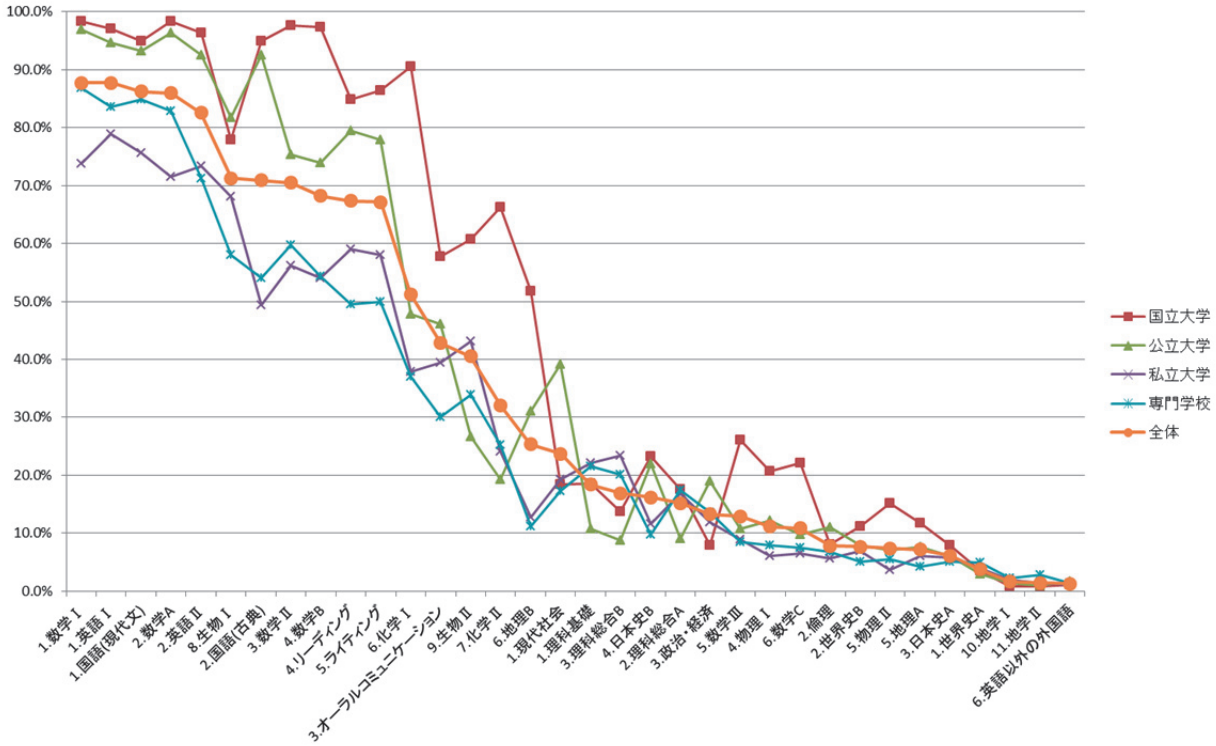


図 20. 科目別受験勉強経験者率（全体で高い順）（%）

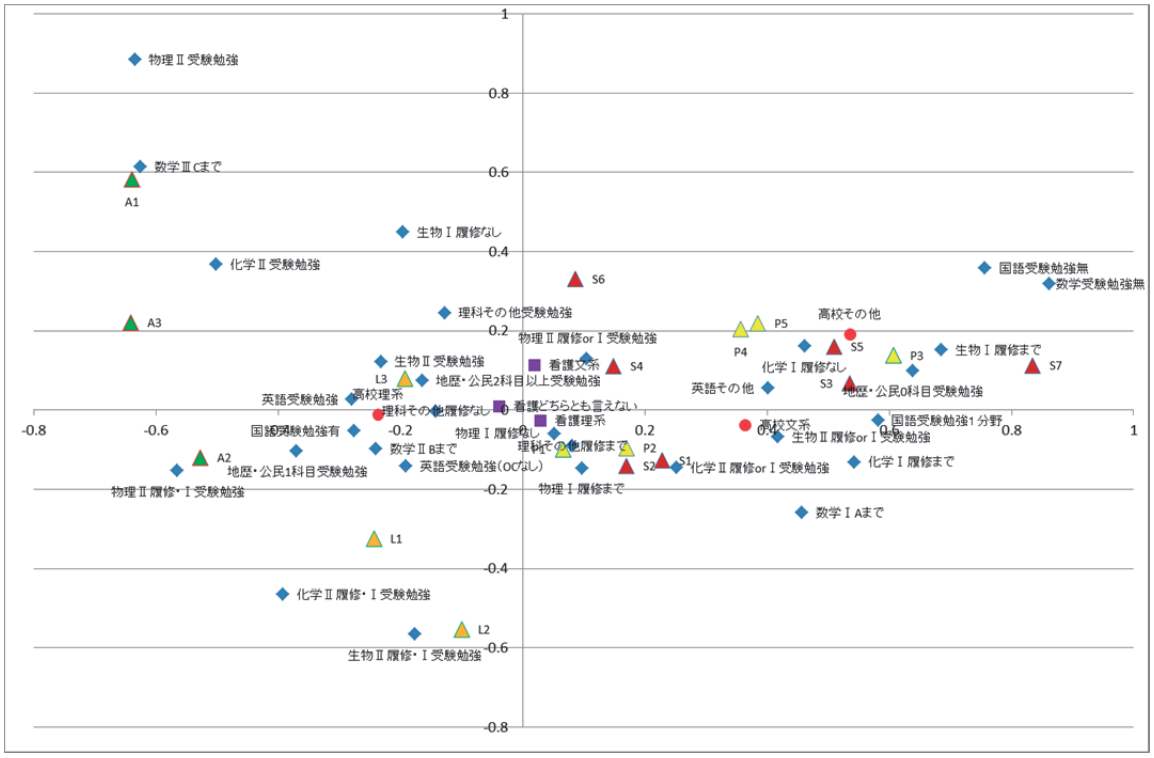


図 21. 「全教科・科目」の布置

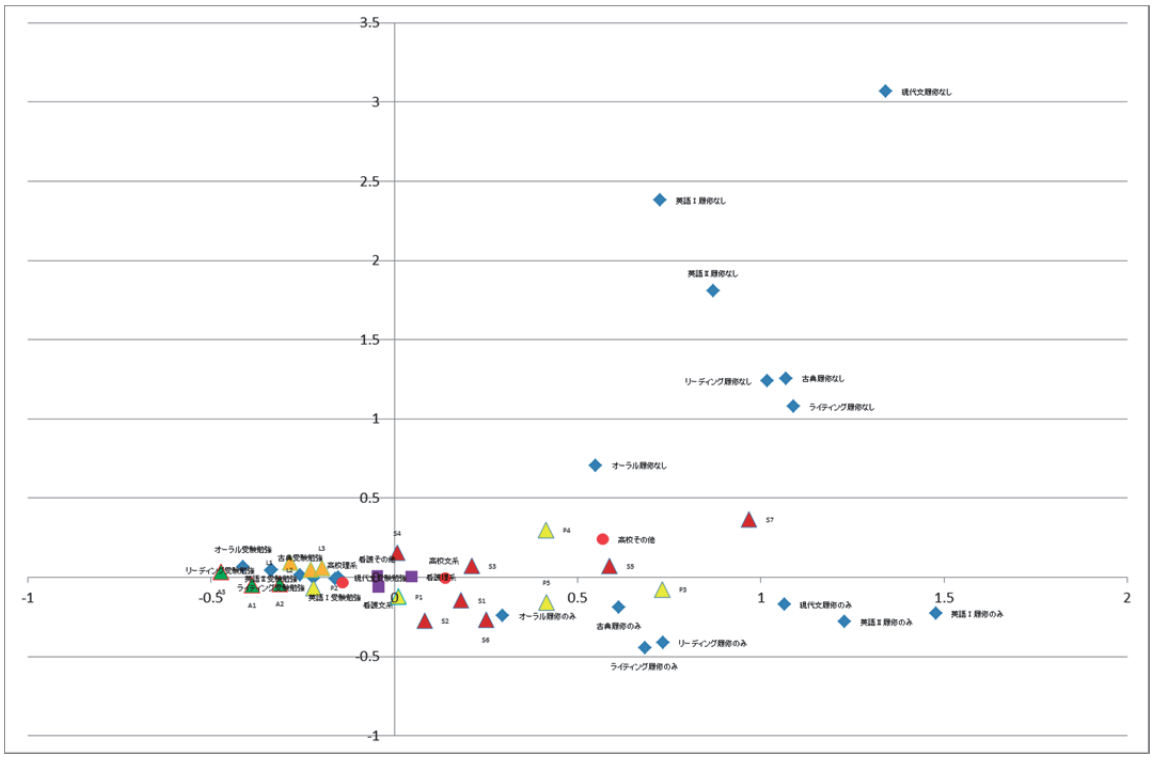


図 22. 「国語」「英語」の布置

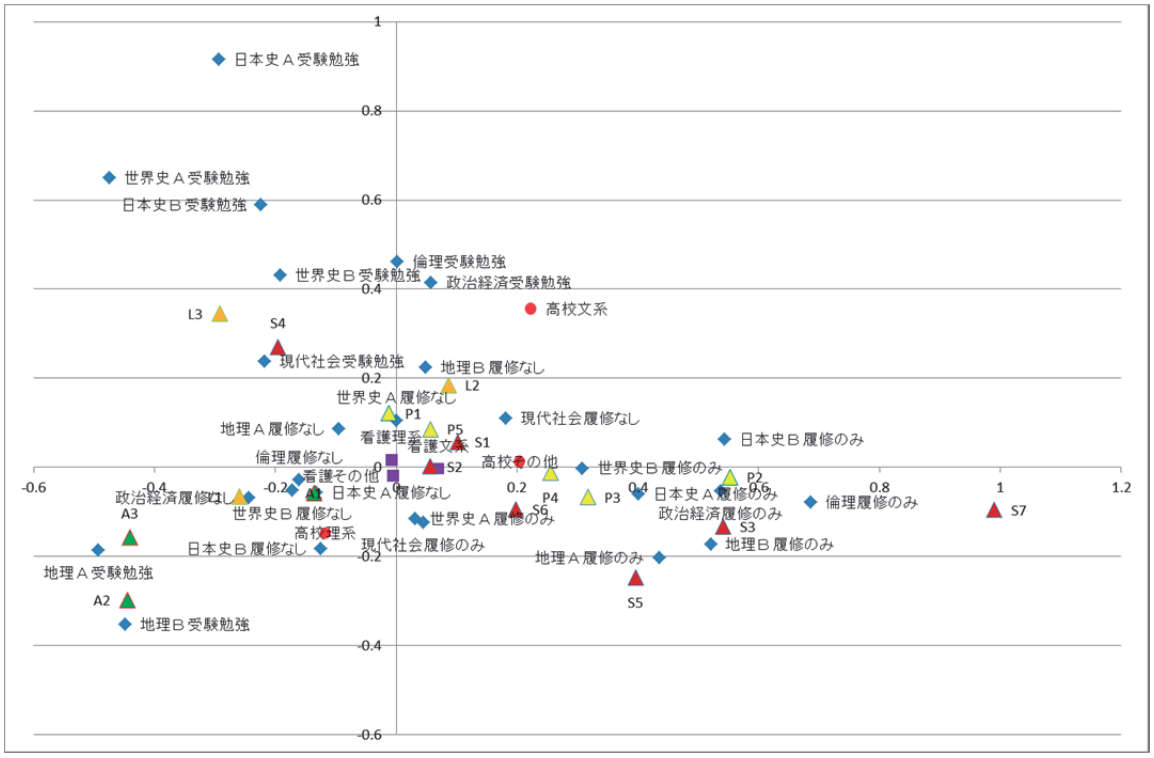


図 23. 「地理歴史」「公民」の布置

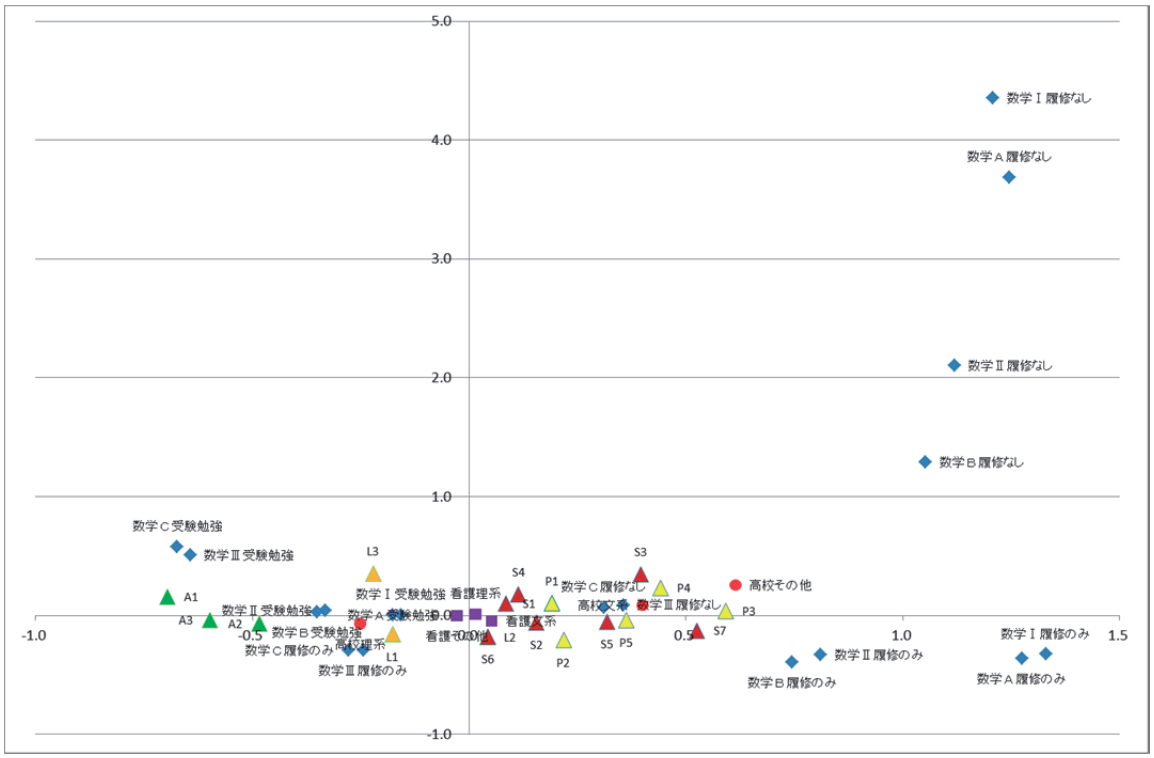


図 24. 「数学」の布置

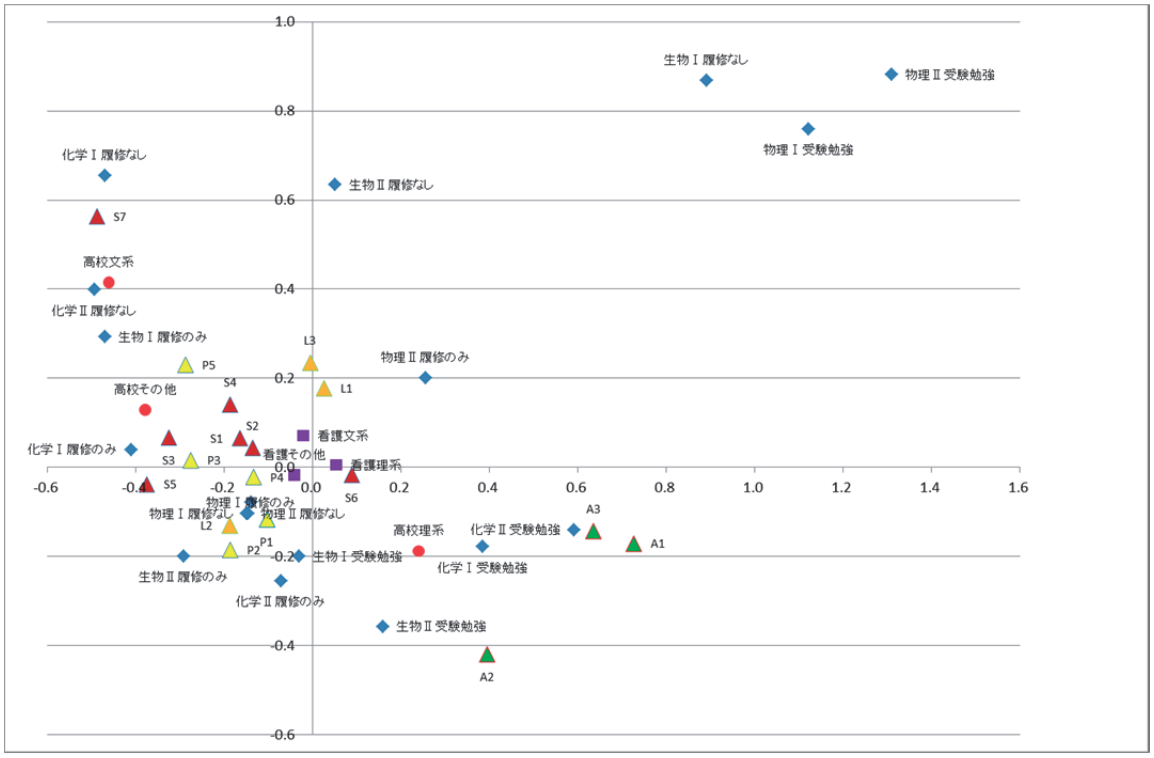


図 25. 「理科」の布置

8.3.4. 看護を「理系」と感じるか「文系」と感じるか

基本的に看護（あなたの専門）を「文系」と感じている者は 1 割弱程度であった。「理系」がやや多いが，「理系」と「どちらとも言えない」で二分される。

国立大学が「理系」と感じる者の比率がやや低いが，それ以外はほぼ半数が「理系」と回答している。

表 21. 看護に関する感じ方別回答者数

	国立大学	公立大学	私立大学	専門学校	全体
理系	165	238	297	269	969
文系	34	27	66	53	180
どちらとも言えない	182	221	235	214	852
その他	3	3	9	6	21
	384	489	607	542	2,022

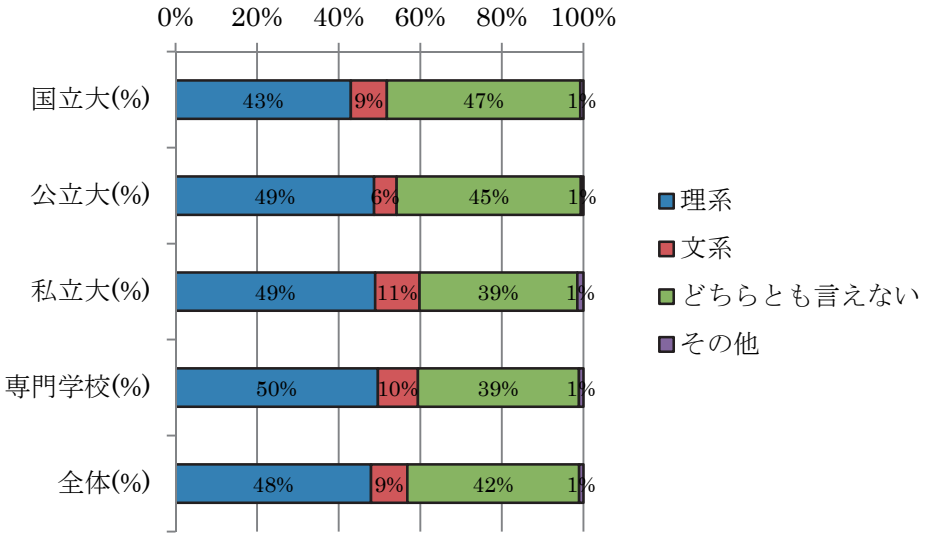


図 26. 看護に対する感じ方構成比（%）

8.4. その他

8.4.1. 適性度

高等教育学力調査研究会（2002）の項目を利用して，専門に対する適応の度合いについて「1. あてはまらない」～「3. あてはまる」という 3 段階評定の形式でデータの収集を行い，それぞれ「1」～「3」と得点化して分析を行った。

おおむね，回答者は「適性がある」と感じており，校種間の違いもほとんど見られなかった。

表 22. 「適性度」の平均値

平均値	国立大学	公立大学	私立大学	専門学校	全体	全体標準偏差
1. 性格（適性）	2.25	2.24	2.25	2.19	2.23	0.61
2. 興味（適性）	2.59	2.63	2.60	2.57	2.60	0.61
3. 能力（適性）	2.25	2.22	2.22	2.20	2.22	0.57
4. 得意科目（適性）	1.94	1.80	1.95	1.82	1.88	0.70
5. 職業（適性）	2.67	2.71	2.72	2.74	2.71	0.55
6. 生き方（適性）	2.35	2.37	2.36	2.40	2.37	0.62
7. 誇り（適性）	2.56	2.53	2.56	2.55	2.55	0.62
8. 再選択（適性）	2.07	2.13	2.17	2.22	2.16	0.70

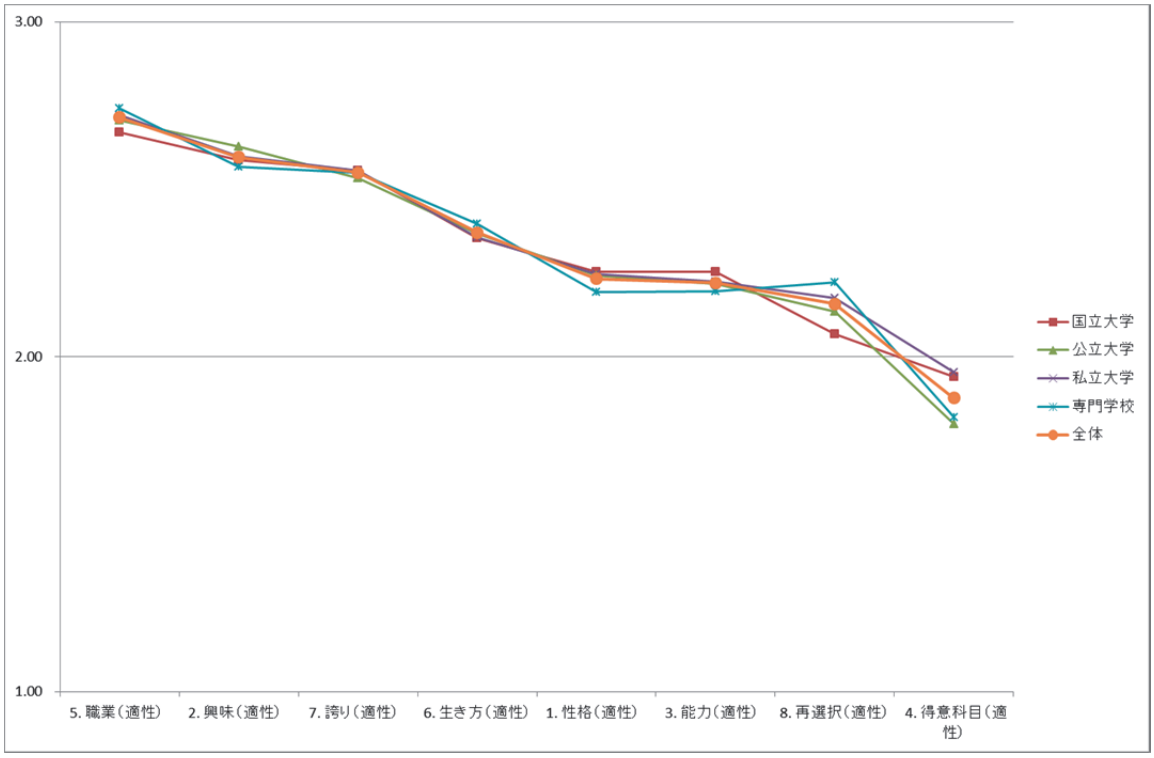


図 27. 適性度（平均値が高い順）

8.4.2. オープンキャンパスの影響

オープンキャンパスへの参加率は全体として 5 割弱であるが，参加した場合には「決め手」あるいは「参考」になったと回答した者の比率が高かった。

公立大学では，相対的に参加した者の比率が低く，4 割強であった。

表 23. オープンキャンパス参加/不参加および影響度別回答者数

	国立大学	公立大学	私立大学	専門学校	全体
決め手	15	47	70	47	179
参考	114	200	179	156	649
関係薄い	24	30	28	19	101
全く無関係	2	3	7	2	14
参加しなかった	223	204	315	312	1,054
合計	378	484	599	536	1,997

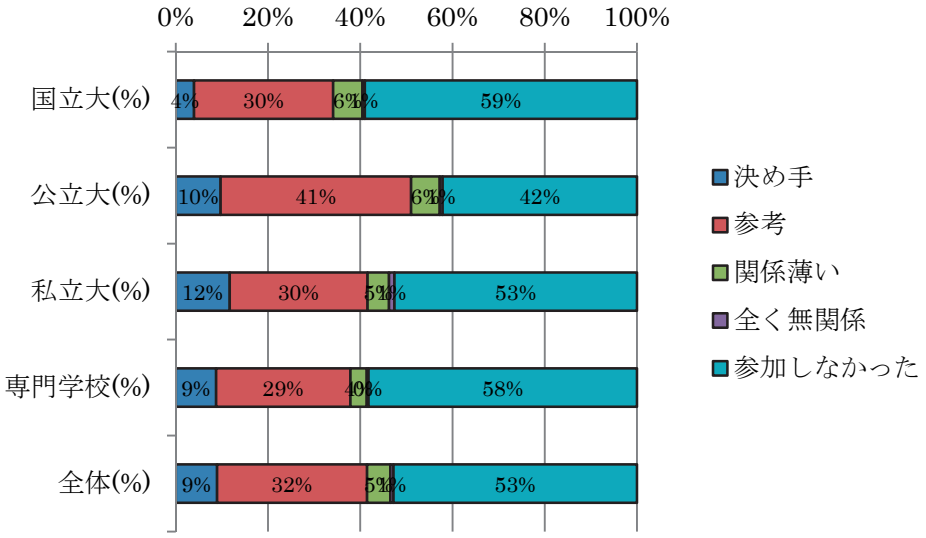


図 28. オープンキャンパス参加/不参加および影響度構成比（%）

8.4.3. 身近な医療関係者

身近に医療関係者がいない学生は全体として 3 割強，残りは誰かしら医療関係者が近くにいる環境であった。身近な医療関係者は全体としては「親戚」「友人」「親」の順であるが，専門学校では「親」と答えた率が低く，2 割強であったのに対し，私立大学では約三分の一に達していた。

表 24. 身近な医療関係者の存在に関わる回答者数

	国立大学	公立大学	私立大学	専門学校	全体
祖父母	16	18	26	21	81
親	105	112	205	119	541
兄弟姉妹	72	85	111	96	364
親戚	146	154	225	206	731
親しい知人	71	62	96	92	321
友人	103	151	187	187	628
その他	3	5	5	12	25
いない	120	165	187	167	639
合計	392	493	639	556	2,080

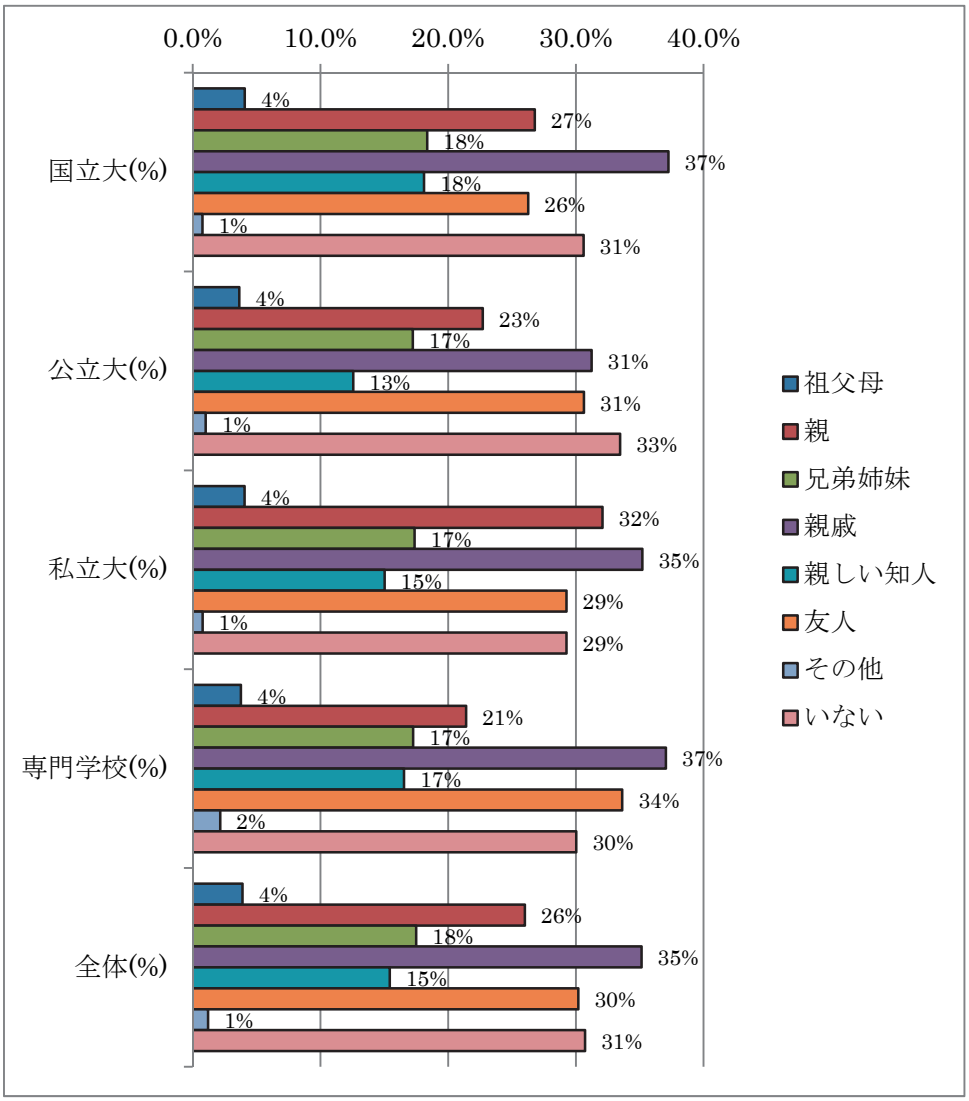


図 29. 身近な医療関係者として存在する比率（%）

8.4.4. 将来希望する進路

表 25. 将来希望する進路別回答者数

	国立大学	公立大学	私立大学	専門学校	全体
教育・研究	10	21	28	21	80
医療技術	332	413	530	478	1,753
専門以外	8	16	20	13	57
その他	26	37	29	20	112
合計	376	487	607	532	2,002

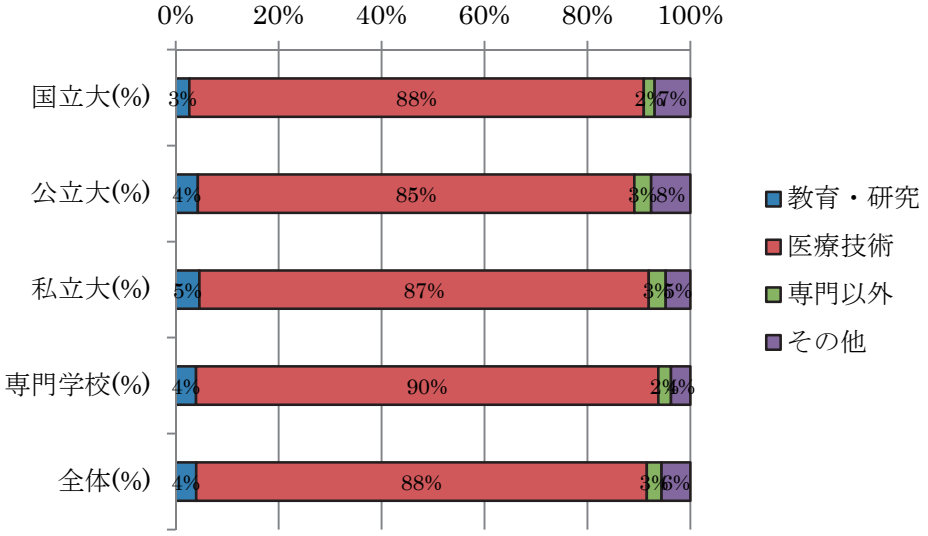


図 30. 将来希望する進路の構成比（%）

全体として 9 割近くが，将来，「医療技術者」としての進路を希望すると回答した。「看護」以外の進路という者がほとんどいないと同時に，「教育・研究」という回答も少ないという結果であった。

参考文献

高等教育学力調査研究会（2002）．『大学生の学習に対する意欲等に関する調査研究』平成 12，13 年度文部科学省教育改革の推進のための総合的調査研究委託報告書（研究代表者　柳井晴夫）

平成 23 年度　進路決定に関するアンケート

科学研究費基盤研究(B)「医療の高度化に伴う看護系大学の高大接続問題　ー看護職志望者の適性と大学入試ー」
研究代表者　　倉元　直樹　（東北大学）

この調査は看護師などの医療技術者や医療科学者を養成する分野に進学した学生の皆さんが，どのようなことを考慮して進路を決定しているのかを明らかにすることを目的としています。これからの入試や教育の改善に役立つ基礎資料として活用するために，回答にご協力ください。

なお，結果は統計的に処理されますので，プライバシーは守られます。その他，皆さんにご迷惑をお掛けすることは一切ありませんので，率直にお答えください。

Ⅰ．プロフィール

以下の質問について，**あてはまるところに一つだけ** ○を付けてください。「その他」を選んだ場合や記述式の回答項目ついては，カッコ内に内容を具体的に記述してください。

a. 性別：1. 男　2. 女　**b. 居住形態**：1. 自宅(実家)　2. 自宅外　**c. 年齢**（＿＿＿＿＿）

d. 学年等：1. 1 年生　2. 2 年生　3. 3 年生　4. 4 年生　5. その他（＿＿＿＿＿＿＿＿）

e. 専門：1. 看護　2. 放射線　3. 検査　4. 理学療法　5. 作業療法　6. その他（＿＿＿＿）

f. 学校の種類：1. 国立大学　2. 公立大学　3. 私立大学　4. 専門学校　5.その他（＿＿＿＿）

g. 現浪：1. 現役　2. 浪人（＿浪）　3. その他（＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿）

h. 出身高校：1. 国立　2. 公立　3. 私立　4. その他（＿＿）　**i. 高校の所在地**:都道府県名（＿＿＿）

j. 高校時代の課程・コース・類型等：1. 普通科（文系）　2. 普通科（理系）　3. 理数科
4. 総合学科　5. その他（＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿）

Ⅱ．進学先の決定と入試

a. あなたが入学した入試の区分はどれですか？ **あてはまるところに一つだけ** ○を付けてください。

1. 一般入試　2. 推薦入試　3. AO 入試　4. 社会人入試　5. 編入試験　6. その他（＿＿＿）

b. 現在所属している専攻（学科）に志願することを決めた時期はいつ頃ですか？ **あてはまるところに一つだけ** ○を付けてください。

1. 高校入学前　2. 高校 1 年　3. 高校 2 年　4. 高校 3 年の 4～7 月
5. 高校 3 年の 8 月以降センター試験以前　6. 高校 3 年のセンター試験以降
7. 高校卒業後　8. その他（＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿）

c. 現在所属している専攻（学科）以外にどこかを受験しましたか？ **あてはまるところに一つだけ** ○を付けてください。「2」に○をした場合には，**さらに（　）の中からあてはまるところにいくつでも** ○を付けてください。

1. 他に受験したところはない
2. 他に受験したところがある

(1. 看護系の大学　2. 看護系の専門学校　3. 看護系以外の大学　4. 看護系以外の専門学校)

d. 受験の時期，現在所属している専攻（学科）は第１志望でしたか？ **<u>あてはまるところに一つだけ</u>** ○を付けてください。

1. 第１志望だった　2. 第２志望だった　3. 第３志望以下だった

e. 現在所属している専攻（学科）以外に，受験科目や志願手続きを調べるなど，自分の進路の候補として具体的に検討した分野はありますか？ **<u>あてはまるところにいくつでも</u>**○を付けてください。

1. 医学　2. 歯学　3. 薬学　4. 所属している以外の医療技術系（具体的に＿＿＿＿＿＿＿＿）

5. 医歯薬系以外の理系分野（具体的に＿＿＿＿＿＿＿）　6. 文系分野（具体的に＿＿＿＿＿＿＿）

7. 専門学校の資格系分野（具体的に＿＿＿＿＿＿＿）　8. 他に検討した分野はない

f. 受験先の決定に際して最も影響力が大きかったのは，下記のうちのどれですか？**<u>あてはまるところに一つだけ</u>** ○を付けてください。

1. 親の意見　2. 高校・予備校などの先生の意見　3. 自分の意見　4. その他（＿＿＿＿＿＿＿）

g. 現在所属している専攻（学科）への受験を決めた理由として，以下のような点はどの程度重要だと感じていましたか？ それぞれについて，例にしたがい，**<u>あてはまるところに一つだけ</u>** ○を付けてください。

1. 全く重要だと感じていなかった　2. あまり重要だと感じていなかった　3. どちらとも言えない
4. 少しは重要だと感じていた　5. かなり重要だと感じていた

〔例〕

	1	2	3	4	5
将来，外国で仕事ができそうかどうか ……				⊕	

	1	2	3	4	5
1. 取得できる資格の種類が魅力的であること ……					
2. 将来の仕事に興味・関心があること ……					
3. 専門で学ぶ内容への興味・関心があること ……					
4. 将来の職業がはっきりしているかどうか ……					
5. 将来，就職できそうかどうか ……					
6. 将来，見込まれる収入の金額が十分かどうか ……					
7. 将来，暮らしたいと思っている地域で暮らせそうかどうか ……					
8. 大学や学校がある地域や場所が魅力的かどうか ……					
9. 楽しい学生生活が送れそうかどうか ……					
10. 所属する専攻（学科）の教育内容 ……					
11. 所属する専攻（学科）の教員の研究内容 ……					
12. 大学や学校の評判，社会的評価 ……					
13. 施設・設備が充実しているかどうか ……					
14. 学費の安さ ……					
15. 生活費の安さ ……					
16. 自宅から通えるかどうか ……					
17. 合格可能性の高さ ……					
18. 入試科目の内容 ……					
19. 入試の地方会場が自宅近くに設けられていたかどうか ……					
20. 他に受験したところとの併願しやすさ ……					

Ⅲ. 高校時代の学習履歴

a. 文系，理系に最終的に分かれたのはいつからですか？ **あてはまるところに一つだけ** ○を付けてください。

1. 高校入学時　2. 高校２年進級時　3. 高校３年進級時　4. 文系，理系に分かれてはいなかった
5. その他　（具体的に＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿）

b. 大学や専門学校の入試科目について具体的に知った上で，文系か理系かを決めましたか？ **あてはまるところに一つだけ** ○を付けてください。

1. はい　2. いいえ　3. その他（具体的に＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿）

c. 以下に示す教科・科目について，どの程度勉強しましたか？それぞれについて，**あてはまるところに一つだけ** ○を付けてください。なお，よく覚えていない場合には，何もつけずに（　　）の中に○をしてください。

1. 履修していない　2. 履修したが，受験勉強はしていない　3. 受験勉強をした

		1	2	3	?
（国語）	1. 国語（現代文）				（　）
	2. 国語（古典）				（　）
（地歴）	1. 世界史 A（2 単位）				（　）
	2. 世界史 B（4 単位）				（　）
	3. 日本史 A（2 単位）				（　）
	4. 日本史 B（4 単位）				（　）
	5. 地理 A（2 単位）				（　）
	6. 地理 B（4 単位）				（　）
（公民）	1. 現代社会				（　）
	2. 倫理				（　）
	3. 政治・経済				（　）
（数学）	1. 数学Ⅰ				（　）
	2. 数学 A（単元選択）				（　）
	3. 数学Ⅱ				（　）
	4. 数学B（単元選択）				（　）
	5. 数学Ⅲ（理系）				（　）
	6. 数学C（理系・単元選択）				（　）
（理科）	1. 理科基礎（全分野）				（　）
	2. 理科総合A（物理・化学分野）				（　）
	3. 理科総合B（生物・地学分野）				（　）
	4. 物理Ⅰ（文系理系共通）				（　）
	5. 物理Ⅱ（理系）				（　）
	6. 化学Ⅰ（文系理系共通）				（　）
	7. 化学Ⅱ（理系）				（　）
	8. 生物Ⅰ（文系理系共通）				（　）
	9. 生物Ⅱ（理系）				（　）
	10. 地学Ⅰ（文系理系共通）				（　）
	11. 地学Ⅱ（理系）				（　）
（外国語）	1. 英語Ⅰ				（　）
	2. 英語Ⅱ				（　）
	3. オーラルコミュニケーション				（　）
	4. リーディング				（　）
	5. ライティング				（　）
	6. 英語以外の外国語				（　）

d. あなたが「履修しておけばよかった」あるいは「高校時代にもっとしっかり勉強しておけばよかった」と思う教科・科目があれば，**いくつでも**挙げてください。

(＿＿＿

第４章　看護系公立大学入学者の学校選択

――大学調査（質問紙調査）から――

鈴木幸子（埼玉県立大学）

1.　はじめに

大学進学率の向上、とりわけ女子の進学率の向上の一方で 18 歳人口が減り各大学では受験生確保が大きな課題となっている。看護師養成所としては看護系大学が増え続け、看護職を志す高校生の選択肢として 3 年制の専門学校、短期大学あるいは 4 年制大学と多様な選択が可能になった。選ばれる看護系大学となるには、受験生がどのようなことを考慮して大学を選んでいるのかを把握し、対策を講じる必要がある。本稿では、相次いで専門学校や短期大学から大学化してきた公立大学に焦点化して考察する。

2.　目的

看護系学部、看護専門学校に進学した学生がどのようなことを考慮して進路を決定しているのか、大学／専門学校別、大学の設置主体別（国立／公立／私立）に明らかにし、とくに公立大学の受験者確保に向けて示唆を得る。

3.　方法

調査用紙は無記名自記式とし、調査内容は年齢、性別、学校種別、設置主体、入試区分等の属性と進学先の決定要因、高校時代の学習履歴、所属する専攻への適性度等である。

調査は平成 22 年から 23 年度に看護系国立大学 3 校、公立大学 2 校、私立大学 5 校、看護専門学校 7 校において、授業担当の教員を通じて学生に研究の主旨と倫理的配慮を説明の上調査用紙を配布し、提出をもって同意とみなした。回収は集合調査法の場合には一括回収、留め置き法の場合には回収箱、または個別郵送で回収した。研究代表者所属施設の倫理委員会の承認を受けて調査を実施した。

4.　結果

調査用紙の配布数は 2868 票、回収数 2080 票、回収率 72.5%であった。学校の設置主体が無記入の 11 票と無記入が多い 1 票を除く 2068 票を有効回答とした。設置主体別の内訳は、国立大学 392、公立大学 493、私立大学 634、専門学校 549 であった。

1）対象の属性

対象の属性を大学と専門学校別にみると、性別割合には差がないが、大学は専門学校に比べて自宅外生が多く、現役生の割合が多く、出身高校は私立高校が多く、普通科理系が多く、社会人入試の割合が少なかった。（表 1）

2）大学／専門学校別の進学先決定要因

大学では「文系」や「医学」「歯学」「薬学」など他の医療系の分野を検討したものが 10 数%見られ、他分野を「検討しない」が 46%であったが、専門学校では「検討しない」が 65%と多かった。（図 1）

表 1. 対象の属性

表1.対象の属性

	大学		専門学校		
	実数	（%）	実数	（%）	p値
年齢（平均±標準偏差）	20.1±2.4		21.9±4.8		a 0.000
性別					
男性	150	(9.9)	54	(9.9)	b 0.835
女性	1366	(90.1)	493	(90.1)	
居住形態					
自宅	829	(56.2)	326	(62.2)	b 0.018
自宅外	647	(43.8)	198	(37.8)	
入学時					
現役	1362	(90.1)	397	(74.3)	b 0.000
浪人	89	(5.9)	25	(4.7)	
その他	61	(4.0)	112	(21.0)	
出身高校					
国立	22	(1.5)	5	(0.9)	
公立	1089	(72.0)	463	(85.9)	b 0.000
私立	396	(26.2)	69	(12.8)	
その他	6	(0.4)	2	(0.4)	
高校時代の課程・コース					
普通科文系	421	(28.0)	200	(37.1)	
普通科理系	898	(59.6)	268	(49.7)	b 0.000
理数科	47	(3.1)	5	(0.9)	
総合学科	66	(4.4)	23	(4.3)	
その他	74	(4.9)	43	(8.0)	
入試区分					
一般入試	986	(65.0)	396	(72.5)	
推薦入試	423	(27.9)	113	(20.7)	
AO入試	44	(2.9)	0	0.0	b 0.000
社会人入試	19	(1.3)	34	(6.2)	
編入入試	23	(1.5)	0	0.0	
その他	21	(1.4)	3	(0.5)	

a：Mann-WhitneyのU検定　b：χ^2検定

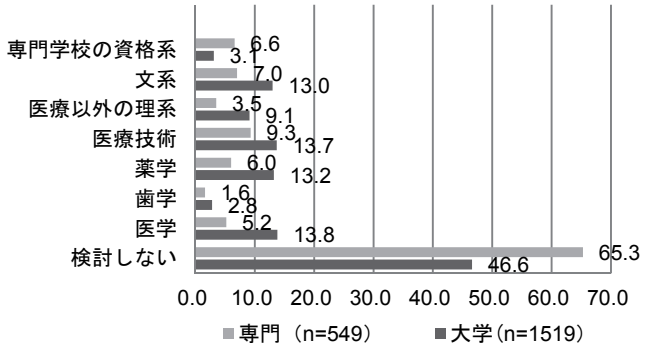


図 1. 大学/専門学校別　進学先として検討した分野（%）

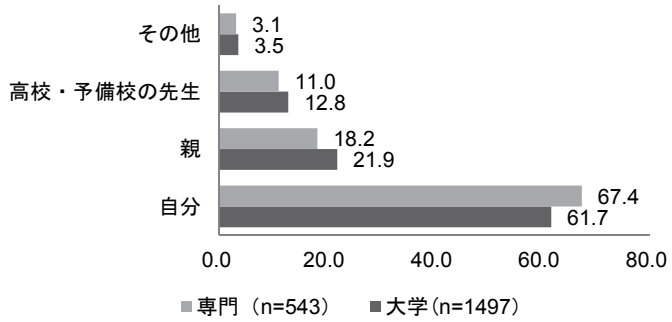


図 2. 大学/専門学校別　.最も影響力を及ぼしたもの（%）

進学先決定に最も影響を及ぼしたものは、大学、専門学校ともに「自分」が多いが、大学では「親」「高校・予備校の先生」が専門学校より若干多い傾向があった。(図 2)

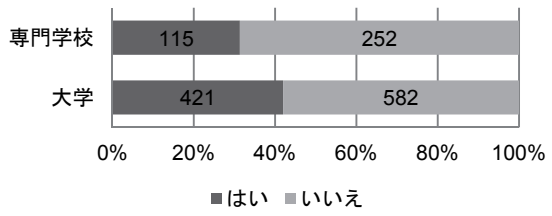
受験を決めた理由では大学/専門学校ともに資格や就職が主な決定理由となっていたが、より強く「就職」を意識しているのは専門学校であり、「楽しい学生生活」や「合格可能である」は大学の方が重要と考えていた。「学費の安さ」「生活費の安さ」「自宅から通える」は専門学校の方が重視していた。（表 2）

表 2. 大学/専門学校別　受験を決めた理由

（1：全く重要だと感じていなかった～5：かなり重要だと感じていた）

	大学		専門学校			
	平均	標準偏差	平均	標準偏差		p値
取得できる資格	4.5	0.9	4.5	0.9		0.812
将来の仕事に興味	4.4	0.8	4.4	0.9		0.714
学ぶ内容に興味	4.3	0.9	4.2	1.0		0.495
職業がはっきりしている	4.4	0.9	4.6	0.8	＊	0.000
就職できそう	4.5	0.9	4.6	0.8	＊	0.003
将来の収入が十分	3.9	1.1	4.1	1.0	＊	0.000
将来、希望の地域で暮らし	3.0	1.2	3.2	1.3	＊	0.000
学校の場所	3.3	1.2	3.3	1.2		0.481
楽しい学生生活	3.5	1.1	3.4	1.2	＊	0.004
学科の教育内容	3.6	1.0	3.5	1.1		0.242
教員の研究内容	2.8	1.2	2.8	1.2		0.895
学校の評判	3.5	1.0	3.4	1.1		0.193
施設・設備の充実	3.7	1.0	3.7	1.1		0.234
学費の安さ	3.7	1.2	4.2	1.0	＊	0.000
生活費の安さ	3.2	1.2	3.6	1.2	＊	0.000
自宅から通える	3.3	1.5	3.7	1.5	＊	0.000
合格可能である	3.9	1.1	3.8	1.2	＊	0.040
入試科目	3.8	1.1	3.7	1.2		0.078
入試の会場	2.4	1.3	2.7	1.3	＊	0.000
併願しやすさ	2.4	1.3	2.7	1.4	＊	0.000

＊：p<0.05　Mann-WhitneyのU検定



χ^2検定　p=0.000

図 3. 大学/専門学校別　親が医療関係者の者（実数）

大学では専門学校よりも親が「医療関係者」である

割合が有意に高かった。（図 3）

表 3. 大学/専門学校別　適性度

（1:あてはまらない　2:どちらともいえない　3:あてはまる）

	大学		専門学校		
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	p値
自分の性格にあっている	2.3	0.6	2.2	0.7	0.062
自分の興味にあっている	2.6	0.6	2.6	0.6	0.116
自分の能力を生かせる	2.2	0.6	2.2	0.5	0.179
得意科目を生かせる	1.9	0.7	1.8	0.7	＊ 0.030
希望する職業につける	2.7	0.6	2.8	0.5	0.247
求める生き方ができる	2.4	0.6	0.4	0.6	0.262
専門の学びに誇りがある	2.6	0.6	2.6	0.6	0.760
学び直してもまた選択	2.1	0.7	2.2	0.7	＊ 0.014

＊:p<0.05　Mann-WhitneyのU検定

所属する学科（専）への適性度については、「興味にあっている」「希望する職業につける」などが大学・専門学校ともに高値だった。

大学の方が高校時代の「得意科目を生かせる」が高く、専門学校の方が「学び直してもまた選択」の得点が高かった。（表 3）

3）大学設置主体別の属性の違い

表 4. 大学設置主体別の属性

	国立		公立		私立		
	実数	（%）	実数	（%）	実数	（%）	p値
年齢(平均±標準偏差)	19.7±1.9		20.0±2.8		20.3±2.4		
性別							
男性	26	(6.6)	39	(7.9)	85	(13.4)	**
女性	366	(93.4)	453	(92.1)	547	(86.6)	
居住形態							
自宅	148	(36.7)	316	(66.2)	365	(59.2)	**
自宅外	234	(61.3)	161	(33.8)	252	(40.8)	
入学時							
現役	335	(85.7)	446	(90.7)	581	(92.4)	**
浪人	47	(12.0)	20	(4.1)	22	(3.5)	
その他	9	(2.3)	26	(5.3)	26	(4.1)	
出身高校							
国立	15	(3.8)	3	(0.6)	4	(1.5)	
公立	320	(81.8)	379	(77.0)	390	(61.9)	**
私立	55	(14.1)	107	(21.7)	234	(37.1)	
その他	1	(0.3)	3	(0.6)	2	(0.3)	
高校時代の課程・コース							
普通科文系	36	(9.2)	169	(34.6)	216	(34.4)	
普通科理系	327	(83.6)	266	(54.5)	305	(48.6)	**
理数科	21	(5.4)	14	(2.9)	12	(1.9)	
総合学科	1	(0.3)	21	(4.3)	44	(7.0)	
その他	6	(1.5)	18	(3.7)	50	(4.9)	
入試区分							
一般入試	291	(74.2)	313	(63.6)	382	(65.0)	
推薦入試	75	(19.1)	158	(32.1)	190	(30.1)	
AO入試	18	(4.6)	0	0.0	26	(4.1)	**
社会人入試	7	(1.8)	9	(1.8)	3	(0.5)	
編入入試	1	(0.3)	12	(2.4)	10	(1.6)	
その他	0	0.0	0	0.0	21	(1.4)	

**: χ^2検定　p<0.01

国立大学 392 名、公立大学 493 名、私立大学 634 名について設置主体別に集計した。

3 群で比較すると国立は浪人比率が高く、普通科理系や理数系の割合が高く、一般入試の比率が高かった。公立は自宅生が多く、普通科文系の比率は市立と同程度で 3 割程度おり、推薦入試比率が最も高かった。私立は男子比率が最も高く 13.4%であり、現役比率が最も高く、私立高校出身が最も多かった。（表 4）

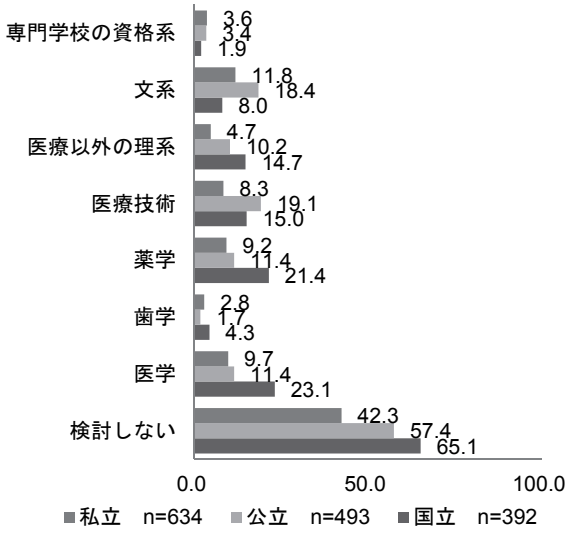


図 4. 大学設置主体別　進学先として検討した分野（%）

進学先として検討した分野は私立では「検討しない」が半数以下と少ないが、国立、公立では半数以上と多くなっている。国立では「医学」「薬学」分野を検討した者の割合が多い傾向があり、公立では「医

療技術」「文系」分野を検討した者が比較的多い傾向があった。（図 4）

4）大学設置主体別の進学先決定要因

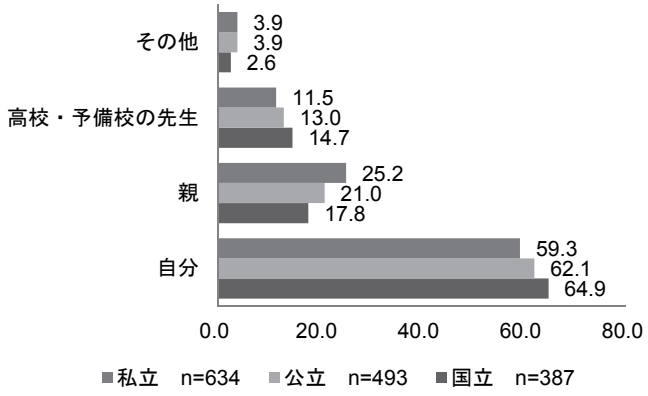


図 5. 大学設置主体別 最も影響力を及ぼしたもの（%）

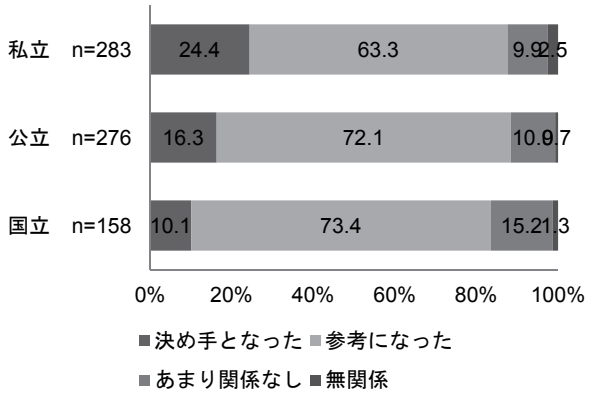


図 6.大学設置主体別オープンキャンパスの影響度（%）

表 5. 大学設置主体別 受験を決めた理由

（1:全く重要だと感じていなかった～5:かなり重要だと感じていた）

	国立		公立		私立			
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差		p値
取得できる資格	4.4	0.9	4.5	0.8	4.4	0.9	＊	0.030
将来の仕事に興味	4.4	0.9	4.5	0.8	4.4	0.9		0.712
学ぶ内容に興味	4.3	0.9	4.4	0.9	4.3	0.9		0.231
職業がはっきりしている	4.5	0.8	1.5	0.9	4.4	0.9		0.203
就職できそう	4.6	0.8	4.6	0.8	4.3	0.9	＊	0.000
将来の収入が十分	4.0	1.0	3.9	1.1	3.9	1.1		0.323
将来希望の地域で暮らせる	3.9	1.2	2.8	1.3	3.1	1.2	＊	0.001
学校の場所	3.3	1.1	3.3	1.2	3.3	1.2		0.999
楽しい学生生活	3.5	1.0	3.6	1.1	3.5	1.1		0.456
学科の教育内容	3.6	1.0	3.6	1.0	3.6	1.0		0.767
教員の研究内容	2.8	1.1	2.6	1.1	3.1	1.1	＊	0.000
学校の評判	3.5	1.0	3.5	1.0	3.5	1.1		0.630
施設・設備の充実	3.5	1.0	3.7	1.0	3.7	1.0	＊	0.003
学費の安さ	3.8	1.1	4.4	0.9	3.1	1.2	＊	0.000
生活費の安さ	3.4	1.1	3.4	1.3	3.0	1.2	＊	0.000
自宅から通える	2.8	1.5	3.5	1.5	3.4	1.4	＊	0.000
合格可能である	4.2	1.0	4.0	1.0	3.6	1.2	＊	0.000
入試科目	4.0	1.1	4.0	1.1	3.7	1.1	＊	0.000
入試の会場	2.1	1.1	2.2	1.3	2.6	1.3	＊	0.000
併願しやすさ	2.0	1.1	2.2	1.2	2.8	1.3	＊	0.000

＊:p<0.05 Kruskal-Wallis検定

大学設置主体別に見た、最も影響力を及ぼしたものは、「自分」が最も多く約 6 割であったが、私立は「親」が、国立は「高校・予備校の先生」が影響力を及ぼしている割合が他より高かった。（図 5）

オープンキャンパスの参加者の影響度は「参考になった」が最も多く 7 割程度を占めるが、私立では「決め手となった」が他に比べて多い傾向があった。（図 6）

受験を決めた理由は、「資格」や「興味」「就職」が上位であったが、公立では「資格」「学費」「自宅から通える」が、私立では「研究内容」「入試会場」「併願」などが他に比べると多い決定理由となっていた。（表 5）

表 6. 大学設置主体別 適性度

（1:あてはまらない 2:どちらともいえない 3:あてはまる）

	国立		公立		私立			
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差		p値
自分の性格にあっている	2.3	0.6	2.2	0.6	2.3	6.1		0.948
自分の興味にあっている	2.6	0.6	2.6	0.6	2.6	6.1		0.370
自分の能力を生かせる	2.3	0.5	2.2	0.6	2.2	0.6		0.865
得意科目を生かせる	1.9	0.7	1.8	0.7	2.0	0.7	＊	0.001
希望する職業につける	2.7	0.6	2.7	0.6	2.7	0.6		0.138
求める生き方ができる	2.4	0.6	2.4	0.6	2.4	0.6		0.784
専門の学びに誇りがある	2.6	0.6	2.5	0.6	2.6	0.6		0.865
学び直してもまた選択	2.1	0.7	2.1	0.7	2.2	0.7	＊	0.035

＊:p<0.05 Kruskal-Wallis検定

大学設置主体別の適性度では、「得意科目を生かせる」「学び直してもまた選択」の得点が私立で高かった。（表 6）

5.　考察

大学では専門学校に比べて医療系の他分野や文系も合わせて進学先として検討している。受験を決めた理由の平均得点が高い上位には「資格」「興味」があるが、次いで浪人を避けるために「合格可能」や「入試科目」が重要なので、看護系大学だけに絞って検討しているわけではなく公立大学で「検討しない」は 57.4%で、残りの 40 数%は「文系」も含めた他分野を検討していることになる。看護の職域が拡大し、生活の場でも臨床でも多くの他職種と連携しながらの看護実践が求められている現状を考えると、看護が連携する福祉、教育など周辺分野に興味関心がある高校生が増えてくるのは現実的な流れである。

公立大学学生の受験を決めた理由では「資格」「学費」「自宅から通える」が国立、私立よりも多かった。また、国立、私立に比べて推薦入試での入学が多く、自宅生比率が最も高かった。公立大学に期待される使命として地域への貢献があり、卒業後にその地域で看護職として就業することが期待されていることから、推薦入試は受験生のニーズである「自宅から通える」ことと大学の期待である「地域貢献」の双方の要求に合致した方策である。看護系大学協議会の報告 [1] では大学に看護職の継続教育や共同研究、地域住民向けの健康教育などを推進する附属研究・研修機関を持っている割合は公立大学が 42.2%であり、国立 17.1%、私立 32.1%に比べて公立大学が最も多い。公立大学のポリシーに基づく地元密着型の大学のありかたと教育を見えやすく、オープンキャンパスなどで伝えていく広報活動も必要である。

6.おわりに

看護系公立大学では国立大学、私立大学に比べて、進学先として「医療技術」「文系」の他分野を検討した者が多く、受験を決めた理由では「資格」「学費」「自宅から通える」が多かった。公立大学では卒業後の地域での活躍と地域の看護の発展までを見通して受験生確保や入試の対策を立てることが重要である。

本調査は，科学研究費基盤研究(B)「医療の高度化に伴う看護系大学の高大接続問題　－看護職志望者の適性と大学入試－」研究課題番号 22390405 研究代表者　倉元直樹　の一部として実施した。

文献

1)　日本看護系大学協議会データベース整備・検討委員会 :『看護系大学の教育等に関するデータベース報告書』・2012 年度状況調査，日本看護系大学協議会ホームページ，http://www.janpu.or.jp/wp/wp-content/uploads/2013/12/H24SurveyResults.pdf（2015.3.4 閲覧）

第５章　看護系の学校に進学した男子学生の状況

西川浩昭（静岡県立大学）

【はじめに】

看護系大学は毎年新設校が認可されており、2014 年度には 234 校となっている。それに伴って学生定員も増加の一途をたどっている。その反面、18 歳人口の減少の影響を受け、定員割れを起こす学校も現れ始め、学生の確保は各学校において、重大な問題となっている。看護系の学校においては、女子学生が占める割合が多いが、女子学生については、もはや学生数の増加は困難であり、今後、学生数増加のためには男子学生の増加を目指す必要があり、各学校としては大きな課題となっている。そうした点を鑑み、ここでは男子学生の特質について検討する。

【方法と対象】

本プロジェクトで行った看護系大学生・専門学校生を対象とした調査結果のうち、編入学制度および社会人入学制度で入学した者を除外した 1,994 名を分析対象とした。男女別にクロス集計を行い、χ^2検定により有意性検定を行った。

【結果】

1) 進学先について(表１)

進学先に関する集計結果を表１に示した。男女間で有意差が見られ、女子学生が国公立大学に多いのに比べ、男子学生では私立大学の割合が高くなっている。専門学校については、男女で割合に相違はない。

表1 所属校

	性別		合計
	男	女	
国立大学	36(19.1%)	545(30.4%)	581(29.4%)
公立大学	39(20.7%)	427(23.8%)	466(23.5%)
私立大学	66(35.2%)	358(20.0%)	424(21.4%)
専門学校	47(25.0%)	463(25.8%)	510(25.7%)
合計	188	1793	1981

X^2=26.3(df=3)　p=0.000

2) 現役・浪人の状況について(表２)

現役・浪人別の集計結果を表２に示した。男女間で有意差が見られ、女子学生の９割弱が現役であるのに比べ、男子学生でも現役の割合が最も多いがその値は女子よりも少なく、浪人の割合が高くなっていた。

表2 現役･浪人の状況

	性別		合計
	男	女	
現役	146(78.0%)	1601(89.7%)	1747(88.7%)
浪人	22(11.8%)	91(5.1%)	113(5.7%)
その他	19(10.2%)	92(5.2%)	111(5.6%)
合計	187	1784	1971

X^2=23.2(df=2)　p=0.000

3) 志望決定時期について(表３)

現在の所属への志望を決めた時期について表３に示した。男女間で有意差が見られた。男女とも最も割合が高かった回答は「高校３年の４～7 月」であったが、その他の回答をみると、女子学生が高校入学前・高校１年次と比較的早い時期から志願を決めていたのに対し、男子学生では高校１年までに決めていた者は少なく、逆に高校卒業後が11.8%と高くなっており、高校在学中でも遅い時期、さらには卒業後に進路変更して志望校を決めた傾向が伺えた。

表3 現在の所属校に志願することを決めた時期

	性別		合計
	男	女	
高校入学前	15(8.0%)	271(15.1%)	286(14.4%)
高校 1 年	10(5.3%)	197(11.0%)	207(10.4%)
高校 2 年	36(19.3%)	337(18.8%)	373(18.8%)
高校 3 年の 4～7 月	44(23.4%)	356(19.8%)	400(20.3%)
高校 3 年の 8 月以降センター試験以前	28(15.0%)	308(17.1%)	336(16.9%)
高校 3 年のセンター試験以降	19(10.2%)	177(9.8%)	196(9.9%)
高校卒業後	22(11.8%)	76(4.2%)	98(4.9%)
その他	13(7.0%)	75(4.2%)	88(4.4%)
	187	1797	1984

X^2=35.1(df=7)　p=0.000

4) 現在の所属の志望状況(表４)

現在の所属が受験時のどの志望順位であったのかということについて表４に示した。男女で有意差が見られ、女子学生では第１志望の割合が高いのに比べ、男子では第３志望以下の割合が高くなっていた。

表4 現在の所属の志望順位

	性別		合計
	男	女	
第 1 志望	111(60.4%)	1245(69.6%)	1356(68.8%)
第 2 志望	33(17.9%)	297(16.6%)	330(16.7%)
第 3 志望以下	40(21.7%)	247(13.8%)	287(14.5%)
合計	184	1789	1973

X^2=9.5(df=2)　p=0.009

5) 医学部医学科への志望(表５)

現在の所属である看護学以外の志望先として医学があったか否かについて表５に示した。統計的には有意ではなかったが、男子の方が医学も志望していた者の割合が高くなっていた。

表5 看護以外の志望先としての医学の有無

	性別		合計
	男	女	
なし	145(84.8%)	1501(88.6%)	1646(88.3%)
あり	26(15.2%)	193(11.4%)	219(11.7%)
合計	171	1694	1865

X^2=1.8(df=1)　p=0.177

6) 受験先の決定への影響(表６)

受験先の決定に影響が大きかったものについて表６に示した。男女間で有意差が見られ、男女とも最も多かったのは「自分の意見」であったが、女子では「親の意見」が 22.1%、「高校・予備校の先生」が 13.1%を占めていたのに比べ、男子ではこれらの割合が低くなっており、「自分の意見」の割合が高くなっていた。

表6 受験先の決定に最も影響が大きかったもの

	性別		合計
	男	女	
親の意見	28(15.2%)	393(22.1%)	421(21.5%)
高校・予備校の先生	15(8.2%)	233(13.1%)	248(12.6%)
自分の意見	131(71.2%)	1099(61.8%)	1230(62.7%)
その他	10(5.4%)	53(3.0%)	63(3.2%)
合計	184	1778	1962

X^2=12.4(df=3)　p=0.006

7) 現在の所属への受験を決めた理由としての重要度(取得可能資格)(表７)

取得できる資格が現在の所属を受験した理由としてどの程度重要であるかということについて表７に示した。男女間で有意差が見られ、女子では「かなり重要だと感じていた」者が 63.6%を占めていたが、男子では同理由が最も多いことは同じであるが、その割合は 53.5%と低く、代わりに「どちらとも言えない」、「少しは重要と感じている」が多くなっていた。

表7 受験理由としての重要性(取得資格)

	性別		合計
	男	女	
全く重要だと感じていなかった	2(1.1%)	29(1.6%)	31(1.6%)
あまり重要だと感じていなかった	4(2.2%)	56(3.1%)	60(3.0%)
どちらとも言えない	27(14.8%)	123(6.9%)	150(7.6%)
少しは重要と感じていた	52(28.4%)	442(24.8%)	494(25.1%)
かなり重要だと感じていた	98(53.5%)	1135(63.6%)	1233(62.7%)
合計	183	1785	1968

X^2=17.8(df=4)　p=0.001

男女とも、「全く重要だと感じていなかった」、「あまり重要だと感じていなかった」はいずれも少なかった。

8) 現在の所属への受験を決めた理由としての重要度(将来の仕事への興味・関心)(表８)

将来の仕事への興味・関心が現在の所属を受験した理由としてどの程度重要であるかということについて表８に示した。男女間で有意差は見られなかったが、女子では「かなり重要だと感じていた」者が 58.5%と最も多く、男子でも同理由が最も多くなっていたが、その割合は 49.1%と低く、代わりに「少しは重要と考えていた」が多くなっていた。男女とも「全く重要だと感じていなかった」、「あまり重要だと感じていなかった」と回答した者の割合は低くなっていた。

表8 受験理由としての重要性(仕事の興味・関心)

	性別		合計
	男	女	
全く重要だと感じていなかった	3(1.7%)	27(1.5%)	30(1.5%)
あまり重要だと感じていなかった	7(3.9%)	44(2.5%)	51(2.6%)
どちらとも言えない	17(9.4%)	155(8.7%)	172(8.8%)
少しは重要と感じていた	65(35.9%)	515(28.8%)	580(29.4%)
かなり重要だと感じていた	89(49.1%)	1046(58.5%)	1135(57.7%)
合計	181	1787	1968

X^2=6.7(df=4)　p=0.154

9) 現在の所属への受験を決めた理由としての重要度(専門で学ぶ内容への興味)(表９)

専門で学ぶ内容への興味が現在の所属を受験した理由としてどの程度重要であるかということについて表９に示した。男女間で有意差は見られなかったが、女子に比べて男子では「かなり重要だと感じていた」と回答した者の割合が少なくなっていた。他方、男女とも「全く重要だと感じていなかった」、「あまり重要だと感じていなかった」と回答した者の割合は低くなっていた。

表9 受験理由としての重要性(専門で学ぶ内容)

	性別		合計
	男	女	
全く重要だと感じていなかった	4(2.2%)	29(1.6%)	33(1.7%)
あまり重要だと感じていなかった	6(3.3%)	51(2.9%)	57(2.9%)
どちらとも言えない	29(15.9%)	194(10.9%)	223(11.3%)
少しは重要と感じていた	66(36.3%)	605(33.9%)	671(34.1%)
かなり重要だと感じていた	77(42.3%)	906(50.7%)	983(50.0%)
合計	182	1785	1967

X^2=6.8(df=4)　p=0.147

10）現在の所属への受験を決めた理由としての重要度(将来の職業)(表 10)

将来の職業がはっきりしているかという点が現在の所属を受験した理由としてどの程度重要であるかということについて表 10 に示した。男女間で有意差が見られ、「かなり重要だと感じていた」と回答した者の割合は男女でほぼ等しいが、女子では「少しは重要と感じていた」と回答した者の割合が高かったのに対し、男子では「どちらとも言えない」と回答した者の割合が高くなっていた。男女とも「全く重要だと感じていなかった」、「あまり重要だと感じていなかった」と回答した者の割合は低くなっていた。

表 10 受験理由としての重要性(将来の職業の明白性)

	性別		合計
	男	女	
全く重要だと感じていなかった	4(2.2%)	20(1.1%)	24(1.2%)
あまり重要だと感じていなかった	6(3.3%)	52(2.9%)	58(2.9%)
どちらとも言えない	24(13.2%)	116(6.5%)	140(7.1%)
少しは重要と感じていた	32(17.6%)	479(26.8%)	511(26.0%)
かなり重要だと感じていた	116(63.7%)	1119(62.7%)	1235(62.8%)
合計	182	1786	1968

X^2=17.5(df=4)　p=0.002

11）現在の所属への受験を決めた理由としての重要度(将来の就職の可能性)(表 11)

将来、就職できそうかという点が現在の所属を受験した理由としてどの程度重要であるかということについて表 11 に示した。男女間で有意差は認められず、男女とも「かなり重要だと感じていた」と回答した者が最も多く、以下「少しは重要だと感じていた」、「どちらとも言えない」が続いていた。男女とも「全く重要だと感じていなかった」、「あまり重要だと感じていなかった」と回答した者の割合は低くなっていた。

表 11 受験理由としての重要性(将来の就職の可能性)

	性別		合計
	男	女	
全く重要だと感じていなかった	4(2.2%)	24(1.3%)	28(1.4%)
あまり重要だと感じていなかった	5(2.8%)	33(1.8%)	38(1.9%)
どちらとも言えない	16(8.9%)	125(7.0%)	141(7.2%)
少しは重要と感じていた	49(27.2%)	430(24.1%)	479(24.4%)
かなり重要だと感じていた	106(58.9%)	1173(65.8%)	1279(65.1%)
合計	180	1785	1965

X^2=4.3(df=4)　p=0.373

12) 現在の所属への受験を決めた理由としての重要度(将来の収入)(表 12)

将来、見込まれる収入が現在の所属を受験した理由としてどの程度重要であるかということについて表 12 に示した。男女間で有意差は認められず、男女とも「かなり重要だと感じていた」、「少しは重要だと感じていた」と回答した者の割合がほぼ等しくなっていた。他方、「あまり重要だと感じていなかった」と回答した者も男子で 7.7%、女子で 6.3%存在していた。

表 12 受験理由としての重要性(将来の収入)

	性別		合計
	男	女	
全く重要だと感じていなかった	7(3.9%)	52(2.9%)	59(3.0%)
あまり重要だと感じていなかった	14(7.7%)	112(6.3%)	126(6.4%)
どちらとも言えない	39(21.5%)	316(17.7%)	355(18.1%)
少しは重要と感じていた	59(32.6%)	627(35.1%)	686(34.9%)
かなり重要だと感じていた	62(34.3%)	678(38.0%)	740(37.6%)
合計	181	1785	1966

X^2=3.3(df=4)　p=0.509

13) 現在の所属への受験を決めた理由としての重要度(学校の地域の魅力)(表 13)

学校のある地域や場所が魅力的かどうかという点が現在の所属を受験した理由としてどの程度重要であるかということについて表 13 に示した。男女間で有意差が見られ、女子では「少しは重要と感じていた」と回答した者が最も多かったが、男子では「どちらとも言えない」が最も多く、「全く重要だと感じていなかった」、「あまり重要だと感じていなかった」の２選択肢とも男子が女子より高い割合になっていた。

表 13 受験理由としての重要性(学校の地域の魅力)

	性別		合計
	男	女	
全く重要だと感じていなかった	21(11.6%)	144(8.1%)	165(8.4%)
あまり重要だと感じていなかった	40(22.1%)	287(16.1%)	327(16.6%)
どちらとも言えない	55(30.4%)	504(28.2%)	559(28.4%)
少しは重要と感じていた	36(19.9%)	571(31.9%)	607(30.9%)
かなり重要だと感じていた	29(16.0%)	280(15.7%)	309(15.7%)
合計	181	1786	1967

X^2=14.1(df=4)　p=0.007

14) 現在の所属への受験を決めた理由としての重要度(教育内容)(表14)

現在、所属している専攻の教育内容が現在の所属を受験した理由としてどの程度重要であるかということについて表14に示した。男女間で有意な差は認められず、男女とも「少しは重要と感じていた」が最も多かったが、次いで「どちらとも言えない」が多く、「かなり重要だと感じていた」は男子 18.6%、女子 19.3%、と男女とも2割以下であった。

表 14 受験理由としての重要性(教育内容)

	性別		合計
	男	女	
全く重要だと感じていなかった	6(3.3%)	72(4.0%)	78(4.0%)
あまり重要だと感じていなかった	18(9.8%)	166(9.3%)	184(9.3%)
どちらとも言えない	58(31.7%)	530(29.7%)	588(29.8%)
少しは重要と感じていた	67(36.6%)	675(37.7%)	742(37.7%)
かなり重要だと感じていた	34(18.6%)	344(19.3%)	378(19.2%)
合計	183	1787	1970

X^2=0.6(df=4)　p=0.961

15) 現在の所属への受験を決めた理由としての重要度(研究内容)(表15)

現在、所属している専攻の教員の研究内容が現在の所属を受験した理由としてどの程度重要であるかということについて表15に示した。男女間で有意な差は認められず、男女とも「どちらとも言えない」が最も多く、「全く重要だと感じていなかった」は男子 11.5%、女子 16.2%、「あまり重要だと感じていなかった」は男子 16.9%、女子 22.1%と高い割合になっていた。

表 15 受験理由としての重要性(研究内容)

	性別		合計
	男	女	
全く重要だと感じていなかった	21(11.5%)	290(16.2%)	311(15.8%)
あまり重要だと感じていなかった	31(16.9%)	394(22.1%)	425(21.6%)
どちらとも言えない	67(36.7%)	615(34.4%)	682(34.7%)
少しは重要と感じていた	44(24.0%)	344(19.3%)	388(19.7%)
かなり重要だと感じていた	20(10.9%)	142(8.0%)	162(8.2%)
合計	183	1785	1968

X^2=8.3(df=4)　p=0.080

16) 現在の所属への受験を決めた理由としての重要度(学校の評判)(表 16)

現在、所属している大学・学校の評判・社会的評価が現在の所属を受験した理由としてどの程度重要であるかということについて表 16 に示した。男女間で有意差が見られ、女子では「少しは重要と感じていた」と回答した者が 37.4%と最も多かったが、男子では「どちらとも言えない」が 34.9%と最も多くなっていた。

表 16 受験理由としての重要性(学校の評判・評価)

	性別		合計
	男	女	
全く重要だと感じていなかった	12(6.6%)	84(4.7%)	96(4.9%)
あまり重要だと感じていなかった	31(16.9%)	209(11.7%)	240(12.2%)
どちらとも言えない	64(34.9%)	510(28.6%)	574(29.2%)
少しは重要と感じていた	51(27.9%)	668(37.4%)	719(36.4%)
かなり重要だと感じていた	25(13.7%)	315(17.6%)	340(17.3%)
合計	183	1786	1969

X^2=12.9(df=4)　p=0.012

17) 現在の所属への受験を決めた理由としての重要度(施設・設備の充実)(表 17)

現在、所属している大学・学校の施設や設備が充実していることが現在の所属を受験した理由としてどの程度重要であるかということについて表 17 に示した。男女間に有意差が見られた。男女とも選んだ選択肢の順位は同じであり、「少しは重要と感じていた」と回答した者が最も多かったが、それに次ぐ回答である「どちらとも言えない」は、男子 31.1%に対し女子 25.7%、「かなり重要だと感じていた」は、男子 15.8%に対し、女子 24.3%と差が見られた。

表 17 受験理由としての重要性(施設・設備の充実)

	性別		合計
	男	女	
全く重要だと感じていなかった	9(4.9%)	60(3.3%)	69(3.5%)
あまり重要だと感じていなかった	23(12.6%)	148(8.3%)	171(8.7%)
どちらとも言えない	57(31.1%)	459(25.7%)	516(26.2%)
少しは重要と感じていた	65(35.6%)	685(38.4%)	750(38.1%)
かなり重要だと感じていた	29(15.8%)	434(24.3%)	463(23.5%)
合計	183	1786	1969

X^2=11.9(df=4)　p=0.018

18) 現在の所属への受験を決めた理由としての重要度(学費の安さ)(表 18)

現在、所属している大学・学校の学費の安さが現在の所属を受験した理由としてどの程度重要であるかということについて表 18 に示した。男女間で有意差が見られ、男女とも「かなり重要だと感じていた」と回答した者が最も多かったが、女子では「少しは重要と感じていた」(27.3%)、「どちらとも言えない」(20.1%)の順であったのに比べ、男子では「どちらとも言えない」(27.3%)、「少しは重要だと感じていた」(20.2%)の順であり、重要だと感じていない者の割合も高くなっていた。

表 18 受験理由としての重要性(学費の安さ)

	性別		合計
	男	女	
全く重要だと感じていなかった	14(7.7%)	87(4.9%)	101(5.1%)
あまり重要だと感じていなかった	23(12.6%)	158(8.9%)	181(9.2%)
どちらとも言えない	50(27.3%)	359(20.1%)	409(20.8%)
少しは重要と感じていた	37(20.2%)	486(27.3%)	523(26.6%)
かなり重要だと感じていた	59(32.2%)	693(38.8%)	752(38.3%)
合計	183	1783	1966

X^2=14.1(df=4)　p=0.007

19) 現在の所属への受験を決めた理由としての重要度(自宅からの通学可能性)(表 19)

現在、所属している大学・学校への自宅からの通学可能性が現在の所属を受験した理由としてどの程度重要であるかということについて表 19 に示した。男女間で有意な差は見られず、男女とも「かなり重要だと感じていた」者が最も多かったが、「全く重要だと感じていなかった」者と「少しは重要と感じていた」者の割合がほぼ等しくなっていた。

表 19 受験理由としての重要性(自宅からの通学可能)

	性別		合計
	男	女	
全く重要だと感じていなかった	38(20.8%)	337(18.9%)	375(19.0%)
あまり重要だと感じていなかった	22(12.0%)	198(11.1%)	220(11.2%)
どちらとも言えない	36(19.7%)	289(16.2%)	325(16.5%)
少しは重要と感じていた	38(20.8%)	370(20.7%)	408(20.7%)
かなり重要だと感じていた	49(26.7%)	593(33.1%)	642(32.6%)
合計	183	1787	1970

X^2=3.8(df=4)　p=0.438

20) 現在の所属への受験を決めた理由としての重要度(合格可能性の高さ)(表 20)

現在、所属している大学・学校への合格可能性が現在の所属を受験した理由としてどの程度重要であるかということについて表 20 に示した。男女間で有意差が見られた。女子では「かなり重要だと感じていた」(37.7%)、「少しは重要だと感じていた」(31.6%)と高い割合を示していたが、男子ではそれらのわりあいは 29.0%、27.3%と低くなっており、「どちらとも言えない」以下と回答した者の割合が高くなっていた。

表 20 受験理由としての重要性(合格可能性)

	性別		合計
	男	女	
全く重要だと感じていなかった	16(8.7%)	68(3.8%)	84(4.3%)
あまり重要だと感じていなかった	21(11.5%)	115(6.4%)	136(6.9%)
どちらとも言えない	43(23.5%)	367(20.5%)	410(20.8%)
少しは重要と感じていた	50(27.3%)	564(31.6%)	614(31.2%)
かなり重要だと感じていた	53(29.0%)	672(37.7%)	725(36.8%)
合計	183	1786	1969

X^2=20.6(df=4)　p=0.000

21) 現在の所属への受験を決めた理由としての重要度(入試科目)(表 21)

現在、所属している大学・学校の入試科目が現在の所属を受験した理由としてどの程度重要であるかということについて表 21 に示した。男女間で有意差が見られ、男女とも「少しは重要と感じていた」が最も多くなっていたが、それに次ぐ回答としては、女子では「かなり重要だと感じていた」であったのに対し、男子では「どちらとも言えない」であった。また、男女とも 10%以上の者が「重要だと感じていなかった」と回答していた。

表 21 受験理由としての重要性(入試科目)

	性別		合計
	男	女	
全く重要だと感じていなかった	15(8.3%)	82(4.6%)	97(4.9%)
あまり重要だと感じていなかった	16(8.8%)	139(7.8%)	155(7.9%)
どちらとも言えない	45(24.9%)	365(20.5%)	410(20.9%)
少しは重要と感じていた	61(33.7%)	623(34.9%)	684(34.8%)
かなり重要だと感じていた	44(24.3%)	574(32.2%)	618(31.5%)
合計	181	1783	1964

X^2=9.6(df=4)　p=0.048

22) 文系・理系に最終的に分かれた時期(表 22)

文系・理系に最終的に分かれた時期について表 22 に示した。男女間で有意差は見られず、男女ともほぼ同じ回答内容であった。

表 22 文系・理系に最終的に分かれた時期

	性別		合計
	男	女	
高校入学時	18(9.7%)	109(6.1%)	127(6.5%)
高校 2 年進級時	136(73.5%)	1340(75.3%)	1476(75.1%)
高校 3 年進級時	18(9.7%)	189(10.6%)	207(10.5%)
分かれていない	12(6.5%)	118(6.6%)	130(6.6%)
その他	1(0.5%)	24(1.3%)	25(1.3%)
合計	185	1780	1965

X^2=4.4(df=4)　p=0.351

23) 学校の入試科目を知った上で文系・理系を決めたのかどうか(表 23)

志望校の入試科目を知った上で文系・理系を決めたか否かについて表 23 に示した。男女間で有意差が見られ、決めた理由となった者が女子では 46.3%であったのに対し、男子では 35.4%と低くなっていた。

表 23 入試科目により文系・理系を決めたか

	性別		合計
	男	女	
はい	64(35.4%)	820(46.3%)	884(45.3%)
いいえ	115(63.5%)	932(52.6%)	1047(53.6%)
その他	2(1.1%)	20(1.1%)	22(1.1%)
合計	181	1772	1953

X^2=8.0(df=2)　p=0.018

24) 現在学習している内容は、文系か理系か(表 24)

現在学習している専門の内容は、本質的に理系と感じるか、文系と感じるかについて表 24 に示した。男女間で有意な差は認められず、男女とも「理系」と回答した者が最も多く、次いで「どちらとも言えない」と回答した者が多かった。「文系」と回答した者は男女とも 10%未満であった。

表 24 学習している内容は理系か文系か

	性別		合計
	男	女	
理系	94(51.7%)	839(47.9%)	933(48.3%)
文系	17(9.3%)	153(8.7%)	170(8.8%)
どちらとも言えない	68(37.4%)	743(42.4%)	811(41.9%)
その他	3(1.6%)	17(1.0%)	20(1.0%)
合計	182	1752	1934

X^2=2.3(df=3)　p=0.515

25) 所属する学科への適性度(自分の性格)(表 25)

自分の性格が、現在、所属している学科に適しているか否かについて表 25 に示した。男女間で有意な差は認められず、自分の性格が所属している学科の適性に「あてはまる」と回答した者は、男子 36.3%、女子 32.7%に過ぎなかった。

表 25 所属している学科への適性(自分の性格)

	性別		合計
	男	女	
あてはまらない	16(8.9%)	181(10.3%)	197(10.2%)
どちらとも言えない	98(54.8%)	1000(57.0%)	1098(56.8%)
あてはまる	65(36.3%)	573(32.7%)	638(33.0%)
合計	179	1754	1933

X^2=1.1(df=2)　p=0.576

26) 所属する学科への適性度(自分の趣味・関心)(表 26)

自分の趣味・関心が、現在、所属している学科に適しているか否かについて表 26 に示した。男女間で有意な差は認められず、自分の趣味・関心が所属している学科の適性に「あてはまる」と回答した者は、男子 63.8%、女子 65.9%と高くなっていた。

表 26 所属している学科への適性(自分の趣味・関心)

	性別		合計
	男	女	
あてはまらない	10(5.6%)	121(6.9%)	131(6.8%)
どちらとも言えない	55(30.6%)	479(27.2%)	534(27.6%)
あてはまる	115(63.8%)	1158(65.9%)	1273(65.6%)
合計	180	1758	1938

X^2=1.2(df=2)　p=0.557

27) 所属する学科への適性度(高校時代の得意科目)(表 27)

高校時代の得意科目が、現在、所属している学科に適しているか否かについて表 27 に示した。男女間で有意な差は認められず、高校時代の得意科目が所属している学科の適性に「あてはまらない」と回答した者は、男子 33.9%、女子 30.5%と高くなっていた。

表 27 所属している学科への適性(高校時代の得意科目)

	性別		合計
	男	女	
あてはまらない	61(33.9%)	536(30.5%)	597(30.8%)
どちらとも言えない	84(46.7%)	875(49.8%)	959(49.5%)
あてはまる	35(19.4%)	346(19.7%)	381(19.7%)
合計	180	1757	1937

X^2=0.9(df=2)　p=0.627

28) 所属する学科への適性度(希望する職業につくことができる)(表 28)

希望する職業につくことができることが、現在、所属している学科に適しているか否かについて表 28 に示した。男女間で有意差が認められ、希望する職業につくことができることが所属している学科の適性に「あてはまる」と回答した者は、男子 67.8%に比べ、女子 76.9%で高くなっていた。

表 28 所属している学科への適性(希望する職業)

	性別		合計
	男	女	
あてはまらない	15(8.3%)	87(5.0%)	102(5.3%)
どちらとも言えない	43(23.9%)	317(18.1%)	360(18.6%)
あてはまる	122(67.8%)	1352(76.9%)	1474(76.1%)
合計	180	1756	1936

X^2=8.4(df=2)　p=0.015

29) 所属する学科への適性度(自分の求めている生き方ができる)(表 29)

自分の求めている生き方ができることが、現在、所属している学科に適しているか否かについて表 29 に示した。男女間で有意な差は認められず、自分の求めている生き方ができることが所属している学科の適性に「あてはまる」と回答した者は、男子 41.9%、女子 44.1%と男女とも半数に満たなかった。

表 29 所属している学科への適性(求めている生き方)

	性別		合計
	男	女	
あてはまらない	13(7.3%)	136(7.7%)	149(7.7%)
どちらとも言えない	91(50.8%)	846(48.2%)	937(48.4%)
あてはまる	75(41.9%)	774(44.1%)	849(43.9%)
合計	179	1756	1935

X^2=0.5(df=2)　p=0.794

30) 所属する学科への適性度(現在の専門を学んでいることを誇りに思う)(表 30)

現在の専門を学んでいることを誇りに思うことが、現在、所属している学科に適しているか否かについて表 30 に示した。男女間で有意な差は認められなかったが、現在の専門を学んでいることを誇りに思っていることが所属している学科の適性に「あてはまる」と回答した者は、男子 53.3%、に対し女子 62.1%と女子で高くなっていた。

表 30 所属している学科への適性(現在の専門に誇り)

	性別		合計
	男	女	
あてはまらない	16(8.9%)	119(6.8%)	135(7.0%)
どちらとも言えない	68(37.8%)	546(31.1%)	614(31.7%)
あてはまる	96(53.3%)	1090(62.1%)	1186(61.3%)
合計	180	1755	1935

X^2=5.4(df=2)　p=0.068

31）オープンキャンパスの参加状況(表 31)

現在、所属する学科のオープンキャンパスの参加状況を表 31 に示した。男女間で有意差が見られ、「参加した」と回答した者は、男子が 35.0%であったのに対し、女子では 49.4%と女子で高くなっていた。

表 31 オープンキャンパスの参加状況

	性別		合計
	男	女	
参加しなかった	117(65.0%)	888(50.6%)	1005(52.0%)
参加した	63(35.0%)	866(49.4%)	929(48.0%)
合計	180	1754	1934

X^2=12.9(df=1)　p=0.000

32）将来希望する進路(表 32)

将来希望する進路についての回答状況を表 32 に示した。男女間で有意差が見られ、「病院等の医療従事者」が男子 78.8%、女子 88.9%とともに最も多かったが割合に差が見られ、次いで多かった「教育・研究者」が男子 11.7%、女子 2.9%と男子が多くなっていた。

表 32 将来希望する進路

	性別		合計
	男	女	
教育・研究者	21(11.7%)	51(2.9%)	72(3.8%)
病院等の医療従事者	141(78.8%)	1542(88.9%)	1683(87.9%)
現在の専門以外	10(5.6%)	45(2.6%)	55(2.9%)
その他	7(3.9%)	97(5.6%)	104(5.4%)
合計	179	1735	1914

X^2=41.1(df=3)　p=0.000

【考察】

看護学生に対する調査結果を男女別にクロス集計を行い、男女の学生の差違を検討した。女子学生では、看護が第一志望で、早い時期から志望していた者が多いのに比べ、男子学生では、第一志望でない者が多く、浪人生や私立大学が多く、志望先を決めたのも遅いなど、看護系の学校への進学に対するモチベーションが低いことが窺える。これは、女子学生では、最初から看護を志望しているのに対し、男子では同じ理系であっても最初は理学や工学を志望していたが、希望通りに行かなかった者や、同じ医学系志望であっても本来は医学科を志望していた者が、進学する傾向にあると考えられる。

【結論】

女子学生の大半が看護を第一志望として、早い時期から目指してきたのに比べ、男子学生では他の分野を志望していたが、思い通りにならなかった者が進学しているという状況が明らかになった。今後は、男子学生の意識改革に努める必要があることが明らかになった。

第６章　看護・保健学系高等教育機関の進学地域移動と進学動機

木村拓也（九州大学）

1. 本章の目的

看護系・保健学系の高等教育機関としての立ち位置を考えるため，本章では，大学ポートレート準備委員会が公表している大学基本情報（http://portal.niad.ac.jp/ptrt/table.html）から看護系・保健学系学部学科の進学地域移動を分析し，その分析区分に従って，本科研の看護系大学生調査で得られた進学動機・志望理由に関する項目について検討する。

2. クラスター分析による進学地域移動の分析

まず，大学ポートレート準備委員会で公開されている平成 24 年度の各大学学部における各県ごとの入学者データを用い，自県進学者数，地域圏進学者数（自県進学者を除く），他地域圏進学者数とそれぞれの割合を算出した[1]。但し，大学ポートレート準備委員会で公開されているのは，国公立のみのデータである。ちなみに，地域圏は，北海道，東北，関東，甲信越，北陸，東海，関西，中国，四国，九州の 10-地域を設定した。また，大学基本情報にあるデータは，学部・学科単位であり，例えば，保健学科など，純粋に看護系のデータになっていないことをお断りしておかなければならない。以下の結果は，正確を期して言えば，看護・保健学系の進学地域移動の分析となる。

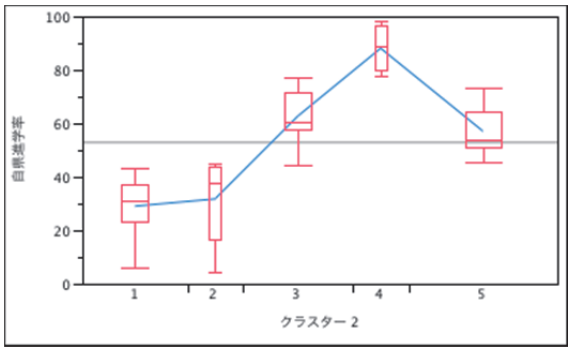
そうして得られた，自県進学者割合，地域圏進学者割合（自県進学を除く），他地域圏進学者割合のデータを元に，クラスター分析を行って，5 つのクラスターを得た。図 1～3 はその結果である。各クラスターの特徴を述べると以下のとおりである。

クラスター１：他地域圏からの進学者が多い看護・保健学系学部学科
クラスター２：自県進学者は少ないが，地域圏内の進学者が多い看護・保健学系学部学科
クラスター３：自県進学者が多いが，他地域圏からの進学者もそこそこ多い看護護・保健学系学部学科
クラスター４：自県進学者が非常に多い看護・保健学系学部学科
クラスター５：自県進学者と地域圏内の進学者で入学者の多くを占める看護・保健学系学部学科

次に，このクラスターごとに地域別，設置者別で見たのが，表 1 である。クラスター1 及び，2 は国立大学であり，クラスター3, 4, 5 については，公立大学の方が多いという特徴が有る。上記のように，看護・保健学系高等教育機関には，進学地域移動の分類ができ，クラスター3 が北陸・中国・四国地域，クラスター4 が北海道・愛知・沖縄と，特定の都道府県や地域であることが分かった。このことから，地元進学率が高いと一般には思われている看護・保健学系高等教育機関の進学地域移動にも，立地の影響を受けて分類が可能であることが分かる。

[1] ただし，東京大学，北海道大学，金沢大学のデータは大学基本情報でデータ入力がされていないため，分析に組み込まれていない。

図. 1. クラスター別の自県進学率



一元配置の分散分析

あてはめの要約

R2乗	0.795342
自由度調整R2乗	0.785235
誤差の標準偏差(RMSE)	9.774968
応答の平均	52.86184
オブザベーション(または重みの合計)	86

分散分析

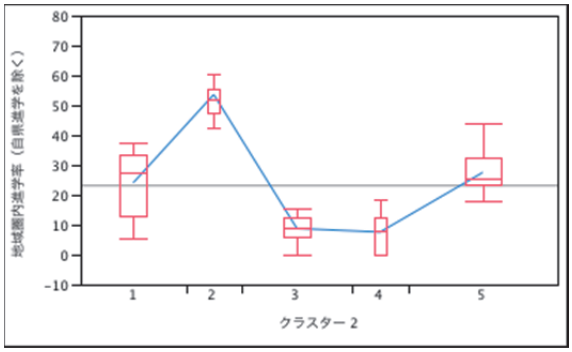
要因	自由度	平方和	平均平方	F値	p値(Prob>F)
クラスター 2	4	30077.436	7519.36	78.6955	<.0001*
誤差	81	7739.549	95.55		
全体(修正済み)	85	37816.985			

各水準の平均

水準	数	平均	標準誤差	下側95%	上側95%
1	19	29.0396	2.2425	24.578	33.502
2	10	31.7408	3.0911	25.590	37.891
3	20	62.7150	2.1857	58.366	67.064
4	10	88.0844	3.0911	81.934	94.235
5	27	57.1042	1.8812	53.361	60.847

平均の標準誤差および信頼区間は、各グループの誤差分散がすべて等しいと仮定したときのものです

図. 2. クラスター別の地域圏内進学率（自県進学者を除く）



一元配置の分散分析

あてはめの要約

R2乗	0.767881
自由度調整R2乗	0.756419
誤差の標準偏差(RMSE)	7.814506
応答の平均	23.10613
オブザベーション(または重みの合計)	86

分散分析

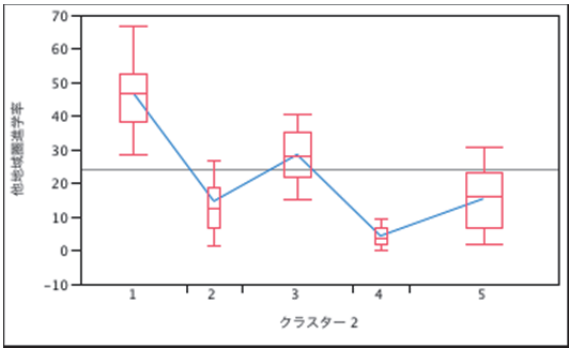
要因	自由度	平方和	平均平方	F値	p値(Prob>F)
クラスター 2	4	16363.335	4090.83	66.9898	<.0001*
誤差	81	4946.387	61.07		
全体(修正済み)	85	21309.722			

各水準の平均

水準	数	平均	標準誤差	下側95%	上側95%
1	19	24.0814	1.7928	20.514	27.648
2	10	53.5983	2.4712	48.681	58.515
3	20	8.7672	1.7474	5.290	12.244
4	10	7.5700	2.4712	2.653	12.487
5	27	27.5019	1.5039	24.510	30.494

平均の標準誤差および信頼区間は、各グループの誤差分散がすべて等しいと仮定したときのものです

図. 3. クラスター別の他地域圏からの進学率（自県進学者を除く）



一元配置の分散分析

あてはめの要約

R2乗	0.729877
自由度調整R2乗	0.716537
誤差の標準偏差(RMSE)	8.836214
応答の平均	24.03203
オブザベーション(または重みの合計)	86

分散分析

要因	自由度	平方和	平均平方	F値	p値(Prob>F)
クラスター 2	4	17088.539	4272.13	54.7158	<.0001*
誤差	81	6324.373	78.08		
全体(修正済み)	85	23412.911			

各水準の平均

水準	数	平均	標準誤差	下側95%	上側95%
1	19	46.8790	2.0272	42.85	50.912
2	10	14.6609	2.7943	9.10	20.221
3	20	28.5178	1.9758	24.59	32.449
4	10	4.3456	2.7943	-1.21	9.905
5	27	15.3938	1.7005	12.01	18.777

平均の標準誤差および信頼区間は、各グループの誤差分散がすべて等しいと仮定したときのものです

表. 1. クラスター別の設置者と設置地域

分類	設置者	北海道	東北	関東	甲信越	北陸	東海	関西	中国	四国	九州	小計	割合
1	国立		1	4	3			2	3	3		16	18.6
	公立			1					1	1		3	3.5
2	国立		2				1	2			4	9	10.5
	公立								1			1	1.2
3	国立	1	1			2	1		1	1		6	7.0
	公立	1		3	3	1		1	3	2		14	16.3
4	国立	1									1	2	2.3
	公立	2	1			1	3				1	8	9.3
5	国立			1			2		1		2	6	7.0
	公立		4	3			2	7			5	21	24.4
小計		5	9	12	6	4	9	12	10	7	13	86	100.0

3. クラスター別の進学動機の分析

次に，本科研で平成22・23年度に実施した「進路決定に関するアンケート」（平成22年度の有効回収数643，回収率78.4%，平成23年度の有効回答数1437，回収率70.2%）のうち，「II-g. 受験を決めた理由」「IV-a. 所属する専攻（学科）への適性度」について，先に進学地域移動を用いて分類したクラスターごとに違いが見られるかを検討したい。

表. 2.「受験を決めた理由」に関する因子分析結果

	因子				
	I	II	III	IV	共通性
α係数	.797	.749	.610	.649	
10. 所属する専攻 (学科) の教育内容	***.721***	-.050	.075	-.033	.484
13. 施設・設備が充実しているかどうか	***.658***	-.107	.024	.221	.488
9. 楽しい学生生活が送れそうかどうか	***.619***	-.021	.261	-.016	.418
11. 所属する専攻 (学科) の教員の研究内容	***.591***	-.098	.375	-.135	.394
12. 大学や学校の評判，社会的評価	***.566***	-.090	.090	.158	.357
3. 専門で学ぶ内容への興味・関心があること	***.485***	.399	-.243	-.067	.625
2. 将来の仕事に興味・関心があること	***.477***	.404	-.304	-.032	.670
5. 将来，就職できそうかどうか	-.190	***.786***	.152	.075	.580
4. 将来の職業がはっきりしているかどうか	-.002	***.730***	.039	.006	.531
6. 将来，見込まれる収入の金額が十分かどうか	-.221	***.611***	.358	.065	.446
1. 取得できる資格の種類が魅力的であること	.066	***.549***	-.072	.049	.365
7. 将来，暮らしたいと思っている地域で暮らせそうかどうか	.106	.226	***.568***	-.132	.316
19. 入試の地方会場が自宅近くに設けられていたかどうか	.110	-.025	***.490***	.130	.311
20. 他に受験したところとの併願しやすさ	.162	-.095	***.435***	.104	.255
8. 大学や学校がある地域や場所が魅力的かどうか	.408	.074	***.421***	-.070	.318
14. 学費の安さ	.013	.024	-.153	***.707***	.466
15. 生活費の安さ	.069	-.008	.111	***.574***	.403
17. 合格可能性の高さ	.042	.166	.084	***.372***	.241
18. 入試科目の内容	.092	.149	.098	***.362***	.248
因子寄与	3.20	2.87	1.61	2.03	9.72
因子寄与率(%)	21.21	8.77	7.96	3.72	41.66
因子間相関	——	.397	-.055	.214	
		——	-.097	.292	
			——	.337	
				——	

因子抽出法: 主因子法，回転法: Kaiser の正規化を伴うﾌﾟﾛﾏｯｸｽ法

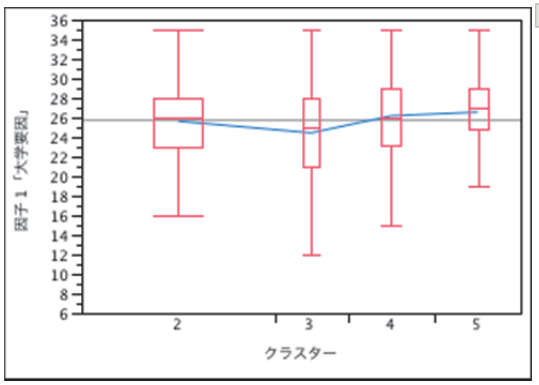
まず，「II-g. 受験を決めた理由」の質問項目を主因子法により因子分析した結果が，表2である。但し，共通性が.200以下で，因子負荷量が.350以下の「16. 自宅から通えるかどうか」を削除してある。得られた因子については，各質問項目の特徴を踏まえ，それぞれ，「大学要因」，「就職要因」「地域要因」「負担軽減要因」と名付けた。

次に，「IV-a. 所属する専攻（学科）への適性度」の質問項目を主因子法により因子分析した結果，一因子性を示した。但し，共通性が.200以下で，因子負荷量が.350以下の「4. 高校時代の得意科目を生

かすことができる」を削除した。ちなみに，α係数は，.856 である。

この結果，各因子の尺度得点を算出し，各調査校を先のクラスターに分類し，クラスターごとに尺度得点の平均値を比較したのが，図3〜7 である。

図. 4. クラスター別の尺度得点の平均値比較（「大学要因」）



一元配置の分散分析

あてはめの要約

R2乗	0.021575
自由度調整R2乗	0.018177
誤差の標準偏差(RMSE)	4.559701
応答の平均	25.71889
オブザベーション(または重みの合計)	868

分散分析

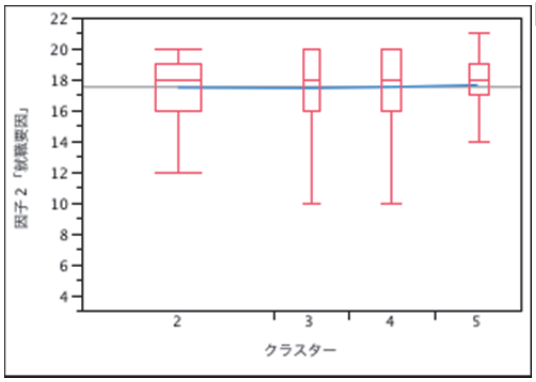
要因	自由度	平方和	平均平方	F値	p値(Prob>F)
クラスター	3	396.099	132.033	6.3505	0.0003*
誤差	864	17963.311	20.791		
全体(修正済み)	867	18359.410			

各水準の平均

水準	数	平均	標準誤差	下側95%	上側95%
2	382	25.6283	0.23329	25.170	26.086
3	144	24.4306	0.37998	23.685	25.176
4	172	26.1744	0.34767	25.492	26.857
5	170	26.5529	0.34971	25.867	27.239

平均の標準誤差および信頼区間は、各グループの誤差分散がすべて等しいと仮定したときのものです

図. 5. クラスター別の尺度得点の平均値比較（「就職要因」）



一元配置の分散分析

あてはめの要約

R2乗	0.000765
自由度調整R2乗	-0.00268
誤差の標準偏差(RMSE)	2.53308
応答の平均	17.49255
オブザベーション(または重みの合計)	873

分散分析

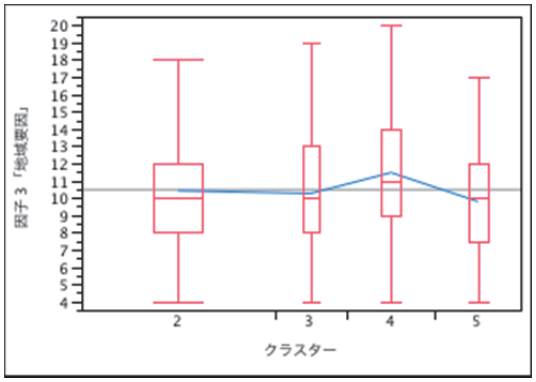
要因	自由度	平方和	平均平方	F値	p値(Prob>F)
クラスター	3	4.2699	1.42328	0.2218	0.8813
誤差	869	5575.9318	6.41649		
全体(修正済み)	872	5580.2016			

各水準の平均

水準	数	平均	標準誤差	下側95%	上側95%
2	383	17.4595	0.12943	17.205	17.714
3	146	17.4178	0.20964	17.006	17.829
4	173	17.4971	0.19259	17.119	17.875
5	171	17.6257	0.19371	17.246	18.006

平均の標準誤差および信頼区間は、各グループの誤差分散がすべて等しいと仮定したときのものです

図. 6. クラスター別の尺度得点の平均値比較（「地域要因」）



一元配置の分散分析

あてはめの要約

R2乗	0.028794
自由度調整R2乗	0.025422
誤差の標準偏差(RMSE)	3.171538
応答の平均	10.47235
オブザベーション(または重みの合計)	868

分散分析

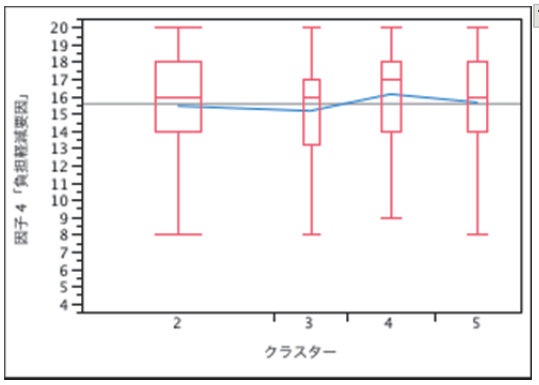
要因	自由度	平方和	平均平方	F値	p値(Prob>F)
クラスター	3	257.6607	85.8869	8.5386	<.0001*
誤差	864	8690.6757	10.0587		
全体(修正済み)	867	8948.3364			

各水準の平均

水準	数	平均	標準誤差	下側95%	上側95%
2	381	10.4094	0.16248	10.091	10.728
3	144	10.2500	0.26429	9.731	10.769
4	174	11.4598	0.24043	10.988	11.932
5	169	9.7870	0.24396	9.308	10.266

平均の標準誤差および信頼区間は、各グループの誤差分散がすべて等しいと仮定したときのものです

図. 7. クラスター別の尺度得点の平均値比較（「負担軽減要因」）



一元配置の分散分析

あてはめの要約

R2乗	0.011725
自由度調整R2乗	0.008286
誤差の標準偏差(RMSE)	2.895265
応答の平均	15.55889
オブザベーション(または重みの合計)	866

分散分析

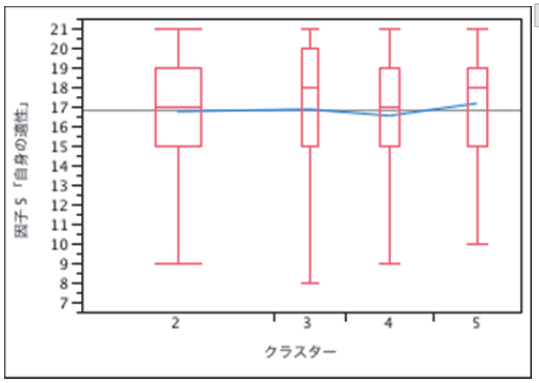
要因	自由度	平方和	平均平方	F値	p値(Prob>F)
クラスター	3	85.7283	28.5761	3.4090	0.0172*
誤差	862	7225.7682	8.3826		
全体(修正済み)	865	7311.4965			

各水準の平均

水準	数	平均	標準誤差	下側95%	上側95%
2	379	15.4274	0.14872	15.136	15.719
3	144	15.1458	0.24127	14.672	15.619
4	173	16.1156	0.22012	15.684	16.548
5	170	15.6353	0.22206	15.199	16.071

平均の標準誤差および信頼区間は、各グループの誤差分散がすべて等しいと仮定したときのものです

図. 8. クラスター別の尺度得点の平均値比較（「自身の適性」）



一元配置の分散分析

あてはめの要約

R2乗	0.004168
自由度調整R2乗	0.000714
誤差の標準偏差(RMSE)	3.177089
応答の平均	16.79862
オブザベーション(または重みの合計)	869

分散分析

要因	自由度	平方和	平均平方	F値	p値(Prob>F)
クラスター	3	36.5407	12.1802	1.2067	0.3062
誤差	865	8731.2176	10.0939		
全体(修正済み)	868	8767.7583			

各水準の平均

水準	数	平均	標準誤差	下側95%	上側95%
2	379	16.7414	0.16320	16.421	17.062
3	144	16.8472	0.26476	16.328	17.367
4	173	16.5260	0.24155	16.052	17.000
5	173	17.1561	0.24155	16.682	17.630

平均の標準誤差および信頼区間は、各グループの誤差分散がすべて等しいと仮定したときのものです

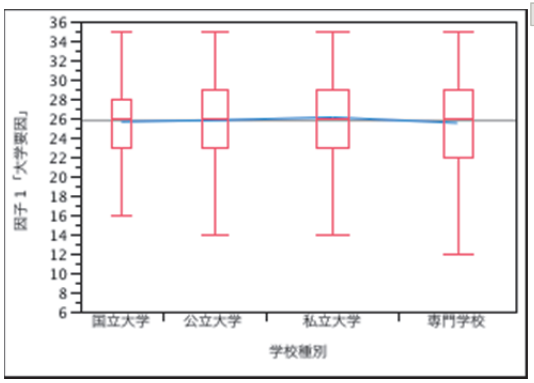
これを見ると，まず，「就職要因」や「自身の適性」因子については，各クラスターで差がない。データを示していないが，国公私及び専門学校別で平均値に違いがでないのも，「就職要因」や「自身の適性」因子である。

進学理由の「大学要因」については，クラスター2 の平均値が若干低く， 進学理由の「地域要因」については，クラスター4 の平均値が若干高く，進学理由の「負担軽減要因」については，クラスター4 の平均値が若干高い。クラスター４については，「自県進学者が非常に多い」ことから，「地域要因」や「負担軽減要因」が高いのは，ごく当然な結果であるが，クラスター２については，「自県進学者は少ないが，地域圏内の進学者が多い」特徴があるので，進学した大学独自の魅力を感じて，進学した訳ではない。ちなみに，クラスター2 については第一志望の入学者の割合が 69.1%と，クラスター4 の 82.7%やクラスター5 の 80.9%と比べて明らかに低い。第二志望以下の入学者が自県の進学ではなく，地域圏内で移動して入学した影響がでているようである。但し，同じようにクラスター3 も第一志望の入学者の割合が 68.3%と低い。この違いは，クラスター3 の「自県進学者が多いが，他地域圏からの進学者もそこそこ多い」特徴を反映しているものと考えられる。つまり，他地域圏からの進学と地域圏内進学移動では，大学自身の中身を調べて入学しているという進学行動が推測される。

4. 本章のまとめ

看護・保健学系統高等教育機関の進路決定では，各大学においてカリキュラムの相違が見えにくいことから大学の独自性でもって進学動機に繋げさせることが困難である。看護師養成カリキュラムが「保健師助産師看護師学校養成所指定規則」によって決められていることが大きな理由であろう。にも関わらず，進学地域移動が見られたことは興味深い現象である。一方で，学生は自身の適性についてどのクラスターでも設置者・学校種別（図 13）でも全く変化がなく明確な進路選択をしていることが伺える。

図. 9. （参考）設置者・学校種別の尺度得点の平均値比較（「大学要因」）



一元配置の分散分析

あてはめの要約

R2乗	0.002303
自由度調整R2乗	0.000828
誤差の標準偏差(RMSE)	4.834899
応答の平均	25.77373
オブザベーション(または重みの合計)	2033

分散分析

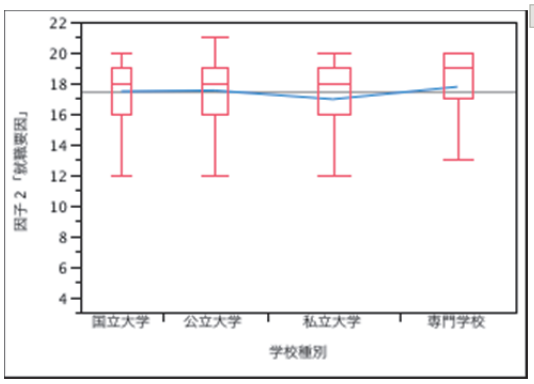
要因	自由度	平方和	平均平方	F値	p値(Prob>F)
学校種別	3	109.504	36.5015	1.5615	0.1968
誤差	2029	47430.413	23.3763		
全体(修正済み)	2032	47539.917			

各水準の平均

水準	数	平均	標準誤差	下側95%	上側95%
国立大学	382	25.6283	0.24737	25.143	26.113
公立大学	486	25.7901	0.21932	25.360	26.220
私立大学	619	26.0889	0.19433	25.708	26.470
専門学校	546	25.5037	0.20691	25.098	25.909

平均の標準誤差および信頼区間は、各グループの誤差分散がすべて等しいと仮定したときのものです

図. 10.　（参考）設置者・学校種別の尺度得点の平均値比較（「就職要因」）



一元配置の分散分析

あてはめの要約

R2乗	0.013513
自由度調整R2乗	0.012059
誤差の標準偏差(RMSE)	2.718656
応答の平均	17.39706
オブザベーション(または重みの合計)	2040

分散分析

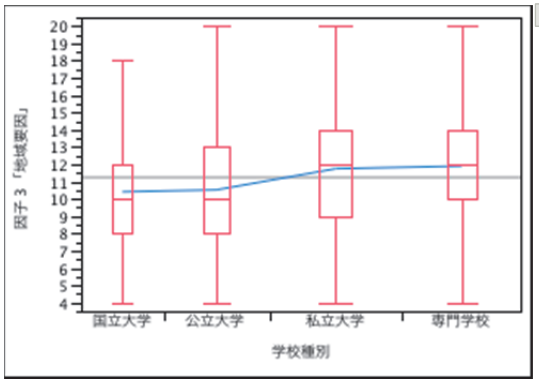
要因	自由度	平方和	平均平方	F値	p値(Prob>F)
学校種別	3	206.128	68.7092	9.2962	<.0001*
誤差	2036	15048.255	7.3911		
全体(修正済み)	2039	15254.382			

各水準の平均

水準	数	平均	標準誤差	下側95%	上側95%
国立大学	383	17.4595	0.13892	17.187	17.732
公立大学	490	17.5184	0.12282	17.278	17.759
私立大学	620	16.9452	0.10918	16.731	17.159
専門学校	547	17.7569	0.11624	17.529	17.985

平均の標準誤差および信頼区間は、各グループの誤差分散がすべて等しいと仮定したときのものです

図. 11.　（参考）設置者・学校種別の尺度得点の平均値比較（「地域要因」）



一元配置の分散分析

あてはめの要約

R2乗	0.038409
自由度調整R2乗	0.036985
誤差の標準偏差(RMSE)	3.354385
応答の平均	11.24298
オブザベーション(または重みの合計)	2029

分散分析

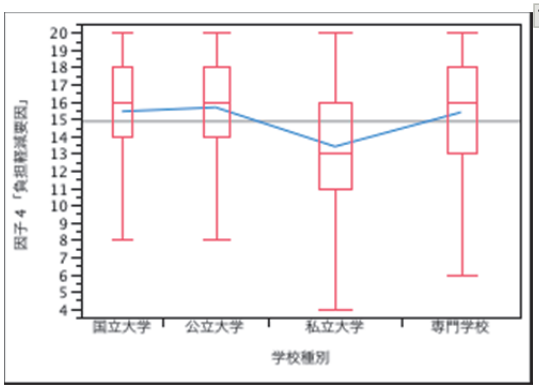
要因	自由度	平方和	平均平方	F値	p値(Prob>F)
学校種別	3	910.115	303.372	26.9618	<.0001*
誤差	2025	22785.098	11.252		
全体(修正済み)	2028	23695.212			

各水準の平均

水準	数	平均	標準誤差	下側95%	上側95%
国立大学	381	10.4094	0.17185	10.072	10.746
公立大学	487	10.5216	0.15200	10.223	10.820
私立大学	616	11.7484	0.13515	11.483	12.013
専門学校	545	11.8991	0.14369	11.617	12.181

平均の標準誤差および信頼区間は、各グループの誤差分散がすべて等しいと仮定したときのものです

図. 12.　（参考）設置者・学校種別の尺度得点の平均値比較（「負担軽減要因」）



一元配置の分散分析

あてはめの要約

R2乗	0.08877
自由度調整R2乗	0.087422
誤差の標準偏差(RMSE)	3.111635
応答の平均	14.85039
オブザベーション(または重みの合計)	2032

分散分析

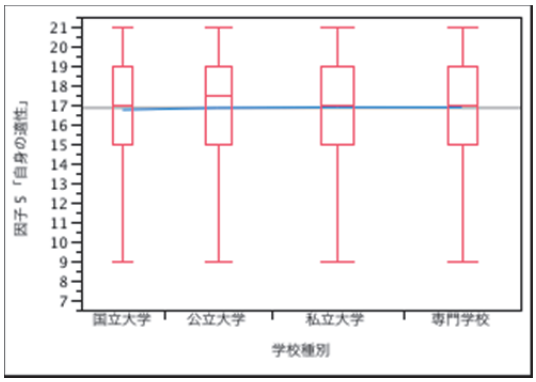
要因	自由度	平方和	平均平方	F値	p値(Prob>F)
学校種別	3	1912.870	637.623	65.8547	<.0001*
誤差	2028	19635.649	9.682		
全体(修正済み)	2031	21548.520			

各水準の平均

水準	数	平均	標準誤差	下側95%	上側95%
国立大学	379	15.4274	0.15983	15.114	15.741
公立大学	487	15.6612	0.14100	15.385	15.938
私立大学	618	13.3916	0.12517	13.146	13.637
専門学校	548	15.3759	0.13292	15.115	15.637

平均の標準誤差および信頼区間は、各グループの誤差分散がすべて等しいと仮定したときのものです

図. 13.　（参考）設置者・学校種別の尺度得点の平均値比較（「自身の適性」）



一元配置の分散分析

あてはめの要約

R2乗	0.000263
自由度調整R2乗	−0.00123
誤差の標準偏差(RMSE)	3.14658
応答の平均	16.84294
オブザベーション(または重みの合計)	2012

分散分析

要因	自由度	平方和	平均平方	F値	p値(Prob>F)
学校種別	3	5.228	1.74273	0.1760	0.9127
誤差	2008	19881.142	9.90097		
全体(修正済み)	2011	19886.370			

各水準の平均

水準	数	平均	標準誤差	下側95%	上側95%
国立大学	379	16.7414	0.16163	16.424	17.058
公立大学	490	16.8429	0.14215	16.564	17.122
私立大学	605	16.8810	0.12793	16.630	17.132
専門学校	538	16.8717	0.13566	16.606	17.138

平均の標準誤差および信頼区間は、各グループの誤差分散がすべて等しいと仮定したときのものです

第７章　選抜試験・カリキュラムの遡及的分析

小山田信子（東北大学）

テーマに関する考察において，水平軸観点と対をなす垂直・時間軸観点からの根拠とすべく，テーマ及び周辺事項について遡及的分析を担当した。単独論文発表には至らず今後の課題とする。

Ⅰ．過去の看護学校入試

看護の大学教育は，平成 4 年の看護婦等の人材確保法制定以後急速に進んだと言われる（図１）。平成 26 年度に新設される大学学部等での話題は，看護系の新設ラッシュで，18 大学で看護学科が新設されることになる。758 大学のうち，看護学科のある大学数は 228（看護学科が複数あるため，学科としては 234）になり，全大学の 3.3 に１校の割合が大学での看護を教育することになる。どのような学生を望むのか，大学のアドミッションポリシーをみたすべく選抜試験が行われる。

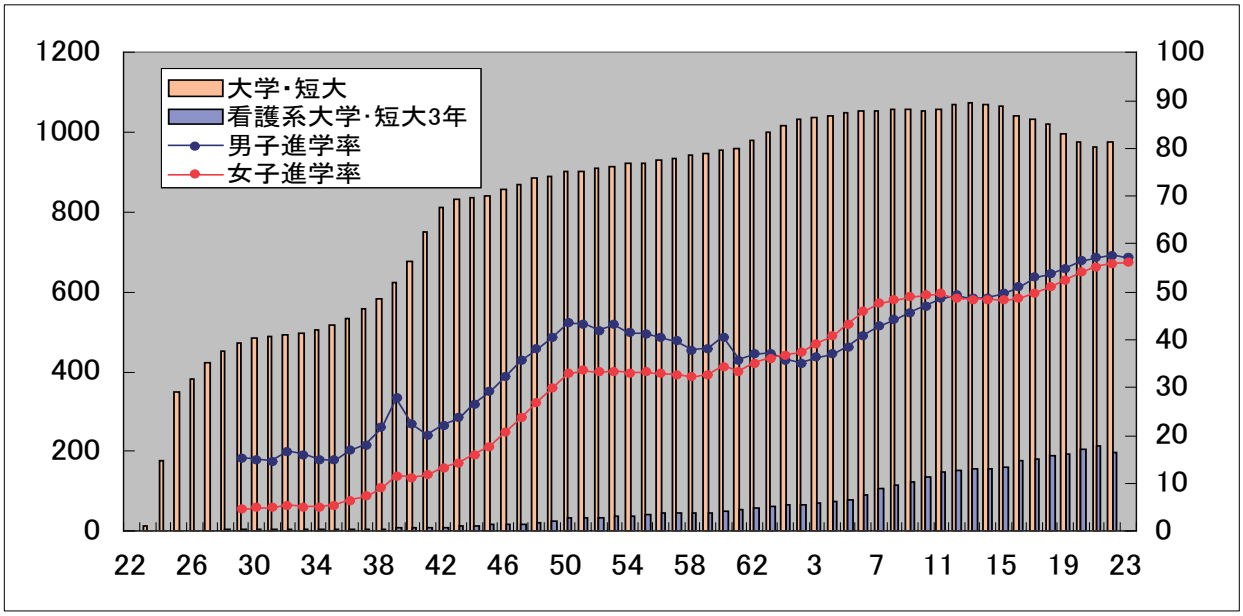


図１　大学・短大数と進学率推移

それまでの看護教育は，主に専門・各種学校で行われてきた（図２）。養成機関では，准看護師養成施設が最多であり，減少傾向はみられるものの３年課程養成所の方が多くなるのは平成 13 年（３年課程 508 校１学年 23,297 人，准看護 492 校 24,573 人）である。

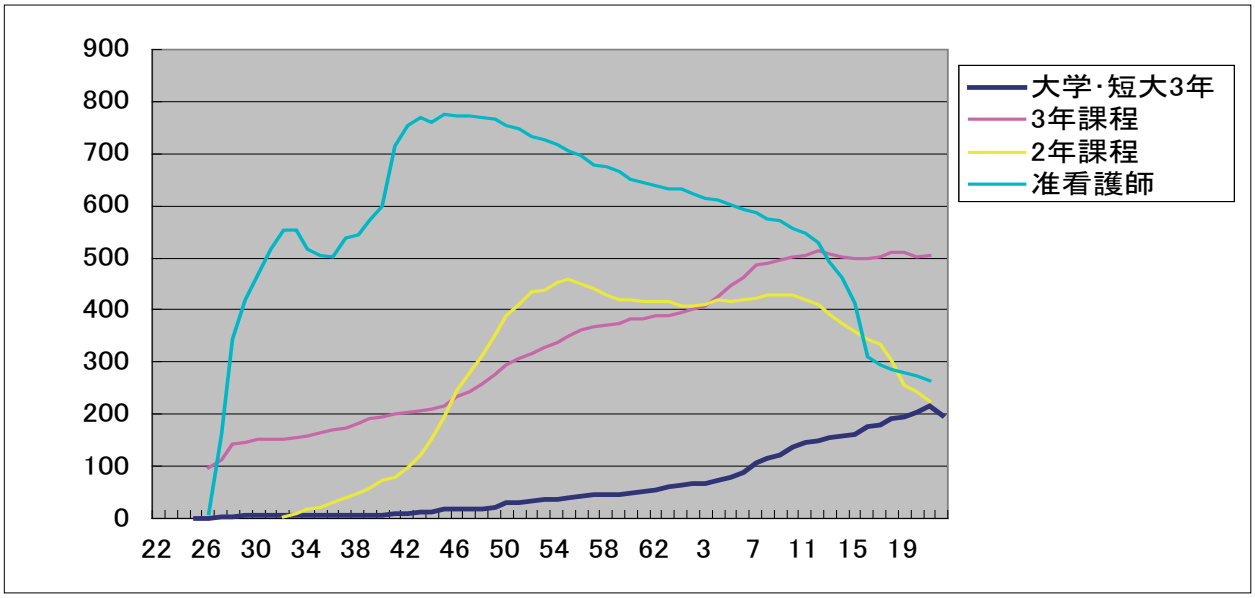


図２　　看護師養成所推移

看護専門職業人養成のための大学入試のあり方を検討するに当たり，各種学校時代の３年課程看護学校の入学試験を確認した。

１．方法

受験雑誌「蛍雪時代」全国短期大学各種学校案内号（旺文社 1966 /11/15 発行）から看護学校及び入試科目，授業料，その他を抽出し比較検討した。

２．結果

看護学校 194 校中内容記載のあった国立 53 校，公立 33 校，私立 49 校，計 135 校について入試科目，入学要件，学費について抽出した。

各種学校時代の看護学校では，国立公立私立ともに入試科目は国語，数学，理科，英語が課されていた。

国立の看護学校では授業料宿舎費食費とも不要で，実習用被服が貸与され，教科書代のみ実費徴収であった。卒業者は義務はないがほとんど附属の病院に就職した。

就職率は 100％と明記されていた。

３．考察

高校進学率が 80%を超えるのは昭和 45 年で，この時の大学進学率は男性 27.3，女性は一桁の 6.5％であった。国立大学の学費が月額 1,000 円の時期，看護学校では公立が 300～800 円，私立が 200～1,000 円であり，国立は授業料，食費，宿舎費が不要であった。戦後の復興をかけ高度経済成長期といわれるこの時期，一般国民はまだまだ貧しく，多くは中

学校卒業後就職し，進学を希望した女性の受け皿として看護学校が機能した可能性が考えられた。昭和 40 年代の看護大学 9 校のうち 4 大学は，高校の衛生看護科教員養成のため教育学部に設置された特別教科教員養成課程であった。当時中学卒業者は金の卵と賛辞され，看護師希望者は働きながら専門学校へ通って准看護師免許を取得していた。この状況を改善すべく，最低でも高校卒業以上のレベルにさせるべく，普通教育である高等学校教育のなかで看護の職業教育を担当する教員を養成する課程が 1966（昭和 41）年に初めて設置されたのである。この養成課程は平成 15 年 10 月の熊本大学教育学部特別教科（看護）教員養成課程が保健学科に統合されたことによりすべて廃止になっている。

Ⅱ．明治期の産婆教育のカリキュラム

現代の問題を検討するとき，過去のありようを振り返ることが問題解決の糸口になることがある。

理系にせよ文系にせよどのような系統の試験で看護系大学に入学したとしても、保健師助産師看護師法の規定により, 124 単位以上の中に専門教育として最低組み入れなければならない 97 単位以上 [1] の専門領域履修単位がある。教育機関による特徴を表すとはいうものの，国家試験という共通の関門が存在するためそれをクリアできる学習内容が前提になる。過去において教育課程はどのように考えられて看護職養成が行われていたのだろうか。

看護職としては明治 32 年に産婆規則，大正 4 年に看護婦規則，昭和 16 年に保健婦規則が制定され全国的にその身分資格の基準が規定された。看護職の中で助産師が早くに統一的規制が行われたが，その教育の始まりは明治 9 年の東京府病院産婆教授所に遡る。当時の産婆の教育は，Bernhard Sigmund Schultze 著『産婆学』第 3 版の訳本「朱氏産婆論」をテキストにドイツ医学に基づいた教育が行われた。私立の産婆養成所としては明治 13 年設立の紅杏塾 [2] が知られている。ドイツ留学をおえた濱田玄達が,明治 23 年 2 月帝国医科大学内に産婆養成所を開設する意見書を帝国大学総長宛て提出している [3]。意見書には「彼ノ定規ノ試験ヲ経テ其業ニ従事スル所謂新産婆ト称スル者ニモ又真ニ産床ノ取扱法ヲ知リ且之ヲ実行スル者殆ント之ナク・・」とある。新産婆と言われるものも本当に分娩の取扱を理解して実行するものはほとんどいないと断言している。そしてそれまでの産婆養成の問題点として，

1. 養成の方針を誤っている
2. 産婆に必要な産事の実地取扱法を教えず無要な過当高尚の医理を教えている
3. 産科医と産婆の区別を混淆し，卒業するまで 2 年も 3 年も要している

と批判している。

紅杏塾創設の櫻井郁二郎は明治 3 年大学東校に入学し，明治 4 年来日したドイツ軍医ミュレル等からドイツ語原語による講義を受け，数々の厳しい選抜試験をパスし，明治 9 年に東京医学校を卒業した 25 名の一人である。朱氏産婆論を訳した山崎玄脩は櫻井の同期生である [4]。一方濱田は明治 4 年 10 月大学東校に入学し，明治 13 年 7 月東京大学医学部を

卒業, 同時に熊本医学校に就職し, 明治 17 年私費でドイツへ留学し 21 年帰国している[5]。世界をリードしていたドイツ医学と産科関連領域の産婆養成を実際に見てきた濱田が違和感を覚えた当時の日本の産婆教育とはどのようなものだったのか。東京府病院や紅杏塾以外にどのような産婆教育機関が存在し，どのような教育内容が濱田の問題意識に浮上したのか，当時の新聞や医学雑誌,公文書を手掛かりに解明を試みる。

1.　目的

明治 23 年までの東京における産婆養成所とそのカリキュラムについて史料を発掘し，当時問題があるとされた産婆養成教育課程について明らかにする。

2.　方法

史料から産婆養成に関する文書,記事を抽出し分析する。

史料：　東京府公文書　明治 9 年～明治 27 年　（　東京都公文書館蔵　）
医事新聞，東京医事新誌，（　東北大学図書館医学分館蔵　）
官報　明治 16 年～明治 23 年　（　国立国会図書館蔵　）

倫理的配慮：　すべて公開の史料を用いた。公文書の閲覧・活用については東京都公文書館の許可を得た。

3.　結果

3.1.

明治 23 年の濱田の提言に至った東京の産婆養成所としては，東京府病院産婆教授所（校長長谷川泰　以下括弧内は校長とする），紅杏塾（櫻井郁二郎），産婆養成所（木庭栄），私立産婆学校（内河郁），芝産婆学校（大田松郎），私立麹町産婆学校（瀧野サエ），私立芝産婆学校（村松志保子），私立産婆夜学校（水原漸），私立産婆学校（石井亀次郎）の 9 施設が確認できた。9 施設中 6 施設で教員は医師と産婆で担っていたことが確認できた。

3.2.

東京都公文書館文書より教育課程が確認できた私立産婆学校（内河郁）と芝産婆学校（大田松郎）の教育内容を把握し，文献からの櫻井郁二郎の紅杏塾，官報からの濱田の医科大学第一医院産科学教室の教育課程と比較する。

3.2.1.　私立産婆学校（内河郁）

解剖生理産婆学をそれぞれ毎週 6 時間とあり，月曜から土曜まで毎日 1 時間ずつあわせて 3 時間の授業が行われることが読み取れた。1 期は解剖・生理・産婆学（正常編）を毎日 1 時間ずつ，2 期になり解剖・生理・産婆学（異常編），3 期で生理・産婆学（異常編）・実

地演習が 1 時間ずつのカリキュラムである[6]。全体の過半数を解剖生理学が占めていること，産婆学の内訳は正常編対異常編の比率が 1 対 2 であることが私立産婆学校の特徴といえる。

この養成所は教員が 3 名で校長が内務省産婆であり，教員 3 名中 2 名が産婆，1 名は医学士である。この養成所の設立趣旨は「専ラ成規ノ開業試験ニ応スヘキ産婆ヲ養成」とある[7]。正規の開業試験，つまり内務省試験に合格することが目標になっている。普通仮名交じり文章を理解できる者という入学要件だけで，専門的基礎知識がどのぐらい理解できるか，そのような状況で医学科目の時間が増えていた可能性が考えられる。解剖・生理学は確かに重要であるが，全体の時間に占める割合をみると産婆学校として適切かどうか確かに疑問である。産婆に必要な産事の実地取扱法を教えず無要な過当高尚の医理を教えている，という濱田の疑問を招いた可能性がある。

3.2.2. 芝産婆学校（大田松郎）

芝産婆学校の設立趣旨は「完全ナル産婆ヲ養成シ実地就業ニ當リ挙事応用ナラシメント欲ス」であった。分娩は，無事に産まれて自然分娩と結論されるその経過中にも幾度となく異常に移行する危険がある。芝産婆学校では，妊娠分娩産褥の異常編が平常産編の約 2 倍に設定されている。異常の経過とその処置の時間が多いということが，経過中の異常に遭遇した時の「挙事応用ナラシメン」に該当するのであればよいが，それは正常経過の十分な理解が前提であろう。当時は正常のお産には産婆が立ち会い医師は関係しないことが多かった[8]。医師は異常産の対処については医学の理論と実体験による知識があり，異常産については自信を持って教えていたに違いない。ただ，産婆に期待される正常な経過になるような関わりについては医師は精通していなかった可能性がある。

異職種の医師が教えることの限界だったろう。医師としては良く知っている異常産にウェイトをおいた産婆教育課程であることが，濱田の危機感につながった可能性がある。

3.2.3. 教育機関の比較

櫻井の東京産婆学校（紅杏塾改め）は修学期間としては 1 年半であるが，課程表から一日 2 時間 1 週間に 6 時間で隔日の授業であり[9]，1 か月を 4 週として科目の合計授業時間を算出したところ，表 1 のようであった。修学期間としてだけみれば 1 年半と 10 か月では差があるものの，実質授業時間をみると東京産婆学校と第一医院附属産婆学校はほぼ同等の教育時間であった。同様に内河の私立産婆学校，大田の芝産婆学校の授業時間を算出すると，総時間がともに 1296 時間になり，櫻井や濱田の主宰する産婆学校の 3 倍もの時間をかけていたことが明確になった。この総時間数からみると，内河や大田の産婆学校は濱田の考えとはかけ離れており，濱田の問題意識につながった可能性がある。

次に，各学校の全体に占める科目の割合をみたのが図 3 である。

表１　履修時間の比較

産婆学校	櫻井	内河	大田	濱田
	東京産婆学校	産婆学校	芝産婆学校	第一医院
修学期間	1年半	1年半	1年半	10カ月
解剖･生理	180	720	216	60
産婆学	180	144	360	120
異常編	36	288	432	
演習･実地	36	144	288	240
合計時間	432	1296	1296	420

１か月＝4 週として算出

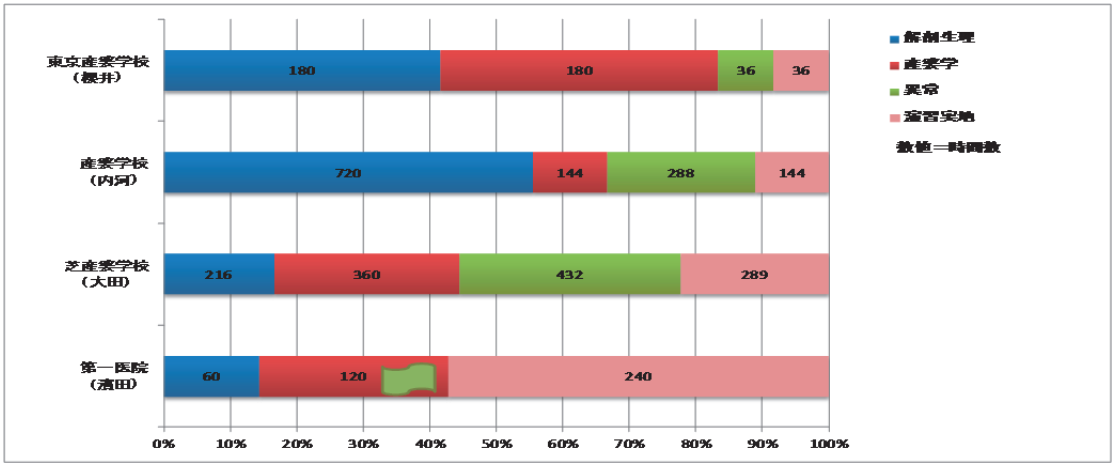


図３　産婆学校履修科目構成の比率

４校中第一医院は演習実地の比率が突出している。座学は総時間の半分に満たず，「解剖生理」対「産婆学」対「演習実地」が１対２対４であり，教育総時間として同等の東京産婆学校とは対照的である。

芝産婆学校は総授業時間は多いものの，構成科目の時間配分はほぼ均等である。また解剖生理と異常を合わせた医学的基礎にあたる時間と産婆学理と演習を合わせた産婆学の時間が同等であった。内河の産婆学校は産婆学の占める割合が低い。では帝国大学教授の考えによる第一医院の教育内容が産婆教育として妥当なのかどうか，当時の小学校就学率や女性の立場等々の背景要因をあわせて考慮すべきであろう。いずれにしてもどういう産婆を育てたいのか，産婆学とはそもそもどのようなものととらえているのかが反映されていると考える。

4.　まとめと課題

医師と産婆が産婆の教育にあたっていたが，教育機関の目的によりその教育課程は単一ではなかった。小学校就学率が 30%代の明治 20 年台，産婆学校（内河）の教育課程の危うさは昔の事とばかりも言えない。教育目的により教育課程が考えられ，それを支えるのは学習履歴である。これは現代にも通じる問題である。看護職に限らずどの分野でも高等教育を希望する生徒には偏りのない高等普通教育が受けられる環境を，関係者は準備しなければいけないのではないだろうか。

文献

1) 看護行政研究会，看護六法平成 23 年版，新日本法規出版株式会社，p152-154，2011
2) 亀山美知子，産婆教育，看護史，メヂカルフレンド，平成 5 年，　p93-95
3) 濱田玄達，産婆養成所ヲ開クノ意見，中外医事新報，245 号，明治 23 年
4) 東京帝国大学，東京帝国大学五十年史　上冊　1932 年，p431-433
5) 佐伯理一郎　濱田玄達先生略伝，中外医事新報 1214 号　505-525
6) 東京都公文書　616.C8.03　p50
7) 東京都公文書　616.C8.03　p42-46
8) 櫻井郁二郎，産婆論，医事新聞第 51 号　p6-15
9) 柳井貴三，櫻井郁二郎先生伝　1941　p42，国会図書館蔵

〔出典（Ⅱ．明治期の産婆教育のカリキュラム）
小山田信子（2014）. 歴史に学ぶ看護職教育のカリキュラムポリシー――産婆の教育課程から――，日本行動計量学会第 42 回大会抄録集，100-103，東北大学，2014 年 9 月 3 日開催〕